

目次

1	設置の趣旨及び必要性	p. 1
2	学部・学科等の特色	p. 6
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	p. 8
4	教育課程の編成の考え方及び特色	p. 9
5	教員組織の編成の考え方及び特色	p. 15
6	教育方法，履修指導方法及び卒業要件	p. 21
7	施設，設備等の整備計画	p. 25
8	入学者選抜の概要	p. 28
9	企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	p. 31
10	管理運営	p. 34
11	自己点検・評価	p. 36
12	情報の公表	p. 38
13	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p. 41
14	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 43

設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置する理由及び必要性

①グローバル・コミュニケーション学群の設置に至る社会的背景

現代の社会において、グローバル人材の育成が急務であることは各界で広く認識されている。産業・経済が急速に高度化、グローバル化していく中で、豊かな語学力やコミュニケーション力を持ち、異文化を理解し、国や社会を越えて国際的に活躍できるグローバル人材の育成・確保の重要性はますます高まっている。このグローバル人材の育成は、教育界全体で取り組むべき喫緊の課題であり、初等中等教育段階では、英語教育の拡大強化や高度化等、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実が図られている。一方、大学においては、単に外国語能力を身につけた人材を育成するのではなく、深い教養を身につけ、コミュニケーション能力と課題解決力の両方を持ち合わせた人材の育成が求められている。

国策によるグローバル人材の育成として、平成 20 年 7 月に「留学生 30 万人計画」の骨子が策定された。その趣旨には、「日本をより開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大するグローバル戦略を展開する一環として、2020 年度を目途に留学生受け入れ 30 万人を目指す。」と明記されている。この計画の主たる目的は、大学の国際競争力を高め、優れた外国人留学生を戦略的に獲得することであり、文部科学省ほか関係省庁による総合的かつ有機的な取組となっている。また、グローバル化を推進する大学への支援も始まっている。

まず、平成 21 年度には、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」、いわゆる「グローバル 30」を実施し、日本人学生と外国人留学生が切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の育成を図る大学への支援を始めた。さらに平成 23 年度からは、「大学の世界展開力強化事業」を開始し、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受け入れを行うアジア、米国、欧州等の大学との国際的な教育連携の取組の支援を行っている。

加えて、平成 25 年 6 月の「教育振興基本計画（閣議決定）」において、「グローバル化」が重要なテーマとして位置づけられた。本基本計画には、グローバル化が進む中で、未来の社会を創造できる人材を育成することが教育の使命であり、グローバル社会で求められる力を身につけた中核的・専門的人材を確保する必要があると明記されている。

これらの方針や政策を受けて、平成 26 年度には、「スーパーグローバル大学創成支援」として、我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流や連携を実現、加速するための人事、教務システムの改革や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化等といった、国際化を徹底して推し進める大学を重点的に支援する取組を開始した。

国策によるこれら一連の取組から見えてくるものは、グローバリゼーションの中における我が国の発展と世界に通用する大学づくりであることが分かる。

②桜美林大学の沿革とグローバル・コミュニケーション学群の設置に至る経緯、設置する理由・必要性

学校法人桜美林学園では、「学校法人桜美林学園寄附行為」第 3 条第 1 項において、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に基づき基督教主義により男女青少年に知識技能を授け、人格教育を行い、国家及び世界のため貢献する有益な人材を育成することを以って目的とする。」と定めている。

また、本法人の設置校である桜美林大学（以下「本学」という。）では、法人の目的に沿って、「桜美林大学学則（以下「本学学則」という。）」第 1 条において、「桜美林大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、専門学芸の研究と教育を行い、キリスト教精神に基づいた教養豊かな識見の高い国際的人材を育成することを目的とする。」と定めている。

これらは、創立者・清水安三の人と思想に基づいており、本学学則第 1 条については、建学の精神にもなっている。

清水は滋賀県の膳所中学校在学時に洗礼を受け、同志社大学神学部卒業後、宣教師として中国・北京に渡った。そして、大正 10 年、北京市の朝陽門外に「崇貞学園」を開設し、貧困地域の中国人女子を対象とした教育を開始した。その後、中国人女子だけではなく、朝鮮半島や日本の生徒たちも学ぶようになるが、清水は、国籍によって分け隔てをすることなく、それぞれのアイデンティティを尊重した教育を行い、人が育つ場として、700 人もの生徒が学ぶまでの学校に発展した。発展した理由は様々にあるが、その一例を以下に紹介する。

崇貞学園では様々な国籍を有する子どもたちが学んでいたが、第二次世界大戦という最中であっても、清水は日本語を強要することなく、授業時間以外には母語の使用を禁ずることなく暗黙のうちに認めていた。また、教師も生徒も寝食をともにし、生徒たちが食事を作る際は、それぞれの国で食されているものを自由に作らせ、それを教員と生徒全員で食べることを常としていた。そのため、崇貞学園に学ぶ子どもたちは、周囲の他の学校とは明らかに違い、生き生きとした姿が見られる学校であったと言われている。

清水は子どもたちに常々「いずれ戦争が終わり、みんなそれぞれの国に帰る時が来る。そのときに、母国の言葉が分からないというのでは苦勞をするであろう。また、今から

中国や朝鮮，日本のたくさんの文化に触れ合っておくことで，将来必ず国を越えて手を携えるときがくる。その時は架け橋となる人間になってほしい。」ということ伝えていた。清水は崇貞学園の当時から，将来必ず「国際化」，そして「グローバル化」が到来することを想定した教育を実践していたのである。

中国・北京の地で開設した崇貞学園はその後，日本の敗戦によって中国政府に接収され，清水は無一文で日本に引き揚げなければならなかった。そして帰国すると，戦争により荒廃した日本の地を目のあたりにし，新たな教育を再開することを決意する。

一面野原が広がり，そして桜の木々が美しく咲き誇る場所であった東京・町田の地に，清水は「桜美林学園」を設立した。終戦直後の昭和 21 年のことである。以来，桜美林は，キリスト教精神に基づき，どのような環境にあっても常に希望を有し，国や文化，人種を越えて多様な価値に対応できる国際的な人材を育てるための教育に勤しむ学校として発展してきた。

桜美林学園設立後の主な歩みは，次のとおりである。

昭和 41 年度	桜美林大学（文学部英語英米文学科，中国語中国文学科）を開学
昭和 43 年度	経済学部経済学科を開設
昭和 47 年度	経済学部商学科を増設
平成元年度	国際学部国際学科を開設
平成 9 年度	経営政策学部ビジネスマネジメント学科を開設
平成 12 年度	文学部に言語コミュニケーション学科，健康心理学科，総合文化学科を増設
平成 17 年度	総合文化学群（現「芸術文化学群」）を開設
平成 18 年度	健康福祉学群，ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類を開設
平成 19 年度	リベラルアーツ学群を開設
平成 20 年度	ビジネスマネジメント学群にアピエーションマネジメント学類を増設

主な特徴として，英語と中国語の言語学・文学を基盤としながら，経済学や商学，国際学へと展開してきたことが挙げられる。さらには，ビジネスや芸術文化，健康科学や福祉といった教育研究領域へと発展，拡大してきた。

近年の大きな特徴は，「学部・学科制」から日本の私立大学で初となる「学群制」に移行したことである。学群制の基本的な考え方は，中央教育審議会が平成 17 年 1 月に答申した「我が国の高等教育の将来像」における大学の「機能別分化」に基づいている。本学においては，機能別分化した各学群を「クラスター・カレッジ」と呼び，それぞれの教育研究の特色や個性を出せるようにした。このクラスター・カレッジを，「リベラルアーツ系」のリベラルアーツ学群と「プロフェッショナルアーツ系」の芸術文化学群，ビジネスマネジメント学群，健康福祉学群に分類し，前者は「総合的教養教育」を，後者

は「幅広い職業人養成」及び「特定の専門的分野（芸術，体育等）の教育・研究」を推進する体制とした。これにより，幅広くユニークな教育研究を行うことができる組織を維持している。

学群制を整備する中で常に主眼を置いてきたことは，「国際的人材の育成」ひいては「グローバル人材の育成」である。

今回の新学群構想は，第三のクラスター・カレッジとして，「グローバル教育系」の学群を展開していくものである。これは開学以来，本学が培ってきた教育資源やノウハウ等を十分に活用するものであり，また，時代や社会の変化・求めに対して，機能別分化を推し進めてきた本学が高等教育機関としての使命を果たすものである。故に，既存の二つのクラスター・カレッジに加え，グローバル教育系としての新たなクラスター・カレッジとなる本学群を設置，展開していくことは極めて自然な流れであり，社会の求める人材の育成と一致しているといっても過言ではない。

（２）人材養成目的及び教育研究上の目的

①グローバル・コミュニケーション学群の人材養成目的

グローバル・コミュニケーション学群で養成する人材は，高度な外国語コミュニケーション能力を基盤として，様々な問題に対処できる幅広い知性と専門的な能力を持ち合わせ，グローバル社会に貢献するためのリーダーシップを発揮できる人間である。グローバル企業や国際機関，外資系企業をはじめ，海外進出している日本企業，あるいは政府機関や地方公共団体の中で，中核的・専門的な働きを為す人材を育成することを目指している。

具体的には，直面する問題や課題に対し，多角的な視野と知識を基に思考と分析を行い，実行可能な解決策を提示できる人材，あるいは，さまざまな環境の中で複雑な事象を具体的かつ論理的に説明・説得するための高いコミュニケーション能力を持つと同時に，能動的に課題解決を行うリーダーシップを併せ持つ人材の育成を目標としている。これらの能力を有した人材は現代の社会が求めている人材であり，社会の中の様々な業種，職種で広く受け入れられるものと確信している。

本学群で養成する人材像を端的に示すと，次の通りとなる。

- 1) 語学に長け，
 - 2) コミュニケーション能力が高く，
 - 3) 分析や創造を伴う思考力と，問題解決に向けた計画力や実行力を有し，
 - 4) 国や文化を越えたグローバルな協働のために，リーダーシップを発揮できる人材
- なお，想定する卒業後の主な就職先としては，グローバル企業，国際機関，外資系企業をはじめ，商社，金融業，製造業，教育機関，公務員等である。

②グローバル・コミュニケーション学群の教育研究上の目的

上記「①グローバル・コミュニケーション学群の人材養成目的」を達成するための教育研究上の目的は、次の通りである。

「外国語教育を基本とし、国際語としての英語、又は、外国語としての中国語や日本語を修得する中で、言語の構造や機能、及び当該言語が話されている社会や文化を深く研究し、日本と世界を比較対照できる識見を培いながら、協働活動を通してグローバルリーダーシップの基礎基本を修養できる教育を行う。」

具体的な教育方法の特徴は、次の5点である。

- 1) 国際語としての英語、外国語としての中国語や日本語を高い実用レベルで修得できる教育を行う。
- 2) 当該言語が話されている社会に留学するプログラムを実施し、地域文化を学ばせる。
- 3) 日本文化について、日本語のみならず英語や中国語でも理解可能とするカリキュラムを設置する。
- 4) 学生生活を営む中で、外国人留学生とともにグローバル社会の構造を修得させる。
- 5) イノベーションやリーダーシップのプロジェクトを通して協働力を高めさせる。

(3) 組織として研究対象とする学問分野

本学群が組織として研究対象とする中心的な学問分野は、①言語学、②コミュニケーション学、③比較文化学である。具体には次の通りである。

言語学分野においては、英語学、中国語学、日本語学を対象とする。次に、コミュニケーション学分野においては、一般的なコミュニケーション学を基礎に、英語コミュニケーション、中国語コミュニケーション、日本語コミュニケーションの内容を研究対象とする。比較文化学分野においては、英語圏地域、中国、日本を主とした地域文化研究を対象とする。リーダーシップやグローバルな協働力の教育については、言語、コミュニケーション、比較文化の集大成、かつ学際的な領域として教育する。

(4) 教育研究上の数量的・具体的な到達目標

本学群の学生が修得する具体的な到達目標は、以下の通りである。

【学群の共通到達目標】

- ・高い実用レベルでの外国語能力の修得。
- ・グローバル社会で通用するコミュニケーション能力の修得。
- ・主体性を持ったリーダーシップを発揮できる能力の修得。

本学群では学修体系の専修として、「英語特別専修」「中国語特別専修」「日本語特別専修」「グローバル教養専修」の4つを設ける。

英語特別専修では、定量的には卒業時までにはTOEFL®(iBT) 67点以上及びTOEIC®710点以上並びにIELTS™5.0程度の語学力の修得を目標とし、定性的には英語圏

地域の地域文化理解をもとに高度な内容でコミュニケーションができることを目標とする。中国語特別専修では、定量的には卒業時までには中国語検定2級又は新HSK（漢語水平考試）5級の修得を目標とし、定性的には中国語圏地域の地域文化理解をもとに高度な内容でコミュニケーションができることを目標とする。日本語特別専修では、定量的にはJ-T E S T 実用日本語検定準A級又はB J T ビジネス日本語能力テスト J 1 レベルの修得を目標とし、定性的には日本文化の理解を基に高度な内容でコミュニケーションができることを目標とする。グローバル教養専修では、2言語以上の一般レベルの外国語能力の修得及び日本、英語圏地域、中国語圏地域の地域文化理解をもとに、多言語でコミュニケーションができることを目標とする。

2 学部・学科等の特色

本学は、リベラルアーツ学群、芸術文化学群、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群の4つの学士課程組織を有する私立大学である。前述したように、大きな特徴は、日本の私立大学において初めてとなる「学群制」を採用していることである。機能分化した大学作りの考え方にに基づき、本学では各学群を「クラスター・カレッジ」と位置づけ、それぞれの教育研究の特色や個性を出せるよう工夫している。

今回設置するグローバル・コミュニケーション学群は、「グローバル教育系」という新たなクラスター・カレッジとしての学群に位置づけている。

また、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月）で提言された7つの機能のうち、主として「3. 幅広い職業人養成」及び「4. 総合的教養教育」を行う機能を有する学群である。

（1）グローバル・コミュニケーション学群の特色

本学群の特色は「外国語教育を基本とし、国際語としての英語、または、外国語としての中国語や日本語を修得する中で、言語の構造や機能、及び、当該言語が話されている社会や文化を深く研究し、日本と世界を比較対照できる識見を培いながら、協働活動を通してグローバルリーダーシップの基礎基本を修養できる教育等を行う」ことであり、これを教育研究上の目的としている。

また、まとまった学修の体系として4つの専修（「英語特別専修」「中国語特別専修」「日本語特別専修」「グローバル教養専修」）を設ける。本学では、「専修」を「専ら中心に学ぶ学問領域」と位置づけていることから、各専修には定員を設けず、学生の希望に応じて配置できるようにしている。さらに、いずれの専修も外国語による履修が中心となっていることから、英語、中国語、日本語の「特別専修」という形で学修の体系化を図っている。

なお、原則一つの言語のトラックで学修を進めるが、例えば、言語を越えた学修を行う学生や、2言語の学修を目指す学生の要望等にも応えることを可能とするため、「グローバル教養専修」というトラックも設けることとしている。

さらに、本学群が行う教育の要素は①「語学」、②「グローバル・スタディーズ」、③「リーダーシップ」、④「留学」の4点である。

①「語学」

「入学時の語学力から卒業時の語学力までの上達度」「各種語学力試験のスコア等が保証する一定レベルの語学力」「言語に関する構造や機能、及び言語文化等、言語学や文学に関する専門的な理解」の3つを柱とする。これらを実現するために、「基礎」、「演習」、「特別演習」、「コミュニケーション」のカテゴリーで多面的かつ体系的なカリキュラムを編成する。

②「グローバル・スタディーズ」

「日本の社会や文化に関する理解」と「グローバル社会の発展に関する重要なテーマ」について学ぶ。講義は英語や中国語で開講する。日本の文化、芸術、歴史、宗教等の概論を通して、広く日本を学ぶことによって視点を確立すると同時に、世界にも目を向け、異文化理解、経済、経営、政治、ジェンダー等、重要なテーマについて理解を深める。母語のみならず、英語や中国語、外国語としての日本語で議論できるように、語学力を高めながら言語や文化の異なる学生とともに学修する仕組みとする。

③「リーダーシップ」

「グローバリゼーション」「イノベーション」「リーダーシップ」という3つのコンセプトを中心に学ぶ。まず、「グローバリゼーションと社会」「イノベーションとリーダーシップ」「論理的思考とコミュニケーション」「数的理解と統計」等の基幹科目を通してリーダーシップの基礎基本を学びながら、語学や留学、グローバル・スタディーズで知識、技能、教養を高める。その後、「グローバル・リーダーシップ・セミナー」でグループプロジェクトを遂行し、国や文化を越えた協働力を養うとともに、「インターンシップ」や「フィールド・スタディ」で経験を積み、実力を身につけさせる。

④「留学」

本学群の学生は、入学から2年次前半までのインテンシブな語学学習を行った後、原則として2年次後期（又は3年次前期）から1学期間「留学」する。本学は米国や中国に現地事務所を有している他、世界各地に留学提携校を有しており、学生が安心して留学できるシステムを既に整えている。また、本学群の目的にカスタマイズした留学プログラムを準備している。留学先での学修によって修得した単位は、卒業に必要な単位と

して 20 単位まで認定する仕組みを整えている。

本学群における留学は、養成する人材像である、「語学に長け、コミュニケーション能力が高く、分析や創造を伴う思考力と、問題解決に向けた計画力や実行力を有し、国や文化を越えたグローバルな協働のために、リーダーシップを発揮できる人材」となるために、留学は教育課程の重要なプログラムとして位置づけている。外国の大学において学修しながら五感で世界を感じ取り、価値観や慣習の差異を肌身で受け止めてくることはグローバル人材の育成には欠かせないステップである。より充実した留学のためには留学前にインテンシブな語学学習が必要であり、留学を通じて学んだことを留学後の履修に役立てることでグローバル人材の育成が完成する。その重要なプロセスとして留学を位置づけている。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学群の名称及び学類の名称

今回、新たに設置する学群及び学類の名称は、次の通りとする。

学群の 名 称	グローバル・コミュニケーション学群	College of Global Communication
学類の 名 称	グローバル・コミュニケーション学類	Department of Global Communication

(2) 当該名称とする理由

グローバル・コミュニケーション学群の養成する人材像及び教育研究上の目的を達成するため、国際語としての英語や中国語、そして外国語としての日本語を高い実用レベルで修得させ、当該言語が話されている国や社会に留学することによりその地域文化を自らの五感すべてを駆使して学ぶ。さらに、留学後は日本文化や社会について日本語のみならず英語や中国語でも理解し、留学生とともにグローバル社会の構造を学び、かつイノベーションやリーダーシップに関するプロジェクトを通して協働力を高めることで、グローバルリーダーシップの基礎基本を修養した人材を輩出する。このような教育課程の特色を表すに相応しい名称として、「グローバル・コミュニケーション学群」とする。

また、1学類のみの設置としていることから、学群名称と学類名称は同様の名称とし、「グローバル・コミュニケーション学類」とする。

なお、学群及び学類の英訳名称については、日本語によるそれぞれの名称を端的に表し、かつそれぞれの名称の国際的な通用性を鑑みた結果、上記の通りとする。

(3) 学位に付記する専攻分野の名称

学位に付記する専攻分野の名称は、次の通りとする。

学位の 名 称	学士 (グローバル・コミュニケーション)	Bachelor of Arts in Global Communication
------------	-------------------------	---

(4) 当該名称とする理由

語学に長け、コミュニケーション能力が高く、分析や創造を伴う思考力と、課題解決に向けた計画力や実行力を有し、国や文化を越えたグローバルな協働のために、リーダーシップを発揮できる能力を発揮できる人材に対して授与するに相応しい学士の名称として、「学士（グローバル・コミュニケーション）」とする。

なお、学位の英訳名称については、日本語による学士の学位に付記する専攻分野の名称を端的に表し、かつ学士の学位の国際的な通用性を鑑みた結果、上記の通りとする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の特色

①科目区分の設定及び理由、教育課程編成上の工夫

グローバル・コミュニケーション学群では、グローバル人材の育成に最適な教育課程を編成する。そのために、科目区分として「学群指定科目」「語学技能科目」「グローバル・スタディーズ科目」の大区分を設ける。

まず、学群指定科目は、本学群の教育目的の基礎となる科目を中心に置き、本学群の学生が共通して履修する科目群とする。次に、語学技能科目には「英語コミュニケーション科目群」「中国語コミュニケーション科目群」「日本語コミュニケーション科目群」の小区分を設け、各外国語の運用能力とそれに伴う言語文化的知識や技能を養成するための科目を置く。さらに、グローバル・スタディーズ科目には「日本文化系科目群」「グローバル社会系科目群」の小区分を設ける。これらの科目区分は、語学、コミュニケーションとリーダーシップを基軸とする本学群の教育目標の達成のために設けるものであるが、さらに留学を課すこととする。

具体には、1年次に「グローバル・コミュニケーション入門」「外国語修得法」を必修として、本学群における4年間の学修の方法を修得させる。学生は、英語、中国語、日本語（日本語を母語としない学生のみを対象）のいずれかを入学後に選択し、当該言語の各語学科目を集中的に履修させ、高い語学力を養う。同時に、世界情勢の把握、そしてリーダーシップマインドの養成を行い、正解のない問いに対して一定の解決が導けるような普遍的思考力を身につけさせる。2年次にはさらなる語学科目を履修させること

により、その後の海外の大学での学びに十分対応できるよう、能力を養成する。

原則として2年次後期（又は3年次前期）に1学期間留学させ、前述の学群指定科目、語学技能科目等で養成した能力を、実際にグローバルな環境で活用する経験を積ませる。留学では、単に海外の大学での履修を目的とするだけでなく、地域奉仕活動等も行う。文化や価値観の大きく異なる外国人に囲まれたコミュニティに属することは想像以上のカルチャーショックを与えられることとなる。これはまさに本学群が目的とするグローバル人材育成の核心部分であり、時に挫折を覚え、時にこれまでにない発見や喜びを経て、本学の建学の精神にもある「国際的人材（International Character）」へと本格的に成長する。

帰国後は、留学の経験を糧に、各自の学びの必要性や興味・関心、さらには卒業後の就職や大学院への進学等の希望進路分野に応じて、グローバル・スタディーズ科目からの履修、自専修の外国語能力のさらなる錬成、あるいは他専修等の外国語能力の獲得等を行う。このように、基底となる学修、語学学習、海外留学、社会との繋がりという学びの体系を経て、本学群で養成する人材像である、「語学に長け、コミュニケーション能力が高く、分析や創造を伴う思考力と、問題解決に向けた計画力や実行力を有し、国や文化を越えたグローバルな協働のために、リーダーシップを発揮できる人材」となり、幅広い社会での活躍を可能とするグローバル人材を育成し、社会に輩出する。

②各科目区分の科目構成及び理由、配当年次等

1) 学群指定科目

学群指定科目は15科目より構成している。必修科目である「グローバル・コミュニケーション入門」では、言語における音韻や音声、語彙や文法はもちろんのこと、言語の機能的な側面や文化的価値観等外国語によるコミュニケーションに必要な総合的理解力を養成する。同じく必修科目の「外国語修得法」では、言語構造や認知科学的アプローチ等を紹介しつつ、様々な学説を比較対照しながら、母語以外の修得方法を考察する。単に外国語の文法や単語を修得させるだけでなく、コミュニケーションとは何か、文化的背景はどのようなものかを学修させることで、本学群での学びの礎を築きあげる。

選択必修科目では、「グローバル化と社会」「イノベーションとリーダーシップ」「論理的思考とコミュニケーション」「数的理解と統計」を置いている。これらの科目は、世界情勢の全体動向の把握、リーダーシップマインドの養成、正解のない問いに対する普遍的かつ論理的思考力の養成、そして文科系の学生に不足している数学的能力の錬成という4本の柱で構築している。平成20年12月の中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」では、学士力に関する主な参考指針が示され、「1. 知識・理解（文化、社会、自然等）、2. 汎用的技能（コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等）、3. 態度・志向性（自己管理力、チームワーク、倫理観、社会的責任等）、4. 総合的な学習経験と創造的思考力を身につけることが求められる」と提言

しているが、正にこれに合致した構成となっている。上記4科目のうち、3科目6単位を修得することを卒業要件としている。

このほか、「自己実現とキャリアデザイン」は単なる就職活動のテクニカル論にとどまらない、幅広いキャリアを入学時から考察する科目として配置する。また、3年次以上の配当科目として、2年間の学びと1学期間の留学経験がよりブラッシュアップできるよう、「グローバル・リーダーシップ・セミナーⅠ・Ⅱ」「インターンシップ」「フィールド・スタディ」「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」の科目を設定している。

「グローバル・リーダーシップ・セミナーⅠ・Ⅱ」は様々な企業や団体のリーダーの多様な事業事例に焦点をあてて、理論と実際の具体的な乖離について学んだ上で、リーダーとして取るべき行動や構成員を導いて事業を成功させる方法、その過程で起こりうる問題の解決方法等について、ディスカッションやプレゼンテーションを行うとともに、グループワークによる実践を通じて学修する。「インターンシップ」では、事前学習で意義や目的を理解させた上で企業や団体で実際に就業体験を行い、就業観を養うとともに、ビジネスマナーや業界の予備知識等を身につけさせ、実習後には報告書を提出させる。「フィールド・スタディ」では、学生の主体的な問題意識によって課題発見を行うことを目的とし、事前計画書の提出と教員による指導に基づき個別に実地調査等を行い、調査後は研究レポートを指導教員に提出させる。「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」は卒業後の進路選択について自らの意思決定に必要な情報収集の方法や具体的な就職活動の情勢を学び、業界研究やグループディスカッション、面接対応等の学びへと深化していくことで、自己や社会への理解を深める。

2) 語学技能科目

語学技能科目は65科目より構成している。語学技能科目には前述の通り、英語コミュニケーション科目群、中国語コミュニケーション科目群、日本語コミュニケーション科目群の小区分を設けている。2年次後期（又は3年次前期）からの留学を前提とした、外国での大学教育にも十分対応できる能力を身につけさせる。

a) 英語コミュニケーション科目群

英語特別専修及びグローバル教養専修では、1年次に「英語ⅠA」「英語ⅠB」「英語ⅡA」「英語ⅡB」の4科目16単位を履修させる仕組みとしており、十分な学習量と学習時間を確保している。この科目では、様々なテーマを通して4技能（読む・書く・話す・聞く）を上達させる。国際化が進む社会に対応できる英語の基本を大学初年次に養うようデザインしている。英語力を向上させ、英語に対する自信を深め流暢さを身につけることを目的とする。

その上で習熟度別の「初級英語演習」「中級英語演習」「上級英語演習」を配置している。習熟度別に初級、中級、上級の3レベルで編成し、4技能（読む・書く・話す・

聞く)の修得に加え、ディスカッション、時事問題、文化、社会、アカデミック・スキル、TOEFL®やTOEIC®等の検定試験対策等をテーマとした様々なクラスを用意している。学生各自の目的や興味、関心に応じてこれらのクラスから複数を選択し、履修することを可能としている。例えば、リーディングは上級クラス、スピーキングは初級クラスを履修すること等を可能とし、学生各自の能力や目的に応じた英語能力を養成する。

このほか、「英語特別演習Ⅰ」「英語特別演習Ⅱ」を設けている。入学時において優れた英語力を有する学生を対象としており、英語における語彙や文法、音韻等の基礎構造を正しく理解した上で、特に、ジャンルごとの特徴に応じた英語のスタイルを意識しながらその修得を目指す。具体的には、リサーチペーパーやエッセイ、ジャーナル、アーティクル等の相違を理解し、原因と結果、比較対照、定義、相関等の論理構造の運用力を高める。Ⅰはその基礎編であり、ⅡはⅠに続く応用編として設定している。

「英語コミュニケーションAⅠ」「英語コミュニケーションAⅡ」は、様々なスピーチに焦点をあてて、その機能や特徴を理解し、高いレベルの修得を目的とする。AⅠはその基礎編であり、AⅡはAⅠに続く応用編として設定している。政治政策的なスピーチ、ビジネスにおけるプレゼンテーション、セレモニーにおけるスピーチ等、具体的な事例を取り上げながら、その基礎を修得し、演習を重ね、実践的な力を修得させる。

「英語コミュニケーションBⅠ」「英語コミュニケーションBⅡ」は、様々なライティングに焦点をあてて、その機能や特徴を理解し、高いレベルの修得を目的とする。BⅠはその基礎編であり、BⅡはBⅠに続く応用編として設定している。事実や意見、主張を整理したり、部分と全体を構成したりする基礎的な理解から、論文やエッセイ、記事やジャーナル等、ジャンルに応じたスタイルを修得させる。さらに、デジタルネットワーク上のコンポジションについても考察する。

「実践英語A～J」は語学技能の上位科目である。各科目の目的を細分化し、母語話者とのコミュニケーションに必要な4技能(読む・書く・話す・聞く)における高次のスキルを養成する科目を用意している。また、ビジネスや学術に必要とされる「コンポジション」や「テキスト制作」「デジタルメディア作成」の技能習得、「翻訳」の知識技能の養成を行う科目も設定する。さらには、「アカデミックスキル」「リサーチスキル」を養成する科目もあり、これは学校法人桜美林学園中期目標に定めている「常により高いレベルを目指すように導き、半数程度はいずれかの時点で大学院への進学を志向する教育を実践する」に根ざしたものである。また、留学プログラムによって派遣先で修得した単位の認定を行う際に、対象となる科目である。

b) 中国語コミュニケーション科目群

中国語特別専修では、1年次に「中国語ⅠA」「中国語ⅠB」「中国語ⅡA」「中国語ⅡB」の4科目16単位を履修させる仕組みとしており、十分な学習量と学習時間を確保している。この科目は、中国語の発音や基礎文法とともに4技能（読む・書く・話す・聞く）の伸ばしていくための基礎を固めつつ、実用会話を修得させる。これに加え、中国語の声調及び発音表記である「拼音字母」の修得にも注力する。異文化理解を深めるためのコミュニケーション能力向上を重視し、授業ではテキストで学習した表現を「覚える」だけでなく、「使う」ことに重きを置く。

その上で習熟度別の「初級中国語演習」「中級中国語演習」「上級中国語演習」を配置する。実際の場面での言語運用能力を高めることを目的とする。聞く、話す、読む、書くという技能を個別に高めたり、生活、文化、社会、ビジネス等、特定のテーマに取り組むことで、技能を総合的に高めたりする授業である。初級、中級、上級の演習科目を用意し、個々の能力や興味関心に応じた授業を展開する。基本的な言語構造の理解と、実際の場面における実用の技能を並行して高める。

このほか、「中国語特別演習Ⅰ」「中国語特別演習Ⅱ」を設けている。既に基礎的な中国語力を有する学生を対象としており、中国語における語彙や文法、音韻等の基礎構造を正しく理解した上で、特に、ジャンルごとの特徴に応じた中国語のスタイルを意識しながらその修得を目指す。具体的には、論文やエッセイ、ジャーナル、アर्टイクル等の相違を理解し、原因と結果、比較対照、定義、相関等の論理構造の運用力を高める。Ⅰはその基礎編であり、ⅡはⅠに続く応用編として設定している。

「中国語コミュニケーションAⅠ」「中国語コミュニケーションAⅡ」は、様々なスピーチに焦点をあてて、その機能や特徴を理解し、高いレベルの修得を目的とする。AⅠはその基礎編であり、AⅡはAⅠに続く応用編として設定している。政策的なスピーチ、ビジネスにおけるプレゼンテーション、セレモニーにおけるスピーチ等、具体的な事例を取り上げながら、その基礎を修得し、演習を重ね、実践的な力を修得する。

「実践中国語A～J」は語学技能の上位科目である。各科目の目的を細分化し、母語話者とのコミュニケーションに必要な4技能（読む・書く・話す・聞く）における高次のスキルを養成する科目を用意している。また、ビジネスや学術に必要とされる「コンポジション」や「テキスト制作」「デジタルメディア作成」の技能習得、「翻訳」の知識技能の養成を行う科目も設定する。さらには、「アカデミックスキル」「リサーチスキル」を養成する科目もあり、これは学校法人桜美林学園中期目標に定めている「常により高いレベルを目指すように導き、半数程度はいずれかの時点で大学院への進学を志向する教育を実践する」に根ざしたものである。また、留学プログラムによって派遣先で修得した単位の認定を行う際に、対象となる科目である。

c) 日本語コミュニケーション科目群

日本語特別専修は日本語を母語としない、主として外国人留学生を対象とした専修である。1年次に「日本語ⅠA」「日本語ⅠB」「日本語ⅡA」「日本語ⅡB」の4科目16単位を履修させる仕組みとしており、十分な学習量と学習時間を確保している。この科目は、非日本語母語話者の学生として他の学生とともに授業に参加し、勉学を進め、交友を深めるために必要な知識と技能の基礎の修得を目指す。必要な語彙や表現、文法等を、専門、社会、生活等に関わる言語素材を通して学びつつ、講義の聞き取り、ノートの取り方、専門書の読解、レポートの作成、発表等、専門の学習に必要な技能を修得させる。また、周囲との円滑なコミュニケーションをはかるための日本語力を養う。これにより得た知識を個別の目標に添った実践で運用することができるよう、担当教員が十分な学習支援とアドバイスを行う。

その上で習熟度別の「初級日本語演習」「中級日本語演習」「上級日本語演習」を配置する。音韻音声、語彙、文法、話し言葉、書き言葉、場面に応じたコミュニケーション等、言語の構造的な側面や、実際の運用上の特徴、文化や社会との関係、目的に応じた日本語等、個々の学習者の多様な目的を達成するために準備している科目である。初級、中級、上級とレベル分けし、それぞれの目的を達成できるように授業を準備している。

このほか、「日本語特別演習Ⅰ」「日本語特別演習Ⅱ」を設けている。既に基礎的な日本語力を有する学生を対象としており、日本語における語彙や文法、音韻等の基礎構造を正しく理解した上で、特に、ジャンルごとの特徴に応じた日本語のスタイルを意識しながらその修得を目指す。具体的には、講演やスピーチ、論文やエッセイ、ジャーナル等、ジャンルの相違を理解し、原因と結果、比較対照、定義、相関等の論理構造の運用力を高める。Ⅰはその基礎編であり、ⅡはⅠに続く応用編として設定している。

「日本語コミュニケーションAⅠ」「日本語コミュニケーションAⅡ」は、様々なスピーチに焦点をあてて、その機能や特徴を理解し、高いレベルの修得を目的とする。AⅠはその基礎編であり、AⅡはAⅠに続く応用編として設定している。政策的なスピーチ、ビジネスにおけるプレゼンテーション、セレモニーにおけるスピーチ等、具体的な事例を取り上げながら、その基礎を修得し、演習を重ね、実践的な力を修得させる。

「日本語コミュニケーションBⅠ」「日本語コミュニケーションBⅡ」は、文字言語に焦点をあてて、その機能や特徴を理解し、高いレベルの修得を目的とする。BⅠはその基礎編であり、BⅡはBⅠに続く応用編として設定している。事実や意見、主張を整理したり、部分と全体を構成したりする基礎的な理解から、論文やエッセイ、記事やジャーナル等、ジャンルに応じたスタイルを修得させる。デジタルネットワーク上のコンポジションについても考察する。

3) グローバル・スタディーズ科目

グローバル・スタディーズ科目は32科目より構成し、2年次から履修することを可能としている。日本の文化・歴史・思想，世界の経済や国際政治，ジェンダー等について，英語と中国語による授業を展開する。本学群の特色である外国語教育を基本とし，国際語としての英語，又は，外国語としての中国語や日本語を修得する中で，当該言語が話されている社会や文化を深く研究し，日本と世界を比較対照できる識見を培うことを目的とする。

例えば，グローバル教養専修の学生が2年次に「比較文化論」を英語クラスで学び，その後に修得した中国語を活用して同一科目の中国語クラスで学ぶことも可能とする。同一科目を複数の言語で履修することにより，両外国語の語彙や文法上の差異，両外国語の習熟度を客観的に把握することを容易にし，学修の深化や複数の外国語能力を獲得する等，日本の大学にいながらにして「生きたグローバル感覚」の醸成を行う。また，これらの科目は，同時に本学へ来日する短期留学生の開講科目にもするため，教場では日頃から外国人留学生と学びをともにする。

4) 留学

グローバル・コミュニケーション学群の養成する人材像を具現化するために，留学は教育課程の重要なプログラムとして位置づけている。外国の大学において学修しながら五感で世界を感じ取り，価値観や慣習の差異を肌身で受け止めてくることはグローバル人材の育成には欠かせないステップである。より充実した留学のためには留学前にインテンシブな語学学習が必要であり，留学を通じて学んだことを留学後の履修に役立てることでグローバル人材の育成が完成する。その重要なプロセスとして留学を位置づけている。このため，本学群の学生に，原則として2年次後期（又は3年次前期）に1学期間の留学を課す。なお，留学先で修得した科目については可能な範囲で単位認定を行うものとする。以下，具体の単位認定の方法について記載する。

留学先の大学において修得した科目は，グローバル・コミュニケーション学群の授業科目として単位認定を行う。語学技能科目又はグローバル・スタディーズ科目に配置している「実践英語A～J」「実践中国語A～J」「国際教養研究A～D」が対象の科目に該当する。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員配置の考え方

本学では、「専修」を「専ら中心に学ぶ学問領域」と位置づけている。グローバル・コミュニケーション学群では4専修を設けるが、基本となるのは言語別の3専修、「英語特別専修」「中国語特別専修」「日本語特別専修」である。これに加えて、言語を越えた学修を行う学生や、2言語の学修を目指す学生に対応するべく「グローバル教養専修」を設ける。基本となる3専修と、複合的な1専修を加えた4専修の学群としている。

本学群の専任教員は22人で、大学設置基準第13条に規定されている必要専任教員数13人（教授7人以上）を上回る配置となっている。これは、語学とリーダーシップを教育の柱とする学群の性質上、少人数によるきめ細やかな教育を行う体制を整える必要性からである。履修指導に当たっては、専任教員全員が「アカデミック・アドバイザー」（いわゆる担任）として学生一人ひとりを担当する仕組みとしている。

また、大学設置基準上の大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数は本学では70人であるが、下表の通り本学全体で必要専任教員数の1.5倍以上の専任教員数を配置しており、幅広い教養教育を実施できる体制を構築している。

大学全体	大学設置基準上の必要専任教員数	本学の専任教員数
各学部組織の必要専任教員数計	104人	合わせて266人
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数	70人	
計	174人	266人

本学群の教育課程は①学群指定科目、②語学技能科目、③グローバル・スタディーズ科目の3つの区分に分けて科目を配置している。学生の多くは1つの外国語を中心に専ら学修しながら、グローバル人材に必要なリーダーシップを身につけるという体系で学ぶ。本学群の専任教員はこれらの区分に偏ることなく授業科目を担当する配置としている。

さらに、本学群の教育課程の特徴は「語学」、「グローバル・スタディーズ」、「リーダーシップ」、「留学」から構成していることであり、これら4つの分野に適切に教員を配置している。

学生がどの言語の専修を選択するかによって語学系科目と留学は区分されるが、「グローバル・スタディーズ」「リーダーシップ」の分野は本学群の全学生を対象に実施する科目・プログラムであるため、専修に偏ることなく専任教員が担当する。

（2）適切な教員配置計画

本学群では、各専修に定員は設けていない。学生が学修を進める過程において、入学後にどの外国語を中心に専ら学修していくかに重きを置いているためである。

下表にある各専修の専任教員数は、どの程度の学生数までであれば十分な質を保って教授することができるかに基づいている。大まかな内訳として1学年あたり、英語特別専修は約180人程度、中国語特別専修は約50人程度、日本語特別専修は約50人程度までであ

れば、十分な質を保った教育を行うことが可能とした教員配置としている。中国語を学修する学生は大半が初修者であることや、日本語を学修する学生は日本語を母語としない外国人留学生であることといった、英語特別専修のように中等教育段階までに十分に英語教育を受けてきた学生とは対象が異なってくる。また、授業だけでなく、履修指導や学生生活指導等までも円滑に実施することも踏まえている。上記のように学生数の合計が入学定員を超えている理由は、各専修の学生数が前後しても十分に教育の質を担保して対応できるよう考えたものであり、学生数の合計は入学定員となる。これらを踏まえても大学設置基準に定める必要専任教員数を大きく超える編成としたことにより、各専修の専任教員はバランスよく配置することができている。

グローバル教養専修は、言語を越えた学修や2言語の学修を目指す学生の要望等に応えることを可能とする専修である。学修を進める過程で学生の希望や意欲、適性等を勘案していくこととしている。本専修に該当する学生は上記3つの各専修で対応することとしているため、本専修に専任教員は配置しない。

なお、各専修を主に担当する専任教員数は、下表の通りである。

専修	英語特別専修	中国語特別専修	日本語特別専修	計
専任教員数	11人	5人	6人	22人

教育課程は、「学群指定科目」、「語学技能科目」、「グローバル・スタディーズ科目」の3つの科目区分により構成しているが、学群の専任教員はこれらの区分に偏ることなく授業科目を担当する配置計画としており、教育課程上のバランスと学生の履修集団への対応を考慮した計画としている。

科目区分	学群指定科目	語学技能科目	グローバル・スタディーズ科目
担当専任教員数 (延べ)	17人	12人	9人

まず、学群指定科目については、基礎的な必修科目や少人数の演習形式（いわゆるゼミ形式）の科目で構成し、17人の専任教員が担当する。次に、語学技能科目の教員配置については、初中級レベルから実践レベルまでの語学科目で構成し、12人の専任教員が担当する。語学別の内訳としては、英語担当の専任教員5人（ネイティブ教員3人及びTESOL等有資格者3人を含む）、中国語担当の専任教員3人（ネイティブ教員3人）、日本語教育担当の専任教員4人である。最後に、グローバル・スタディーズ科目の教員配置については、講義形式で開講する授業科目で構成し、履修人数は数十人から百人未満の授業を予定していることから、9人の専任教員が担当する。このように、必修・選択の別、講義・演習の授業形態を考慮した専任教員配置としている。

（3）教員の担当科目数による負担、学生指導

本学全教員の週あたり担当授業時間数の平均は 11.24 時間である（平成 25 年度実績）。本学の 1 回の授業は原則として 2 授業時間で行っている。本学平均は国立大学平均を下回る担当授業時間数であり、教員が学生指導や研究に費やすことが可能な時間を十分に確保している。本学において、教員一人あたりの授業担当時間数は 10 時間（語学担当については 12 時間）を標準としている。グローバル・コミュニケーション学群開設後も、新設・既設を問わず、全学的に同様の方針を継続する。よって、既設学群では必要に応じて教員の新規採用を行う等、教員の負担増とならないような体制を整える。

本学では「アカデミック・アドバイザー制度」（いわゆる担任制度）を採用している。専任教員は学生一人ひとりをアカデミック・アドバイザーとして指導している。指導内容はアカデミック面での指導を主とするが、学生の入学直後の履修指導から卒業まで毎学期の履修登録から成績状況をモニタリングする等して学生に指導や助言を行っている。専任教員 1 人あたりの学生数（収容定員ベース）は 45 人となるが、1 週間あたり 2 授業時間分のオフィスアワーを課す等、きめ細やかな学生指導を行う時間を確保している。

（４）教員組織の研究分野及び研究体制

①教員組織の研究分野

専任教員 22 人の保有学位の内訳は博士 11 人、修士 9 人、学士 2 人である。博士の学位取得者が半数であり、文学関係の組織としては高い研究レベルでの教員を配置している。

グローバル・コミュニケーション学群の教育内容の 3 本柱は名称が表しているとおり、「グローバル・スタディーズ」、「コミュニケーション学」、「外国語教育」であるが、専任教員が主とする研究分野もこれに合致している。

近年、学問研究の発展や高度化・細分化に伴い複合的な研究分野の学問が多くなっているが、正にコミュニケーション学やグローバル・スタディーズがこれにあたる。研究分野が総合的かつ複合的な学問領域であるため、国内共通の研究分野の分類指標として、「科学研究費助成事業『系・分野・分科・細目表』」（資料 1）を基準に専任教員の研究分野を説明する。

グローバル・スタディーズは学問分野を便宜上分類すると、地域研究及び政治学（国際関係論）を主として、周辺分野を加えた総合的な研究分野である。本学群では文学 2 人、史学 1 人、文化人類学 2 人、政治学 2 人の計 7 人の専任教員の主たる研究分野が該当する。

コミュニケーション学は多種の学問領域から構成される研究分野であり、脳科学、言語学、社会学、心理学といった多様なアプローチが存在する研究分野である。本学群では言語学 1 人、心理学 1 人、教育学 2 人の計 4 人の専任教員の主たる研究分野が便宜上これにあたる。外国語教育は本学群においては外国語としての日本語も含まれるため、

分類すると言語学，日本語学，英語学，日本語教育，外国語教育を中心とする研究分野である。本学群では 11 人の専任教員が主たる研究分野としている。

なお，専任教員 22 人の主たる研究分野を「科学研究費助成事業『系・分野・分科・細目表』（資料 1）」を基に便宜上分類すると下表の通りとなる。

系	分野	分科	人数
人文社会系	人文学	文学	2 人
人文社会系	人文学	言語学	12 人
人文社会系	人文学	史学	1 人
人文社会系	人文学	文化人類学	2 人
人文社会系	社会科学	政治学	2 人
人文社会系	社会科学	心理学	1 人
人文社会系	社会科学	教育学	2 人

②教員組織の研究体制

本学は教育組織と研究組織を分離した体制を構築している。教育組織は時代や社会のニーズに柔軟に対応させていくことが高等教育機関としての一つの責務であると考えている。近年，政府による政策及び経済界からはグローバル社会で活躍できる人材の要請がある。その時代に即した人材を輩出していくためには，教育組織を柔軟に変化させる必要性も出てくる。一方，学問の高度化、細分化及び科学の発展等により，複合的な研究領域や新たな研究領域が派生することがあるものの，研究分野や学問体系の根本が変わることは考え難いため，研究組織を 8 つの領域に大きくくり化した組織である「学系」として編成し，これを学系長が統括している。

教員は毎年度，研究計画及び研究報告を学系長に提出することとなっており，学系長は教員の研究活動・実績を把握し，学系の研究が活発に行われるような仕組みとしている。学系ごとの専任教員数は下表の通りである。

【専任教員の所属学系別人数】（平成 26 年 9 月 16 日現在）

学系	教授	准教授	講師	助教	合計
人文学系	24 人	15 人	2 人	0 人	41 人
言語学系	20 人	13 人	21 人	1 人	55 人
芸術・文化学系	16 人	4 人	6 人	0 人	26 人
法学・政治学系	11 人	5 人	2 人	0 人	18 人
経済・経営学系	33 人	10 人	2 人	0 人	45 人
心理・教育学系	22 人	3 人	4 人	1 人	30 人
自然科学系	23 人	1 人	0 人	0 人	24 人
総合科学系	14 人	8 人	5 人	0 人	27 人

いわゆる学内紀要と呼ばれる大学内の研究組織が発行する研究紀要も、本学の場合は学系ごとに編集し発行している。また、本学は研究施設として「言語教育研究所」を含む 11 の研究組織を設置しており、学内の研究組織が発行する研究紀要は 20 タイトルに及ぶ。

本学群の専任教員は人文学系、言語学系、法学・政治学系、心理・教育学系に所属するので、研究体制としてはそれぞれの学系での活動が主となる。また、新学群の専任教員は言語学を主たる研究対象にする者も多く、既に「言語教育研究所」での研究活動、共同研究を行っており、本学群開設後の研究体制も既に整備されている。

また、本学では専任教員の長期研修制度に関する規程（資料 2）を整備しており、原則として任用後 5 年以上経過した専任教員を対象に積極的に運用している。

研修の期間は、1 学期間（6 か月）又は 2 学期間（12 か月）とし、海外を含む大学や研究機関での長期間の研修を可能として、学術研究の振興と教育の向上に努めている。過去 4 年間の研修実績は下表の通りである。毎年平均 9 人程度の専任教員が学外研究機関等で研修を行っている。研修期間はほとんどが 12 か月のものであり、長期研修制度を利用して教員の研究教育能力が高められるよう、大学として整備・運用している。

【過去 5 年間の長期研修者実績数】（平成 22 年度～平成 26 年度）

研修先	期間	平 26	平 25	平 24	平 23	平 22	5 年平均
海外研究機関	12 か月	6 人	4 人	6 人	6 人	6 人	5.6 人
	6 か月	0 人	0 人	1 人	1 人	0 人	0.4 人
国内研究機関	12 か月	3 人	5 人	2 人	2 人	0 人	2.4 人
	6 か月	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	0.2 人
年度計		9 人	9 人	9 人	9 人	7 人	8.6 人

（５）教員組織の年齢構成

教員の年齢構成は下表の通り、全ての年齢層のバランスよく構成しているとは言い切れない部分もあるが、50 歳代の教員を中心に若手からベテランまで揃った年齢構成である。

教員の定年については「学校法人桜美林学園定年制規程」（資料 3）にて 70 歳と定めている。なお、本学群の完成年度末までに定年に達する専任教員はいない。

【専任教員の年齢構成】

職位	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上
教授				5 人	3 人	2 人	
准教授				4 人			
講師			4 人	3 人			
助教		1 人					
計		1 人	4 人	12 人	3 人	2 人	

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業の方法、1クラスあたりの学生数、配当年次の設定

グローバル・コミュニケーション学群の性質上、外国語やリーダーシップ教育等、多くの演習科目を設置している。そのため、授業の態様に応じて少人数教育を実施する。具体には、語学技能科目については1クラス30人を定員とし、生きた外国語を身につけさせる環境を整える。また、必修科目の「グローバル・コミュニケーション入門」は1年次前期に履修させる科目であることから、1クラスの人数を40人以内に設定し、本学群における学びの本質について丁寧に解説していく。

本学群の学修の基礎となる「グローバリゼーションと社会」「イノベーションとリーダーシップ」「論理的思考とコミュニケーション」「数的理解と統計」「自己実現とキャリアデザイン」と、各専修の必修科目となる「英語ⅠA～ⅡB」、「中国語ⅠA～ⅡB」、「日本語ⅠA～ⅡB」は1年次科目としており、段階的な学びの仕組みを構築している。海外留学は2年次後期（又は3年次前期）に設定した。インテンシブな語学学習により基礎を十分に身につけた段階で留学するようにし、充実した留学生活となるように配慮している。グローバル・スタディーズ科目についても、学び方の基礎となる科目を1年次に修得してから履修することにより学修効果を上げる仕組みのため、配当年次を2年次以降としている。

(2) 卒業要件

本学群では、以下「学群共通の卒業要件」及び「各専修における卒業要件」の両方を満たした学生に対し卒業を認め、「学士（グローバル・コミュニケーション）」を授与する。

①学群共通の卒業要件

卒業要件は、後述する早期卒業制度を除き、4年間以上在学し、124単位以上を修得することとする。学群指定科目においては、16単位以上を修得することが要件であり、さらに「グローバル・コミュニケーション入門」「外国語修得法」の2科目4単位は必修である。また、「グローバリゼーションと社会」「イノベーションとリーダーシップ」「論理的思考とコミュニケーション」「数的理解と統計」「自己実現とキャリアデザイン」のうち3科目6単位以上を選択必修とする。さらに、グローバル・スタディーズ科目からは、36単位以上を修得することを要件としている。

②各専修における卒業要件

英語特別専修では、語学技能科目・英語コミュニケーション科目群より、「英語ⅠA」「英語ⅠB」「英語ⅡA」「英語ⅡB」を含む36単位以上を修得することを要件としている。

中国語特別専修では、語学技能科目・中国語コミュニケーション科目群より、「中国語

I A」「中国語 I B」「中国語 II A」「中国語 II B」を含む 36 単位以上を修得することを要件としている。

日本語特別専修では、語学技能科目・日本語コミュニケーション科目群より、「日本語 I A」「日本語 I B」「日本語 II A」「日本語 II B」を含む 36 単位以上を修得することを要件としている。

グローバル教養専修では、語学技能科目より、「英語 I A」「英語 I B」「英語 II A」「英語 II B」を含む 36 単位以上を修得することを要件としている。

(3) 学修に係る諸制度

①履修指導

履修指導にあたっては、専任教員全員が「アカデミック・アドバイザー」として学生一人ひとりを担当し、学修に関する指導を行う。アカデミック・アドバイザーは、学生の履修登録の状況や成績を絶えずモニターし、学期初めに履修指導を行うほか、オフィスアワーを設け、学生の相談に随時対応し、助言等を行う。さらに、GPAによる成績管理を行い、成績不振者に対して保護者を含めた面談指導を行う。

具体には、入学後の新入生全体オリエンテーションにおいて、建学の精神に基づき本学群が養成する人材像及び教育目的、教育方法、卒業要件等について説明した後に、アカデミック・アドバイザーによる個別指導を行う。アカデミック・アドバイザーは、教育課程における必修科目等の基幹科目の位置づけや必要性を明示して早期履修を促し、その上で各学生の興味、関心、目的意識、将来の進路意識等に応じた指導を行う。履修指導は入学時のみならず、在学期間を通して随時行い、各学期の履修登録の指導、単位修得を含めた学修の進捗状況の確認、各授業の学習や課題への取組に関する指導と助言、その他学生が効果的に学修するための様々な支援を行う。

各学生へは「卒業要件確認表」(資料4)及び「履修モデル」(資料5)を配付し、アカデミック・アドバイザーとの面談時には「卒業要件確認表」を必ず持参させる。この「卒業要件確認表」には、卒業要件を満たすための各科目群における必要修得単位数、各授業科目の単位数及び必修、選択必修、選択の別を記載しており、学生各自が単位修得状況を記入することによって、卒業までの道のりを確認できるようになっている。

②GPA制度

既設の全学群にGPA (Grade Point Average) 制度を導入しており、本学群でも導入する。本学での履修科目の成績は、「A」「B」「C」「D」「F」の5段階によって評価し、「A～D」を合格として単位を与え、「F」を不合格としている。「成績・履修記録通知表」及び「学業成績単位修得証明書」にはF評価を含む成績評価とともに、グレードポイントとGPAが記載される。

本学のGPA制度では「A」「B」「C」「D」「F」の5段階の成績評価に、それぞれ、

「A : 4.0」「B : 3.0」「C : 2.0」「D : 1.0」「F : 0」のグレードポイントを付し、履修した授業科目の単位数にグレードポイントを乗じ、その合計を履修単位数の合計で除して、GPAを算出している。

なお、GPAが低い学生に対しては次のように指導を行っている。

- 1) 前学期のGPAが 2.0 未満となった学生に対して、アドバイザーによる注意と指導を行う。
- 2) GPA 2.0 未満が 2 学期連続又は通算で 3 学期になった学生に対しては、本人及び保証人（保護者等）を呼び出し、アドバイザーによる注意と指導を行う。
- 3) GPA 2.0 未満が 3 学期連続又は通算で 4 学期となった学生に対しては、退学を勧告する。

③履修登録上限単位制度

本学ではGPA制度と連動した履修登録上限単位制度、いわゆるCAP制を採用している。入学当初の学期は全員が標準履修登録単位数である 20 単位までの履修登録となるが、その後の学期の履修登録上限単位数は、前学期のGPAによって変動する。

具体には、前学期のGPAが 3.0 以上の場合は上限 24 単位、前学期のGPAが 2.0 以上 3.0 未満の場合は上限 20 単位、前学期のGPAが 2.0 未満の場合は上限 16 単位となる。これにより、適切な学修時間を確保するとともに、学修意欲を喚起している。成績不振者の履修登録単位数の上限は、標準履修登録単位数を下回る 16 単位であるが、これは、少ない履修科目数による集中的な学修によって、成績を向上させることを意図しているためである。

④早期卒業制度

本学に 3 年以上在学した者で、大学の定める必要単位を修得して所属学群の卒業要件を満たし、かつ入学時からの通算GPAが 3.6 以上の優秀な成績を収めた者には、標準修業年限未満（3 年又は 3 年半）での卒業を認めることができる。この場合においては標準修業年限での卒業と同様に、ディプロマポリシーに従い、学群の教育目標を達成したかどうか、学長が決定を行うに当たり教授会において審議し、学長が最終決定を行う。

⑤科目ナンバリング制度

科目ナンバリングとは、学生が授業のレベルや学問分野を考慮して授業科目を履修できるように、それぞれの授業科目に付番して、学修の段階や順序等を表す指標である。諸外国で広く用いられている制度であり、学群での学びや、特に留学の際にも履修の指標となり、本学でも導入している（資料 6）。

本学ではアルファベット 3 文字によるコード（学問分野）、4 桁からなる数字コード（レベル・授業の方法・学問分野細分・科目整理番号）の形式であり「ABC1234」のように表

記する。例えば、本学群に配置される科目である「グローバル・コミュニケーション入門」であれば、「コミュニケーション学の総論的内容・1000 レベル（1年次相当）・基礎的な講義形式」の性質を持つ科目であるため「COM1000」と表記する。

⑥他大学等における履修

他大学等で修得した授業科目は、本学学則第44条に規定している通り、本学が教育上有益と認めるときは、本学における履修科目の履修と認める。本学において修得したものとみなすことができる単位数は、本学学則第34条（入学前の既修得単位等の認定）及び第45条（大学以外の教育施設等における学修）により認定された単位数と合わせて60単位を限度としている。なお、他大学等において履修した授業科目について修得した単位を認定する場合の評価は「TC」（Transferred Credit）とし、GPAの計算には含まれていない。

（4）履修モデル

本学群では4つの専修を設けており、学生の多様なニーズに応えながら、グローバル人材の養成を目標とする。養成する具体的な人材像として、以下の5つの履修モデル（資料5）を挙げる。

①英語特別専修に所属して2年次後期より1学期間海外留学し、卒業後は、グローバル企業等の諸分野において活躍を目指す学生の履修モデル

1年次に英語とグローバル・コミュニケーションの基底となる科目を学び、2年次前期には英語力を深化させるとともに、「世界の中の日本」について必要な知識を得るとともに人文社会科学諸分野の知識を養成する。留学で多様な価値観に触れ、帰国後は世界の諸事情やビジネスについて学修する。

②中国語特別専修に所属して2年次後期より1学期間留学し、卒業後は、国内外資系企業の海外事業部門等の諸分野において活躍を目指す学生の履修モデル

1年次に中国語とグローバル・コミュニケーションの基底となる科目を学び、2年次前期には中国語力を深化させるとともに、「世界の中の日本」について必要な知識を得るとともに人文社会科学諸分野の知識を養成する。留学で多様な価値観に触れ、帰国後は世界の諸事情やビジネスについて学修する。

③日本語特別専修に所属して、卒業後は母国に戻り、日系企業の海外支店等の諸分野において活躍を目指す学生の履修モデル

原則として外国人留学生を対象としている専修である。1年次に日本語とグローバル・コミュニケーションの基底となる科目を学び、2年次には日本語力を深化させると

ともに、日本の文化・慣習等について基礎的な知識を得るとともに人文社会科学諸分野の知識を養成する。3年次以降は日本の文学や芸術等、より深い日本語力を要する科目を履修し、日本事情に精通した学生を養成する。

④英語特別専修に所属して英語による学位の取得を視野に入れ、2年次後期より1学期間留学し、卒業後は、国際機関の諸分野において活躍を目指す学生の履修モデル

本学群においては、履修科目の選択方法によって英語による授業科目のみで卒業することを可能とする。1年次、2年次前期からより上級の英語科目を履修し、留学では幅広い科目を学修する。帰国後は英語でビジネスや政治経済について学びを得て、英語科目のみで学位を取得する。

⑤グローバル教養専修に所属して、2年次後期より1学期間留学し、卒業後は、広く海外展開を行う企業の諸分野での活躍を目指す学生の履修モデル

1年次に英語とグローバル・コミュニケーションの基底となる科目を学び、2年次前期には英語力を深化させる。「世界の中の日本」について必要な知識を得るとともに人文社会科学諸分野の知識を養成する。英語圏に留学するが、帰国後は英語の他に中国語についても学びを得る。英語と中国語の両方を体得し、過去に英語クラスで履修した同一科目を中国語クラスで履修し、科目の内容と同時に両言語の差異を学修する。

7 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

グローバル・コミュニケーション学群を設置する町田キャンパスは、現在 103,434.67 m²の校地面積を有している。既設の学群と共用することとなるが、本学群の開設に伴う収容定員増を踏まえても、大学設置基準上の条件を十分に満たしている。

本学では学園中期目標に沿い、質量面でのキャンパスの高度化、並びに情報システム高度化を目指す取組を行っている。学生及び教員が安全で快適な環境の中で授業を受け、課外活動に取り組み、また教育研究に勤しむことができる環境こそが相応しいと考え、キャンパスの整備を進めている。

安心安全の確保については、防犯、防災面について定められた法規に従い整備することはもとより、老朽化した空調機器、エレベータ等の昇降機、防犯カメラ等の更新、校舎の防水、壁面補修等を計画的に実施している。また、障がいのある学生との定期的な意見交換を通して、学内各所のバリアフリー化や教室内設備・備品の最適化を図っている。

環境面では、エコ・キャンパスの実現に取り組んでいる。具体的にはトイレ改修（エコ・

トイレ化) やLED照明の導入推進, ゴミ等の廃棄物の分別推進・削減等を行うことでCO₂排出抑制のため省エネに努めると同時に, 平成22年度より『桜美林大学環境報告書』を発行しており, 省エネに関する啓蒙活動にも取り組む等, 引き続き目標を定めて活動を実施する。

情報環境の整備・充実については, 情報システムの安定稼働, 情報インフラの強化・拡充を目的に最新機器の導入, システムの更新, 次期無線LAN環境の検討を進め, 情報セキュリティ態勢の維持, 学内ネットワークやサーバーシステムの整備を継続して行う。

なお, 今回の認可申請に伴い, 現時点で決定している整備計画は, 空調機器の新機種への更新, エレベータ及びエスカレータ等昇降設備の更新, 防犯カメラの高度機種への更新, 校舎出入口等のバリアフリー化推進工事等である。

運動場については69,048.20 m²を有し, 本学群の新設に伴う利用者増にも十分に対応が可能である。総合運動場, 野球場, テニスコート, アーチェリー場, 弓道場, ゴルフ練習所等が整備され, 授業や課外活動及びスポーツフェア等のイベントに使用する。平成25年度には多目的グラウンドの人工芝生化を完了し, 利用の活性化を促す等, 一層の設備の充実を図っている。

学生の休息する空間については, 多数の主要校舎の1階部分を飲食や歓談, 休憩, 自習場所として利用できるラウンジとして整備している。このラウンジは授業や課外活動での活動成果を報告, 発表する展示スペースとしても活用できるよう設計を行っている。屋外広場や共用廊下等の空いた空間にはベンチやテーブルを多数設置しており, また花壇・植樹等による緑化も進めている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学群で使用する講義室, 演習室等については, 専用の施設を持たず既存の他学群, 研究科と共通で使用する計画であるが, 授業科目の登録者数や講義形態を確認しながら他と重複することのないよう, 教室の割り当てを適切に行うことで定員に応じた教室数を確保し, 教育研究に支障ないよう配慮する。

町田キャンパスには, 講義室140室, 演習室33室, 実験実習室58室, 情報処理学習施設23室, 語学学習施設13室を整備しており, ほぼ全てに高画質プロジェクター, ブルーレイ/DVDプレーヤー等の最新の教卓集中管理型のAV設備を整えている。しかし, 情報環境は時代とともに常にバージョンアップすることが求められている。

本学群の教育課程を実施するにあたっては, 開設までに次のような整備を実施する。学生自習用PCのソフトウェア更新, コンピュータ教室のPCの新機種への更新及びソフトウェア更新, 大学事務室PCの新機種への更新, 複合機等の新機種への更新, 教員用PCの新規環境整備, 学内無線LAN環境のエリア拡大等である。

近年, 本学では特色ある教室棟のキャンパス整備を推進しており, 平成18年度には大教室・中教室等が中心となる明々館, 平成19年度には小教室・PC教室等が中心となる学而

館が竣工された。また、稼働率の低い教室もあり、前述の情報環境を更新して本学群の授業に活用するため、教室配置についても十分に対応することができる。使用する施設の様子は、添付する授業時間割表の通りである（資料7）。

（3）図書等の資料及び図書館の整備計画

図書館では、本学群の設置にあたり、本学群の教育に資する資料として、英語学、中国語学、日本語学、異文化理解、コミュニケーションその他基礎的かつ学術的な資料を揃える。

図書館には、大学創立時から設置されていた文学部英語英米文学科、中国語中国文学科のほか、国際学部国際学科、文学部言語コミュニケーション学科といった先行する旧学部学科の時代に収集した、教育研究に必要な基本的資料群を含む蓄積が既にある。これらを有効に活用するとともに、本学群の教育に必要な図書（和書、洋書、中国書等）、学術雑誌（和雑誌、洋雑誌、中国雑誌等）、視聴覚資料、オンラインデータベース、電子ジャーナル等の整備を図る。

選定・収集にあたっては、学群の教員や全学で横断的に組織する図書委員会を通じて意向を反映し、教育研究に資する図書等の収集を行う。また、購入希望制度を通じて学生が必要とする資料を用意することもできる。図書のほか、必要に応じて視聴覚資料（DVD等）も揃える。

さらに、図書館では約 520,000 冊の図書、学術製本雑誌、約 15,000 点の視聴覚資料、約 5,400 種の学術雑誌、紀要類（英語、中国語、日本語等）を利用することができる。データベース、電子ジャーナルとしては ProQuest Central, LexisNexis at Lexis.com 等、学術論文、国際ニュース、企業情報等を収録した基本的なアグリゲータータイプのデータベース、Science Direct, Springer Link 等の電子ジャーナル、その他 Britannic Online Dictionary, Oxford English Dictionary 等のデジタルレファレンスツールを提供し、英語学習を支援している。また、聞蔵Ⅱ（朝日新聞記事検索）、ヨミダス歴史館（読売新聞記事検索）、日経テレコン 21（日本経済新聞記事検索）等の新聞記事検索データベースを通じて、グローバル社会を俯瞰するための情報を提供する。これら既存のデータベース類のほかにも英語、中国語、日本語学習のためのデータベース類も適宜導入を図る。

外国語修得、留学案内については、英語、中国語、日本語各種資格試験（TOEFL[®]、TOEIC[®]、新HSK等）に対応した参考書及び留学ガイドブック約 600 冊を揃え、それぞれ「資格就職コーナー」、「留学コーナー」を設けて学生に提供している。

さらに、図書館では学生に様々なサービスを提供している。来館利用はもとより、図書、学術雑誌、視聴覚資料のほか、学内LANに接続すれば利用できる非来館型利用も可能となっている。一部のデータベースは、図書館システムに個人のID／パスワードでログインすることにより、学外からも利用可能である。

学生は、図書館に所蔵する図書・雑誌を著作権法の範囲内で複製することができる。本

学図書館に所蔵していない図書・雑誌については、他大学図書館等に複写を依頼することができる。また、他大学図書館が所蔵する図書・雑誌等の閲覧を希望する場合は、先方の他大学図書館に連絡を取り、紹介状を発行して閲覧の依頼を行う。なお、学生には他大学図書館のほか、国立国会図書館、全国の公共図書館等の情報を提供するとともに、学生が求める図書・雑誌等資料や文献を入手できるよう努めている。

8 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

グローバル・コミュニケーション学群は、本学の教育理念の一つである、教育を通して国際社会に貢献する人材の育成を目指すため、次の3点の能力と意欲を主体的努力によって伸ばし、グローバル社会の形成に貢献しようとする学生を受け入れる。

- ・外国語、特に英語・中国語・日本語（外国人留学生）の高いコミュニケーションスキルを修得しようとする意欲とそのため基礎的な学力を持つ人
- ・国際社会における異なる価値観や様々な地域や人々に対して共感力と理解力を持つ資質を有する人
- ・国際社会の一員として国際協力や国際貢献、国際事業に意欲を持つ人

(2) 入学者の選抜方法

上記のアドミッションポリシーに基づき、AO入学者選抜、推薦入学者選抜（公募制・指定校制）、一般入学者選抜、大学入試センター試験利用入学者選抜、AO入学者特別選抜（帰国生徒）、留学生入学者特別選抜、社会人入学者特別選抜を実施する。

①AO入学者選抜（募集人員：65人）

調査書や自己申告書、志願者評価書等の書類審査及び面接等を通して、適性や学修に対する意欲、志望動機の強さ、目的意識等を審査し、アドミッションポリシーに基づき、学力の三要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）を踏まえた総合的な評価を行う。

また、上記に加え、TOEFL®や新HSK等の外部試験による一定以上の語学能力資格を有する者については、合否判定において比重を高める。

②公募制推薦入学者選抜（指定校制推薦と併せて募集人員：60人）

出願資格として、一定の評定平均値の基準を課す方式と一定の評定平均値の基準を満たさない場合に特定の資格取得をもって出願を認める方式の2方式を用意する。高等学校

在学中の学習成績，課外活動，社会活動等，学力試験では評価しがたい資質・能力を調査書や課題図書による読書レポート等で判断するとともに，面接によって，志望動機，学群への適性等を審査し，総合的な評価を行う。

推薦を受ける高校は特定せず，高等学校長の推薦に基づき，全国から幅広く優秀かつ個性的な人材を募る。

③指定校制推薦入学者選抜（公募制推薦と併せて募集人員：60人）

高等学校在学中の学習成績，課外活動，社会活動等，学力試験では評価しがたい資質・能力を，調査書等で判断するとともに，面接によって志望動機の強さや学群への適性及び課題図書の理解度により判定する。推薦を受ける高校は特定し，高等学校長の推薦に基づき，高等学校調査書及び面接によって総合的な評価を行う。

④一般入学者選抜（募集人員：50人）

2科目型（英語，国語（古典除く））及び3科目型（英語，国語（古典除く），選択（日本史，世界史，政治・経済，理科，数学のうちから1科目））の学力試験を実施し，総合得点により，合格者を選抜する。

また，TOEFL®等外部試験を活用し，一定以上の英語能力資格者を有する者については，英語の科目を免除することや外部試験のスコアを合否判定に活用する。

⑤大学入試センター試験利用入学者選抜（募集人員：20人）

大学入試センター試験の成績の総合得点により，合格者を選抜する。

⑥大学特別選抜（募集人員：15人）

大学特別選抜として，「スポーツ選抜」，「同窓生徒選抜」，「キリスト者選抜」を実施する。AO入学者選抜同様に，学力試験では評価しがたい資質・能力を，調査書や自己申告書，志願者評価書等の書類審査及び面接等を通して，適性や学習に対する意欲，志望動機，目的意識等を審査し，総合的な評価を行う。

⑦AO入学者特別選抜（帰国生徒）（AO入学者選抜と併せて募集人員：65人）

青少年期における異文化体験で身につけた個性，諸外国固有の教育制度下で培われた教養や知識等，国内の学習環境では修得が困難な様々な能力を調査書や自己申告書，志願者評価書等の書類審査及び面接と合わせて総合的な評価を行う。

また，上記に加えTOEFL®や新HSK等の外部試験による一定以上の語学能力資格を有する者については，合否判定において比重を高める。

⑧留学生入学者特別選抜（募集人員：40人）

諸外国固有の教育制度下で培われた教養・知識等，様々な資質・能力を評価し，本学のテーマである国際交流の推進と留学生教育のために，より適合した形式の選抜を行う。

独立行政法人日本学生支援機構による日本留学試験（以下「日本留学試験」という。）を受験している者は面接と書類審査と合わせて，総合的な評価を行う。日本留学試験を受験していない者又は日本留学試験の成績結果を利用しない者は，面接及び筆記試験を実施し，書類審査と合わせて，総合的な評価を行う。

また，英語圏以外に在住し，日本への留学中に英語力も修得したいという留学生も積極的に受け入れる。その際，TOEFL®等外部試験による一定以上の語学能力資格を有する者については，合否判定において比重を高める。

⑨社会人入学者特別選抜（募集人員：若干名）

調査書や課題図書による読書レポート等出願書類と面接を通して，社会人としての活動や経験からくる，問題意識及び具体的な学習計画を確認し，志望動機並びに学群への適性について総合的な評価を行う。

なお，社会人入学者特別選抜における「社会人」とは，大学入学資格を有する社会人であり，入学年度始め（4月1日）に年齢満23歳以上に達しており，社会人（主婦含む）経験が3年以上ある者とする。

（3）選抜体制

入学者受入方針，入試方法，入試期日，入試出題科目等は，担当副学長及び各学群長等で構成される「入学者選抜代表者会議」の議を経て，学長が決定する（資料8）。

また，本学では事務組織として「入試広報センター」を設置しており，決定事項を踏まえて，入学者選抜実施業務を適切に遂行している。

本学群におけるAO入学者選抜，公募制推薦入学者選抜，指定校制推薦入学者選抜，大学特別選抜，AO入学者特別選抜（帰国生徒），留学生入学者特別選抜の書類審査及び面接は，本学群教員や関係する職員で実施する。

（4）科目等履修生・聴講生制度

本学では，生涯学習の観点や大学の開放，社会への貢献等を目的として科目等履修生制度及び聴講生制度（資料9）を設けており，本学群においても同様に受け入れる。

それぞれの定員は若干名とし，一般学生の学修に支障がない範囲で受け入れることとする。なお，科目等履修生として履修できる単位数は，1学期あたり16単位以内とする。

9 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) インターンシップ

グローバル・コミュニケーション学群において配置する「インターンシップ」は、教育の一環として、企業や団体等でその指導のもとに学外での体験を行い、その経験を就職希望企業の選択や仕事への理解を深める一助とするという科目である。学内での事前学習ではインターンシップの意義と目的を理解し、当該企業や団体等に関する予備知識やビジネスマナー等について学習する。研修後は、研修報告書の提出を義務づけ、研修報告会を実施する。

本学では、これまでも多くの企業や団体でのインターンシップを実施しており、平成26年度には、P&Gマックスファクター合同会社、SMB C日興証券株式会社、町田市役所等をはじめとする123法人・団体に167人の学生をインターンシップとして派遣している(資料10)。

本学群で開講する「インターンシップ」においては、研修実績のある企業や団体の中から20企業・団体(資料11)を選定し、各1～2人程度の学生を派遣する。実施期間は概ね5日から2週間の範囲であるが、1か月を超えるものについて、インターンシップに関する協定書を添付する(資料12)。各実習受入先との連携体制については、当該授業科目担当教員が連絡を密に取りつつ、各研修を通して得られる学習や体験の質、受入体制、実施内容、危機管理体制等を確認する。特に、派遣時にあたっては、教育性や安全性の再確認を十分に行う。成績評価については、事前学習・事後学習の授業における意欲や取り組む姿勢、研修報告書及び報告会での成果、研修先からの報告等を総合的に評価し、当該授業科目担当者により、5段階による成績評価を行う。

(2) 海外留学

本学群では、2年次後期(又は3年次前期)に、原則として全員が1学期間の海外留学をする。ただし、外国人留学生や学習及び生活基盤の安定に配慮が必要な者はこの限りではない。

①これまでの国際交流の実績

本学は、昭和56年度より本格的に派遣留学プログラムを開始して以来、各種プログラムを積極的に増やし、交換留学協定に基づいた海外の提携校からも多くの留学生を受け入れてきた。平成26年12月17日現在、提携している機関は141校・9機関に及び、またこれらの機関は29の国と地域に広がっており、本学は海外とのネットワークを多様に有している(資料13)。

派遣留学プログラムは期間別に短期(夏期・春期休み)、中期(約1学期間)、長期(1学期間からそれ以上)に大別しており、全学群横断型のプログラムと各学群の教育目標・

理念に沿った教育組織主体型のプログラムを展開している（資料 14）。平成 25 年度はすべてのプログラムを合わせて、計 652 人の学生を海外に派遣している（資料 15）。

外国人留学生の受け入れについては、既述した交換留学のみならず、正規課程、留学生別科として設置している日本語文化学院のそれぞれで受け入れ、平成 25 年度は計 518 人の学生が本学で学んでいる（資料 16）。

また、本学は高等教育における国際的な質保証に努めており、その活動の一環として、世界大学総長協会（IAUP）、国連「アカデミック・インパクト（UNAI）」等、様々な組織（ACUCA、IAU、UMAP、IMHE、CIEE、IIE、JAFSA、NAFSA等）に加盟し、国際的な連携協力体制を整えている。

なお、本学と海外との橋渡し役として、最も多くの提携校が所在する米国や中国をはじめとして、海外に複数の拠点を設定している。特に、米国カリフォルニア州・サンフランシスコに拠点を置く「桜美林学園アメリカ財団（OGFA）」は複数の大学やNPO団体等と本学の間における新規協定の締結、また既存の提携校との新たな留学プログラムの創設にも貢献している。さらに、本財団はこの他にも「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク（Japanese University Network in the Bay Area: JUNBA）」に加盟しており、米国内に拠点を置く各大学間と連携し、積極的に情報共有・発信を行う等、教育研究の発展に貢献すべく活動している。これまでの海外との関係性の実績を基に、本学群での留学プログラムにも活用する。

②実習計画と単位認定

本学の留学プログラムは、本学の建学の精神である「キリスト教精神に基づく国際的人材の育成」を具現化するために、必要な目標を段階別に設けており、これらを達成すべくその内容を構成している。本学群の留学プログラムもこの観点を基本に据え、特色ある内容を展開させ、2年次後期（又は3年次前期）に原則として全員が留学する。なお、外国人留学生、学修及び生活基盤の安定に配慮が必要な者はこの限りではない。

本学群では、前述の通り「入学時の語学力から卒業時の語学力までの上達度」を柱の一つとしており、卒業時における語学力の到達目標も各専修で掲げている。留学までの3セメスターの間、英語、中国語ないし日本語を集中的に学び、派遣先でさらに研鑽を積む。本学群の留学プログラムでは、一つの海外協定校につき30人から60人のユニットで派遣し、担当教員が同行するところに大きな特徴がある。

留学中の授業については、学生の語学レベルに合わせ履修するコースを分ける。一定の語学レベルに達し、かつ必要なGPAを満たす者は派遣校で学士課程の授業を履修し語学力を高めながら専門的な分野についての理解を深める。その他の学生については、語学コースで学び、実生活の中でも語学を使うことで、言語運用能力のさらなる向上を図る。

留学プログラムには、地域奉仕活動（本プログラムでは、「コミュニティアウトリーチ」

と呼ぶ)も含めている。これは、既設のリベラルアーツ学群及びビジネスマネジメント学群における中期型の留学プログラム(グローバルアウトリーチプログラム)で既に実践しており、環境保護、日本語指導、日本文化紹介、福祉施設等におけるお年寄り・児童等との交流等が活動の一例として挙げられる。本学群でも奉仕活動を取り入れる理由としては、海外における多様な奉仕活動の在り方を学ぶのみならず、多様な文化と習慣をもつ人々との関わり方を体験することで、地域奉仕への新たな価値観を得ることを狙いとしている。また、このような奉仕活動を通して派遣先現地で暮らす人々との交流機会を提供することにより、一般的な留学では得られない人的かつ文化的交流を促進することも意図している。

これらの学習の傍らで学生が取り組むのが学生同士の協同学習と生活であり、各ユニットは一つのチームとして活動する。授業のグループワーク、自習活動、住みやすい環境作りやその他アクティビティ運営等にも取り組む。学生自ら企画、立案、人的交流を行い、またお互いの意見や知識を出し合う。このようにお互いを高め合う環境の中で生活することで、協調性を育むとともに、個性を活かしたリーダーシップのあり方を考えることを促す。なお、同行する担当教員は、授業及び生活の場面における両面で学生と意思疎通を図り、学生の自主性を重んじつつ、時にはチームに対し課題を課し、ある時はアドバイジングやフィードバック等を行い、学生のさらなる能動的学習を促す。

この留学プログラムの第一の目的は、これまでとは異なった視点で異文化への関心を高め、そして自国や自分自身への一層の理解を深めることにある。第二の目的として、主体性、責任感、協調性、リーダーシップといった精神的な成長を促すことにある。加えて、本学の建学の精神に寄り添い、奉仕活動やチームでの協働活動を通して他者を理解し思いやる心、すなわち「隣人愛」の精神を育むことが第三の目的である。なお、本プログラムを修了した後に得られる達成感から、次の目標へ向かって挑戦する姿勢を養うことも狙いとしている。これら本プログラムの目的に記述する知的及び精神的成長は、以後の学修及び社会人生活の礎を築くものと理解している。

③実習先との連携体制

学生を派遣する海外協定校は次表の通りである。基本的に英語留学の場合は米国、中国語留学の場合は中国が派遣先となる。各協定校(資料 17)と本学とが互いに連携し、プログラム作りのみならず、学生指導、支援にあたる。また、本学は多くの提携校をアメリカと中国に擁していることから、既に海外拠点として、米国はカリフォルニア州サンフランシスコ、中国は北京に海外事務所を置いており、これらの事務所とも適切に連携し円滑にプログラムを遂行する体制を整えている。

国名	所在地	大学名	派遣可能人数
米国	カリフォルニア州 アルケータ	ハンボルト州立大学	60人
	カリフォルニア州 シーサイド	カリフォルニア州立大学 モントレイベイ校	60人
	アラバマ州 タスカルーサ	アラバマ大学	50人
	ジョージア州 バルドスタ	バルドスタ州立大学	30人
中国	河南省新鄭市	鄭州大学西亜斯国際学院	50人

④事前・事後における指導

留学前の1学期間は今後の学習と渡航に備え、本学群の教員及び専門の職員が協働で指導にあたる。まず、各担当教員の専門的境地から事前研修を行う。また、海外渡航手続き、危機管理、健康管理、滞在生活におけるトラブルシューティングといった留学特有の説明や教育は、海外留学を所管する事務組織をはじめとする関連部署に所属する専門の職員が行う。さらに、講義だけではなく、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション等を導入し、双方向型の研修スタイルとする。なお、語学については、留学する直前の学期まで語学スキルを磨き、留学前の自らの語学レベルを認識させるために、各種語学力試験を受験させる。

留学後は留学報告書の提出を求め、また事後研修の中では成果発表会や留学を振り返り、今後の学修及びキャリアについて考える機会を設け、各自が次なる目標設定を行う。さらに学生は、再度語学力試験を受験して自らの語学力の習熟度を把握することで、今後の学修計画を立案するための基準を得ることができる。

10 管理運営

学校教育法が平成26年8月に改正（平成27年4月1日施行）された。これを受けて、同年9月より本学の学内規則・規程の総点検及び見直しを行い、副学長の職務や、教授会及び学系会議の役割を明確化した。このことにより、大学運営における学長のリーダーシップの確立等、ガバナンス改革の一層の促進を図っている。

(1) 教育研究評議会

本学の教育研究に関する重要事項については、「教育研究評議会」において審議すること

と本学学則第 13 条に規定しており、原則として毎月 1 回、学長が招集し、その議長となって開催する。

構成員は、学長、学園長、副学長、学群長、学系長、大学院部長、学群以外の教育組織の中から学長が指名した者、その他教職員の中から学長が指名した者をもって組織している。加えて、議長が必要があると認めるときは、関係の教職員及び学外有識者等に教育研究評議会への出席を求め、意見を聞くことができるように整えている。

教育研究評議会において審議する事項は次の通りである。

- ①本学園理事会が定める中長期目標についての意見に関する事項（経営に関する事項及び他の設置する学校に関する事項を除く）
- ②中長期計画及び年度計画に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ③学則その他の教育研究に係る重要な規程の制定又は改廃に関する事項
- ④教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- ⑤教員人事の方針に関する事項
- ⑥教育課程の編成に関する方針に係る事項
- ⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- ⑧学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- ⑨その他本学の教育研究に関する重要事項

学長が必要と認めたとき又はその構成員の 3 分の 1 以上の要求があった場合は、教育研究評議会を開催するものとしているほか、組織及び運営に関する必要な細則は学長が定めることとしている。なお、学長に事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ定めた者が招集し、その議長となることとしている。

（2）教授会

「グローバル・コミュニケーション学群教授会」を設置し、原則として毎月 1 回、定例会議を開催する。（資料 18）

本学群教授会は、専任の教授をもって組織することとしているが、専任の准教授その他の専任の教員を加えることができるようになっており、次に掲げる事項について学長が決定を行うにあたり意見を述べるものとするとしている。

- ①学生の入学、卒業
- ②学位の授与
- ③学生の入学、卒業及び学位の授与のほか、教育課程の編成等教育に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- ④学長及び学群長等（以下「学長等」という。）がつかさどる教育に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる

(3) 学系会議

本学では学群制を採用し、教育組織（学群）と研究組織（学系）に分けている。研究組織である学系には、人文学系、言語学系、芸術・文化学系、法学・政治学系、経済・経営学系、心理・教育学系、自然科学系、総合科学系の8つの学系がある。本学群の専任の教員は、人文学系、言語学系、法学・政治学系、心理・教育学系に所属する。

各学系には「学系長」を置くこととし、当該学系の専任の教授の中から学長が選出し、常務理事会の議を経て任命することとなっている。また、各学系には「学系会議」（資料19）を置き、原則として毎月1回、定例会議を開催している。構成員には学系長及び学系の専任の教授のほか、専任の准教授その他の専任の教員を加えることができるようになっている。

学系会議では、教員の教育研究業績の審査等研究・人事に関する重要な事項で、学系会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものに対し、意見を述べるものとするに加え、学長等がつかさどる研究・人事に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べるようになっている。

これらのほか、本学群に係る事務については、教務に関する事務を所管する部署に事務職員を適切に配置することで、本学群の管理運営を円滑かつ効率的に遂行する。

11 自己点検・評価

大学は、学校教育法第109条第1項に規定されているように、「教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自己点検・評価を行い公表する義務」を有している。本学においても、本学学則第2条第1項において「教育研究活動の状況を点検し評価を行い、その結果を公表する」と規定し、継続的に自己点検・評価を実施している。

自己点検・評価を行うにあたり、平成6年10月に「自己点検・評価委員会規程」（資料20）を制定し、当該年度より継続的に実施している。また、大学基準協会の「相互評価制度」が開始されたことに伴い、平成9年度には大学基準協会の相互評価を受審し、「大学基準に適合している」との評価を得ている。相互評価の際には、本学に対する勧告事項はなく、教育研究の改善がなされている点が評価されている。

その後、教育研究のさらなる改善・充実のため、平成13年10月に「桜美林大学自己点検・評価委員会」が発足した。点検項目として、設立目的と教育目標、教育課程、教員組織、修了後の状況、図書館等の施設、教員の研究・教育活動状況、広報活動、事務組織、財政、学生アンケート調査を設定した。この自己点検・評価の結果は、平成15年4月に『学びのコミュニティを求めて—桜美林大学自己点検・評価報告書2002』として刊行している。

さらに、平成18年度には、学校教育法第69条第3項に規定されている「大学評価」に

基づき、財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受け、その結果、平成 19 年 3 月 29 日付けで「同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する」との判定を受けた。なお、同機構による『大学機関別認証評価結果報告書』の総評では、「大学全体として、特色のある、優れた教育研究活動を行っており、多くの優れた点が指摘でき、特に改善すべき点は見あたらなかった。」との評価を得ている。特に、建学の精神を踏まえた柔軟なカリキュラムと学生の自主性に基づく幅広い学修の実現に向けた、「学群制」をはじめとする改革への積極的な努力が高く評価されている。

これらの流れを受け、平成 19 年度以降も自己点検・評価活動を継続し、平成 22 年度には『自己点検・評価報告書 2010』を刊行した。これにより、学内での教育改善へ向けての取組が共有されるとともに、この点検・評価の結果が今後の大学における諸活動の改善・改革の指標となった。

その後、前回の認証評価による認定期間を 1 年残しながらも、平成 24 年度の大学機関別認証評価を受審すべく、公益財団法人日本高等教育評価機構へ申請し、同機構より「大学評価基準に適合している」との判定を受けた。なお、同機構による『大学機関別認証評価報告書』の総評において、「大学は自らが掲げる建学の精神や使命・目的に基づき適切に教育・研究に取り組んでいる。平成 17 年に「ミッション・ステートメント」を公表し、平成 22 年度には、これを具現化するために「桜美林学園中期目標」を策定し、12 の礎石 (CORNERSTONE) を定め、さらに質の高い高等教育機関となることを目指した努力を続けている。」との評価を得ている。特に、専任教員がアカデミック・アドバイザーとして学生一人ひとりを担当していることや教職員及び上級生が学びの相談に応じる「コーナーストーン・センター」を設置する等して、学生に対する学修及び授業支援体制が充実している点について評価されている。また、e ラーニング支援教材が補習教育としてのリメディアル学習や正課の補助教材及び補充学習に効果的に活用されている点、キャリア支援において学生ごとに進路支援相談員を配置する「キャリアアドバイザー制度」を充実させた結果、就職実績の向上等の具体的成果を上げている点等、学生に対する様々な支援体制について高く評価されている。

このほか、本学では、本学学則第 11 条第 3 項において「学群長等は、学長に対し、年度報告を書面によって提出しなければならない。」と定めており、学群長及び学系長等は年間の教育研究の諸活動の実績及び点検・評価、将来に向けた発展方策等を年度報告書として報告している。

自己点検・評価及び認証評価結果、年度報告書については、本学ウェブサイトにも掲載しており、広く社会へ公表するとともに学内での共有化に努めている。今後も自己点検・評価委員会等において課題を認識・共有し、改善・伸長方策を実行する。

12 情報の公表

社会に対する説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い大学運営と教育研究事業を実現し、その質を向上させるため、適切な情報を本学ウェブサイトに掲載し、受験生や在学生、保護者等を含め広く社会へ公開することに努めている。

具体として、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に規定されている教育情報の全項目を含め、教育研究活動等の情報を本学ウェブサイトの各ページに掲載するとともに、「情報公開」ページからも一元的にアクセスできるようにしている。

URL : http://www.obirin.ac.jp/free_access/index.html

ホーム>情報公開

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること

大学の教育研究上の目的を本学学則第 1 条に、学群及び学類ごとの人材養成に関する目的等を同第 3 条の 2 に定め、本学ウェブサイトに掲載している。また、同内容を入学時全学生に配付する履修要項である『履修ガイド』に掲載している。

URL : http://obiriner.obirin.ac.jp/campus_life_guide/rules/index.html

ホーム>情報公開>【4】教育と研究活動>学則

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

教育研究上の基本組織を「教育・研究組織図」として本学ウェブサイトに掲載している。また、各学群・学類の特色や学びについて、同ウェブサイト及び毎年作成し受験生に配付する『桜美林大学 大学案内』に掲載している。

- ・教育・研究組織図

URL :

http://www.obirin.ac.jp/free_access/situation/organization/map/organization_chart.html

ホーム>情報公開>【2】データでみる桜美林の現況>組織図

- ・各学群・学類の特色や学び

URL : <http://www.obirin.ac.jp/faculty1/index.html>

ホーム>学群の学び

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員組織、教員の数、各教員が有する学位及び業績についての情報を本学ウェブサイトに掲載している。

教員組織、教員の数については、大学全体の専任教員数、非常勤教員数を掲載するとともに、教員組織別の専任教員数を男女別、職位別で掲載している。さらに、専任教員の年

年齢構成，専任教員一人あたりの学生数を掲載している。

- ・教員組織，教員数

URL : http://www.obirin.jp/gakuen/organization/num_org_teacher.html

ホーム>情報公開>【2】データでみる桜美林の現況>教員組織・教員数

- ・各教員が保有する学位及び業績

URL : http://www.obirin.ac.jp/free_access/index.html

ホーム>情報公開>【2】データでみる桜美林の現況>教員情報検索

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事

入学者に関する受入れ方針（アドミッションポリシー）を大学全体及び学群・学類ごとに定め，学生募集要項に掲載するとともに，同内容を本学ウェブサイトに掲載している。

学生データとして，次の情報を本学ウェブサイトに掲載している。①収容定員と在籍者数，収容定員充足率（毎年5月1日時点），②入学定員と入学者数・推移（過去3カ年），③卒業生数と修了者数（過去3カ年），④就職・進路状況（毎年5月1日時点）と主な就職先。

- ・アドミッションポリシー

URL : http://www.obirin.ac.jp/free_access/index.html

ホーム>情報公開>【4】教育と研究活動>アドミッションポリシー

- ・学生データ

URL : http://www.obirin.ac.jp/free_access/index.html

ホーム>情報公開>【2】データでみる桜美林の現況>学生データ

(5) 授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事

授業科目及び授業の方法を入学時に全学生に配付する履修要項である『履修ガイド』に掲載するとともに，同内容をPDFファイル形式で本学ウェブサイトに掲載している。また，各授業科目の内容及び年間の授業の計画をシラバスとして本学ウェブサイトに掲載し，授業科目名や教員名で検索することを可能としている。

- ・授業科目及び授業の方法（PDFファイル形式『履修ガイド』に記載）

URL :

http://obiriner.obirin.ac.jp/campus_life_guide/registration/registration_guide.html

ホーム>学修・生活ガイド>履修登録・履修ガイドについて>履修ガイド

- ・シラバス

URL : <http://www.obirin.ac.jp/syllabus/>

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定にあたっての基準に関すること

成績評価基準及び卒業要件を入学時に全学生に配付する履修要項である『履修ガイド』に掲載するとともに、同内容をPDFファイル形式で本学ウェブサイトに掲載している。また、授業科目ごとの成績評価基準をシラバスに記載し、本学ウェブサイトに掲載している。

さらに、大学全体及び学群・学類ごとのディプロマポリシーを定め、同『履修ガイド』及び本学ウェブサイトに掲載している。

- ・成績評価基準及び卒業要件（PDFファイル形式『履修ガイド』に記載）

URL :

http://obiriner.obirin.ac.jp/campus_life_guide/registration/registration_guide.html

ホーム>学修・生活ガイド>履修登録・履修ガイドについて>履修ガイド

- ・シラバス

URL : <http://www.obirin.ac.jp/syllabus/>

ホーム>情報公開>【4】教育と研究活動>シラバス

- ・ディプロマポリシー

URL :

http://www.obirin.ac.jp/free_access/educational_information/diploma_policy/index.html

ホーム>情報公開>【4】教育と研究活動>ディプロマポリシー

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

各キャンパスの概要及びキャンパスマップ、アクセスガイドを本学ウェブサイトに掲載するとともに、『施設案内』冊子を毎年全学生に配付している。『施設案内』には、学内の様々な施設（各校舎、図書館、体育館、コンピュータ施設、食堂、学生ラウンジ等）を掲載しており、同内容を本学ウェブサイトにも掲載している。

- ・アクセスガイド及びキャンパスマップ

URL : <http://www.obirin.ac.jp/access/index.html>

ホーム>【5】学習環境と課外活動>キャンパス概要

- ・『施設案内』（PDFファイル形式）

URL :

http://obiriner.obirin.ac.jp/campus_life_guide/facilities_guide/index.html

ホーム>学修・生活ガイド>施設案内

(8) 授業料, 入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

授業料, 入学料その他の大学が徴収する費用を「桜美林大学学納金一覧表」として本学ウェブサイトに掲載するとともに, 奨学金支援制度についても掲載している。

- ・学納金

URL : http://www.obirin.ac.jp/free_access/training/intuition/index.html

ホーム>情報公開>【4】教育と研究活動>学納金

- ・奨学金支援制度

URL : http://www.obirin.ac.jp/free_access/support/scholarship.html

ホーム>情報公開>【6】学生生活のサポート体制>奨学金支援制度

(9) 大学が行う学生の修学, 進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

学生サポートとして, 次の情報を次の情報を本学ウェブサイトに掲載している。①学習支援, ②就職支援, ③留学支援, ④心と身体のサポート, ⑤障がい者への支援, ⑥学生寮の紹介。

URL : http://www.obirin.ac.jp/free_access/notice_item/index.html

ホーム>情報公開>【6】学生生活のサポート体制

(10) その他

教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報をカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに盛り込み, 大学全体, 学群・学類ごとに, 本学ウェブサイトに掲載している。

さらに, 本学学則, 設置認可等書類, 自己点検・評価報告書, 大学機関別認証評価の結果等を本学ウェブサイトに掲載している。

URL : http://www.obirin.ac.jp/free_access/index.html

ホーム>情報公開

グローバル・コミュニケーション学群においても, 教育研究活動や学生の修学状況等の様々な情報について, 受験生や在学生, 保護者を含め, 社会一般に公開する。

13 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) ファカルティ・ディベロップメント (FD)

本学では, 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を支援・推進すること並びに本学の教育研究活動等の状況を明らかにして, 広く国内外の理解と支持を

得るための諸施策を支援・推進することを目的として、「大学教育開発センター」を設置し、「桜美林大学大学教育開発センター規程」（資料 21）を制定している。

本センターの事業の一つとして「ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）及びスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）の企画・立案に関すること」があり、これらの事業を円滑に遂行するため、センター内に「FD・SD部門」を置いている。当該部門は、①全学のFD・SDに関する企画・実施モニター、②FD・SD講演会・セミナーに関する企画・立案、③授業評価に関するアンケート等について取り扱っている。これらの役割に基づき、本センター主催のシンポジウム、公開研究会をそれぞれ年 1 回定期的に開催している。また、全学のFD実施状況についても本センターにおいて定期的に調査を行っており、『FD実施状況報告書』にまとめ、公表している。

本センターが行う全学的なFDのほか、各教育組織においても独自のFDを行っている。各教育組織では、年 1 回もしくは年 2 回定期的に開催しており、毎回独自のテーマを決めて実施したり、新任教員に対する研修会等も開催している。開催の時期は教育組織により異なるが、教育組織の長が中心となり、内容により外部講師等を招く等してレクチャーを行っている。

グローバル・コミュニケーション学群においても、本学のこれまでの取組を活用しつつ、有機的なFDが実施できるよう計画している。なお、アカデミック・アドバイザーには「アカデミック・アドバイザー指導の手引」を配付し、FD等において、アカデミック・アドバイザーの役割、オフィスアワーの設定、履修登録・単位修得状況の確認、学生指導に関する注意点等について周知し、指導方法の統一を図る。

（2）学生による授業評価とフィードバック

平成 16 年度より学生による「授業評価アンケート」を全学的に実施しており、アンケート結果を授業改善に役立てている。質問項目は「授業の目標は明確に示されていたか」「説明がわかりやすかったか」「提示されたシラバスの内容にそった授業であったか」等があり、5 段階評価により回答することとなっている。このほかに自由記述欄を設けている。

結果については、担当教員及び所属長が確認する。さらには毎学期、担当副学長によってすべての評価をレビューする。問題等が確認された場合は、各所属長を通して担当教員への指導を行い、改善を要求している。この一連のシステムの中で、授業内容方法とシラバスの整合性を保つ努力を行っている。

本学群においても、既設の学群に倣い、授業評価アンケートを有効に活用する。学群長がすべての授業科目について確認し、必要に応じて助言や指示を行える体制を整える。全授業科目のアンケートが担当教員、学群長の相互確認を行うことで、客観性と教育の質を担保する。

14 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

グローバル・コミュニケーション学群では、学群指定科目にキャリア系3科目を取り入れ、キャリア教育を展開する。同時に、キャリア教育支援は事務組織である「キャリア開発センター（以下「本センター」という。）」が担い、「全学キャリア開発委員会」を通じて教育組織と綿密な連携を取りつつ支援を行う。全学キャリア開発委員会は、各教育組織のキャリア開発委員、キャリア開発センター長、キャリア開発センター職員で構成し、全学的なキャリア支援に対しての協議及び情報の共有を行っている。

本学では、新入学生の大学における居場所作りにはじまり、有益な学生生活を過ごすためのモチベーションの喚起及び持続、課題解決能力の育成、将来への視野を獲得することまで一貫して扱っており、本学群でも同様に行う。

まず、初年次教育として「自己実現とキャリアデザイン」（資料22）を開講し、新入生に卒業後の将来を意識させ、アカデミック・アドバイザーによる学修支援を受けながら大学での学びを計画できるようにさせる。

2年次以降は、職業と密接に関わりを持つ授業科目の展開や、正課としての「インターンシップ」や「フィールド・スタディ」を配置することで、座学だけではなく、実社会に出て現場での体験を積むことができるようにしている。

また、3年次には就職支援を特に意識した科目として、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」（資料23、資料24）を配置している。本授業では「キャリア」とは何かについて学ぶとともに、業界研究・自己分析・エントリーシートの書き方等、具体性を伴った就職スキルについて修得させる。「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」の授業運営は本センターと綿密な連携が図られ、本センターが主催する様々なガイダンスへの積極的参加に繋げている。なお、外国人留学生については特別クラスを設け、特有の就職問題についての的確な支援を行う。

(2) 教育課程外の取組

就職や進路支援を総合的に扱う事務組織である本センターにより、年間を通して各種進路ガイダンスやセミナー等を実施している。主に3年生が対象となるイベント「キャリアフェスタⅠ～Ⅳ」では、外国人留学生を対象とする「留学生就職支援セミナー」も開催（年4回）し、留学生の支援にあたっている。以下は、本センターにおいて実施している行事であり、本学群の学生にも各行事を通して同様に支援を行う。

① 学内合同企業説明会

学内に企業の人事採用担当者を招き、各教室やブースに分かれて合同で企業説明会を実施する行事であり、企画によっては説明会の後にそのまま第1次選考も実施することがある。11月に実施する学内企業選考会がこれに該当する。年間4回実施し、合計約500

社を招聘する。採用に直結するケースが多く、大学としても重視している。

②キャリアフェスタ

年間5回、時期に合わせたプログラムを組み合わせ、学生一人ひとりがそれぞれのキャリアについて考え、学ぶためのイベントである。全学年の参加が可能であるが、中心となるのは3年生及び大学院1年生である。なお、いずれの場合も土曜日に実施することで学生が参加しやすいよう配慮している。

③進路支援ガイダンス

4月と9月のオリエンテーション期間中に「3年生向け進路支援ガイダンス」を実施し、一律に把握しておくべき内容を本学群の特性に合わせてガイドする。また、1・2年生向けに学内での生活を充実させるためのヒントや就職活動の基礎的な知識を理解させ、キャリア観の早期醸成を図る。具体には、「キャリア支援ガイダンス」や小学校での授業サポート等を行うボランティアの説明会「教育ボランティアガイダンス」、インターンシップに参加する前に把握すべき知識及び手続方法を理解する「インターンシップガイダンス」、特定の業界に就職するための説明会「公務員ガイダンス」「マスコミ就職ガイダンス」等を実施する。

(3) 適切な体制の整備

各学群のカリキュラム運営に伴う支援組織として、「全学キャリア開発委員会」を置いている。全学キャリア開発委員会は、各教育組織のキャリア開発委員、キャリア開発センター長、キャリア開発センター職員で構成し、全学的なキャリア支援のための協議及び情報共有を図っている。教学系の「全学キャリア開発委員会」と事務系の「キャリア開発センター」との適切な連携によって進路に関する学生指導を行っていくことで、学生にとって納得感の高い進路選択の支援を可能としている。(資料25)

さらに、学生の納得感の高い進路選択をより確実なものとするために、本センターでは、平成18年度より「キャリアアドバイザー制度」を導入している。これは、3年次後期から全学生に進路相談専門職員(キャリアアドバイザー)を配置し、個別の進路支援を実施するという制度である。

キャリアアドバイザーは学生の進路捕捉を行うとともに、学生自らが自立(律)的に納得感の高い進路選択をすることを目指し、個別に支援体制を図っている。また、学生との面談等の個別支援体制に関しては、業務品質の維持とさらなる向上のため、専門的研修を実施している。キャリアアドバイザー制度導入以降、本センター利用率及び進路捕捉率が飛躍的に向上した。

平成26年9月現在、16人のキャリアアドバイザーが常駐し、1人あたり学生約260人を担当している。本学群の学生にも、担当キャリアアドバイザーを配置し、本学群の特色で

ある留学経験や語学，リーダーシップ等が学生本人の希望進路にどのように活かすことができるのかについて，また，外国人留学生の日本の社会や文化に関する理解についての指導も行う。本学群の学生が納得感の高い進路選択ができるよう，専門的研修においてさらなる研鑽を図る。

なお，本学のキャリアアドバイザー制度は，平成 21 年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」に「学生と企業の橋渡しプロジェクト—アドバイザー制度の充実—」として選定された。また，本事業の財政支援期間終了後の平成 24 年度には，「学生支援推進プログラム評価委員会」より選定件数 400 件中の上位 25 件にのみ与えられる，もっとも優れた「S」評価を受け，優秀校と判定された実績を併せ持つ制度でもある。

従前より本学には多数の外国人留学生が在籍しているが，本学群開設後は，さらに多くの外国人留学生が在籍することを想定している。これら外国人留学生の進路支援を十分にサポートしていくため，英語圏や中国語圏の企業や母国企業の日本支社，グローバル企業，国際機関等の新たな就職先の開拓にも注力していく。

資料目次

資料番号	資料名
資料1	平成27年度科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧
資料2	桜美林大学長期研修制度に関する規程
資料3	学校法人桜美林学園定年制規程
資料4	グローバル・コミュニケーション学群 卒業要件確認表
資料5	グローバル・コミュニケーション学群 履修モデル
資料6	グローバル・コミュニケーション学群 科目ナンバリング表
資料7	グローバル・コミュニケーション学群 授業時間割表
資料8	桜美林大学入学者選抜運営規程
資料9	桜美林大学科目等履修生及び聴講生規程
資料10	インターンシップ参加状況
資料11	グローバル・コミュニケーション学群インターンシップ先一覧
資料12	インターンシップ期間が1か月以上にわたる企業一覧（協定書含む）
資料13	桜美林大学 海外提携機関リスト
資料14	派遣留学プログラムの種類と概要
資料15	平成25年度 海外留学派遣者数
資料16	平成25年度 正規・交換・別科等国別留学生数
資料17	グローバル・コミュニケーション学群海外留学派遣先一覧（協定書含む）
資料18	桜美林大学教授会規程
資料19	桜美林大学学系会議規程
資料20	桜美林大学自己点検・評価委員会規程
資料21	桜美林大学大学教育開発センター規程
資料22	「自己実現とキャリアデザイン」シラバス
資料23	「キャリアデザインⅠ」シラバス
資料24	「キャリアデザインⅡ」シラバス
資料25	全学的な進路支援体制図

平成27年度科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧

- ① このキーワードは、細目の内容を応募者が理解しやすくするために付しているものであり、キーワードに掲げていない内容を排除するものではありません。
- ② 分割欄に、「A」、「B」又は「C」が付されている細目は、全ての研究種目（審査区分「海外学術調査」を除く。）において、示されたキーワードにより分割されたグループごとに第1段審査を行うので、これらの細目に応募する場合には、キーワードにより、必ず「A」、「B」又は「C」を選択し、応募してください。
- ③ 分割欄に、「1」～「5」の番号が付されている細目は、基盤研究（C）（審査区分「一般」）において、示されたキーワードにより分割されたグループごとに第1段審査を行うので、基盤研究（C）（審査区分「一般」）で、これらの細目に応募する場合には、キーワードにより、必ず「1」～「5」を選択し、応募してください。また、「A」と「1」又は「2」が併記されている細目は、必ず「A」を選択した後、「1」又は「2」の分割番号を選択し応募してください。

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
総合系	情報学	情報学基礎	1001	情報学基礎理論		(1)計算理論、(2)オートマトン理論・形式言語理論、(3)プログラム理論、(4)計算量理論、(5)アルゴリズム理論、(6)暗号系、(7)離散構造、(8)計算論的学習理論、(9)量子計算理論、(10)数理情報学、(11)情報理論、(12)符号理論
			1002	数理情報学		(1)最適化理論、(2)数理ファイナンス、(3)数理システム理論、(4)システム制御理論、(5)システム分析、(6)システム方法論、(7)システムモデリング、(8)システムシミュレーション、(9)組み合わせ最適化、(10)待ち行列論
			1003	統計科学		(1)調査・実験計画、(2)多変量解析、(3)時系列解析、(4)統計のパターン認識、(5)統計的推測、(6)統計計算・コンピュータ支援統計、(7)統計的予測・制御、(8)モデル化・選択、(9)医薬生物・ゲノム統計解析、(10)行動計量分析、(11)空間・環境統計、(12)統計教育、(13)統計的品質管理、(14)統計的学習理論、(15)社会調査の計画と解析、(16)データサイエンス、(17)仮説検定
		計算基盤	1101	計算機システム		(1)計算機アーキテクチャ、(2)回路とシステム、(3)LSI設計技術、(4)リコンフィギュラブルシステム、(5)高信頼アーキテクチャ、(6)低消費電力技術、(7)ハード・ソフト協調設計、(8)組み込みシステム
			1102	ソフトウェア		(1)プログラミング言語、(2)プログラミング方法論、(3)プログラミング言語処理系、(4)並列・分散処理、(5)オペレーティングシステム、(6)高信頼システム、(7)仮想化技術、(8)ソフトウェアセキュリティ、(9)クラウドコンピューティング基盤、(10)ソフトウェア工学、(11)仕様記述・検証、(12)開発環境、(13)開発管理
			1103	情報ネットワーク		(1)ネットワークアーキテクチャ、(2)ネットワークプロトコル、(3)インターネット、(4)モバイルネットワーク、(5)オーパレイネットワーク、(6)センサーネットワーク、(7)トラフィックエンジニアリング、(8)ネットワーク構成・運用・管理・評価技術、(9)ユビキタスコンピューティング、(10)サービス構築基盤技術、(11)情報家電システム
			1104	マルチメディア・データベース		(1)データモデル、(2)関係データベース、(3)データベースシステム、(4)マルチメディア情報獲得、(5)マルチメディア情報処理、(6)マルチメディア情報表現、(7)マルチメディア情報生成、(8)情報検索、(9)構造化文書、(10)コンテンツ流通・管理、(11)地理情報システム、(12)メタデータ、(13)ビッグデータ分析・活用
			1105	高性能計算		(1)並列処理、(2)分散処理、(3)グリッド・クラウドコンピューティング、(4)数値解析、(5)可視化、(6)コンピュータグラフィクス、(7)高性能計算アプリケーション
			1106	情報セキュリティ		(1)アクセス制御、(2)個人識別、(3)暗号、(4)認証、(5)セキュリティ評価・監査、(6)マルウェア対策、(7)ネットワークセキュリティ、(8)不正アクセス対策、(9)ソフトウェア保護、(10)プライバシー保護、(11)情報フィルタリング、(12)デジタルフォレンジクス、(13)バイオメトリクス、(14)耐タンパー技術
	人間情報学	1201	認知科学		(1)進化・発達・学習、(2)認知・記憶・教育、(3)思考・推論・問題解決、(4)感覚・知覚・感性、(5)感情・情動・行動、(6)認知心理学、(7)比較認知心理学、(8)認知哲学、(9)脳認知科学、(10)認知言語学、(11)行動意思決定論、(12)認知工学、(13)認知考古学、(14)認知モデル、(15)社会性、(16)法と心理学、(17)安全・ヒューマンファクターズ	
		1202	知覚情報処理		(1)パターン認識、(2)画像情報処理、(3)コンピュータビジョン、(4)コンピュータショナルフォトグラフィ、(5)人間計測、(6)知的映像編集、(7)視覚メディア処理、(8)画像データベース、(9)音声情報処理、(10)音響情報処理、(11)音声音響データベース、(12)情報センシング、(13)センサ融合・統合、(14)センシングデバイス・システム、(15)接触センシング処理	
		1203	ヒューマンインタフェース・インタラクション		(1)ヒューマンインタフェース、(2)マルチモーダルインタフェース、(3)ヒューマンコンピュータインタラクション、(4)CSCW、(5)グループウェア、(6)バーチャルリアリティ、(7)拡張現実、(8)複合現実感、(9)臨場感コミュニケーション、(10)ウェアラブル機器、(11)ユーザビリティ、(12)人間工学	

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
総合系	情報学	人間情報学	1204	知能情報学		(1)探索・論理・推論アルゴリズム、(2)機械学習、(3)知識獲得、(4)知識ベースシステム、(5)知的システムアーキテクチャ、(6)知能情報処理、(7)自然言語処理、(8)知識発見とデータマイニング、(9)オントロジー、(10)ヒューマンエージェントインタラクション、(11)マルチエージェントシステム
			1205	ソフトコンピューティング		(1)ニューラルネットワーク、(2)遺伝アルゴリズム、(3)ファジィ理論、(4)カオス、(5)フラクタル、(6)複雑系、(7)確率の情報処理
			1206	知能ロボティクス		(1)知能ロボット、(2)行動環境認識、(3)モーションプランニング、(4)感覚行動システム、(5)自律システム、(6)デジタルヒューマンモデル、(7)実世界情報処理、(8)物理エージェント、(9)インテリジェントルーム
			1207	感性情報学		(1)感性デザイン学、(2)感性表現学、(3)感性認識学、(4)感性認知科学・感性心理学、(5)感性ロボティクス、(6)感性計測評価、(7)あいまいと感性、(8)感性情報処理、(9)感性データベース、(10)感性インタフェース、(11)感性生理学、(12)感性材料製品、(13)感性産業、(14)感性環境学、(15)感性社会学、(16)感性哲学、(17)感性教育学、(18)感性脳科学、(19)感性経営学
	情報学 フロンティア		1301	生命・健康・医療情報学		(1)パイオインフォマティクス、(2)ゲノム情報処理、(3)プロテオーム情報処理、(4)コンピュータシミュレーション、(5)生命情報、(6)生体情報、(7)ニューロインフォマティクス、(8)脳型情報処理、(9)人工生命システム、(10)生命分子計算、(11)DNAコンピュータ、(12)医療情報、(13)画像診断、(14)遠隔診断治療、(15)保健情報、(16)健康情報、(17)医用画像、(18)細胞内ロジスティクス解析
			1302	ウェブ情報学・サービス情報学	A	〔ウェブ情報学〕 (1)ウェブシステム、(2)ウェブコンピューティング、(3)ソーシャルウェブ、(4)セマンティックウェブ、(5)推薦システム、(6)ウェブサービス、(7)ウェブマイニング、(8)ウェブインテリジェンス、(9)社会ネットワーク分析、(10)ネットワークコミュニティ
					B	〔サービス情報学〕 (11)サービス工学、(12)サービスマネジメント、(13)サービス品質、(14)待ち行列、(15)ビジネスモデル、(16)サービス指向アーキテクチャ、(17)知識マネージメント、(18)教育サービス、(19)医療・福祉サービス、(20)高度交通システム、(21)金融サービス、(22)社会・環境サービス、(23)スマートグリッド、(24)技術マネージメント
			1303	図書館情報学・人文社会情報学	A	〔図書館情報学〕 (1)図書館学、(2)情報サービス、(3)図書館情報システム、(4)デジタルアーカイブズ、(5)情報組織化、(6)情報検索、(7)情報メディア、(8)計量情報学・科学計量学、(9)情報資源の構築・管理
					B	〔人文社会情報学〕 (10)情報倫理、(11)メディア環境、(12)文学情報、(13)歴史情報、(14)情報社会学、(15)法律情報、(16)情報経済学、(17)経営情報、(18)教育情報、(19)芸術情報、(20)医療情報、(21)科学技術情報、(22)知的財産情報、(23)地理情報、(24)地域情報化
			1304	学習支援システム		(1)メディア・リテラシー、(2)学習メディア、(3)ソーシャルメディア、(4)学習コンテンツ開発支援、(5)学習管理システム、(6)知的学習支援システム、(7)遠隔学習、(8)分散協調学習支援システム、(9)プロジェクト型学習支援システム、(10)eラーニング、(11)運用・評価
	1305	エンタテインメント・ゲーム情報学		(1)音楽情報処理、(2)演奏支援、(3)3Dコンテンツ・アニメーション、(4)ゲームプログラミング、(5)ネットワークエンタテインメント、(6)メディアアート、(7)インタラクティブアート、(8)デジタルアーカイブズ、(9)デジタルミュージアム・ヴァーチャルミュージアム、(10)情報文化		
	環境学	環境解析学	1401	環境動態解析		(1)環境変動、(2)物質循環、(3)環境計測、(4)環境モデル、(5)環境情報、(6)地球温暖化、(7)地球規模水循環変動、(8)極域環境監視、(9)化学海洋、(10)生物海洋、(11)リモートセンシング
			1402	放射線・化学物質影響科学	A	(1)環境放射線(能)、(2)防護、(3)基礎過程、(4)線量測定・評価、(5)損傷、(6)応答、(7)修復、(8)感受性、(9)生物影響、(10)リスク評価、(11)放射線管理
					B	(12)トキシコロジー、(13)人体有害物質、(14)微量化学物質汚染評価、(15)内分泌かく乱物質
			1403	環境影響評価		(1)陸圏・水圏・大気圏影響評価、(2)生態系影響評価、(3)影響評価手法、(4)健康影響評価、(5)次世代環境影響評価、(6)極域の人間活動、(7)環境モニタリング、(8)モデルシミュレーション、(9)環境アセスメント
		環境保全学	1501	環境技術・環境負荷低減		(1)排水・排ガス・廃棄物等発生抑制、(2)適正処理・処分、(3)環境負荷低減・クロード化、(4)汚染質除去技術、(5)騒音・振動・地盤沈下等対策、(6)環境分析、(7)簡易分析
1502			環境モデリング・保全修復技術		(1)環境負荷解析、(2)汚染調査と評価、(3)汚染除去・修復技術、(4)汚染質動態とモデリング、(5)生物機能利用、(6)環境・生態系影響、(7)土壌・地下水・水環境	
1503			環境材料・リサイクル		(1)循環再生材料設計・生産、(2)3R、(3)有価物回収、(4)分離精製・高純度化、(5)適性処理・処分、(6)リサイクルとLCA、(7)環境配慮設計、(8)グリーンプロダクション、(9)ゼロエミッション、(10)リサイクル化学	
1504			環境リスク制御・評価		(1)汚染質評価、(2)モニタリング、(3)移動・拡散・蓄積、(4)環境基準、(5)生活環境・健康項目、(6)排出基準、(7)越境汚染評価、(8)化学物質管理、(9)暴露シナリオ、(10)リスク評価、(11)予防原則、(12)生分解性・濃縮性、(13)遺伝毒性・生態毒性、(14)リスクコミュニケーション	

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
総合系	環境学	環境創成学	1601	自然共生システム		(1)生物多様性、(2)生態系サービス、(3)生態リスク、(4)生態系影響解析、(5)生態系管理・保全、(6)リモートセンシング、(7)景観生態、(8)生態系修復、(9)代償措置、(10)生態工学	
			1602	持続可能システム		(1)物質循環システム、(2)低炭素社会、(3)再生可能エネルギー、(4)バイオマス利活用、(5)都市・地域環境創生、(6)水資源・水システム、(7)産業共生、(8)物質・エネルギー収支解析、(9)ライフサイクル評価、(10)統合的環境管理	
			1603	環境政策・環境社会システム		(1)環境理念、(2)環境正義、(3)環境経済、(4)環境法、(5)環境情報、(6)環境地理情報、(7)環境教育、(8)環境マネジメント、(9)環境と社会活動、(10)環境規格・環境監査、(11)合意形成、(12)安全・安心、(13)環境CSR、(14)社会システム、(15)公共システム管理、(16)持続可能発展	
	複合領域	デザイン学	デザイン学	1651	デザイン学		(1)情報デザイン(コミュニケーション、メディア情報、コンテンツ、インタラクティブ、インタフェース)、(2)環境デザイン(建築、都市、ランドスケープ)、(3)工業デザイン(プロダクトデザイン、ユニバーサルデザイン)、(4)芸術、(5)美学、(6)デザイン史、(7)デザイン論、(8)デザイン規格、(9)デザイン設計支援、(10)空間・音響モデリング、(11)デザイン評価分析、(12)デザイン教育
				生活科学	家政・生活学一般	1701	家政・生活学一般
		1702	衣・住生活学				(1)衣生活、(2)衣環境、(3)染色・整理、(4)被服設計・生産、(5)被服材料、(6)服飾史、(7)服飾文化、(8)被服心理、(9)住生活、(10)住居計画、(11)住居管理、(12)住居史、(13)インテリア・住居・住環境デザイン、(14)住居環境・設備、(15)住居材料・構造、(16)地域居住・まちづくり、(17)子育て環境、(18)高齢者居住、(19)福祉住環境、(20)住文化、(21)住教育・住情報
		1703	食生活学			A	[食品と調理] (1)調理と加工、(2)食品と貯蔵、(3)食嗜好と評価、(4)食素材、(5)調理と機能性成分、(6)フードサービス、(7)食文化、(8)テクスチャー、(9)咀嚼・嚥下
				B	[統合栄養科学] (10)食と栄養、(11)機能性食品、(12)分子代謝学、(13)栄養疫学、(14)臨床栄養学		
				C	[食生活と健康] (15)食教育、(16)食習慣、(17)食行動、(18)食情報、(19)保健機能食品、(20)食と環境、(21)食生活の評価、(22)フードマネージメント		
		科学教育・教育工学	1801	科学教育	1	(1)高等教育(数学、物理、化学、生物、情報、天文、地球惑星、学際)、(2)初中等教育(算数・数学、理科、情報)、(3)工学教育	
					2	(4)科学リテラシー、(5)実験・観察、(6)科学教育カリキュラム、(7)環境教育、(8)産業・技術教育、(9)科学と社会・文化、(10)科学教員養成、(11)科学コミュニケーション、(12)情報リテラシー	
			1802	教育工学	1	(1)カリキュラム・教授法開発、(2)教授学習支援システム、(3)分散協調教育システム、(4)ヒューマン・インターフェース	
					2	(5)教材情報システム、(6)メディアの活用、(7)遠隔教育、(8)e-ラーニング、(9)情報教育、(10)メディア教育、(11)学習環境、(12)教師教育、(13)授業	
	科学社会学・科学技術史	1901	科学社会学・科学技術史		(1)科学社会学、(2)科学史、(3)技術史、(4)医学史、(5)産業考古学、(6)科学哲学・科学基礎論、(7)科学技術社会論(STS)		
	文化財科学・博物館学	2001	文化財科学・博物館学	A	(1)年代測定、(2)材質分析、(3)製作技法、(4)保存科学、(5)遺跡探査、(6)動物植物遺体・人骨、(7)文化財・文化遺産、(8)文化資源、(9)文化財政策		
				B	(10)博物館展示学、(11)博物館教育学、(12)博物館情報学、(13)博物館経営学、(14)博物館行財政学、(15)博物館資料論、(16)博物館学史		
	地理学	2101	地理学		(1)地理学一般、(2)土地利用・景観、(3)環境システム、(4)地域計画、(5)地図・地誌・地理教育、(6)地形、(7)気候、(8)水文、(9)地理情報システム、(10)リモートセンシング、(11)植生・土壌、(12)ツーリズム		
	社会・安全システム科学	2201	社会システム工学・安全システム	A	[社会システム工学] (1)社会工学、(2)社会システム、(3)政策科学、(4)開発計画、(5)経営工学、(6)経営システム、(7)OR、(8)品質管理、(9)インダストリアルエンジニアリング、(10)モデリング、(11)ロジスティクス、(12)マーケティング、(13)ファイナンス、(14)プロジェクトマネジメント、(15)環境管理		
				B	[安全システム] (16)安全工学、(17)製品・設備・システム安全、(18)リスクマネジメント、(19)危機管理、(20)火災・爆発防止、(21)安全情報、(22)安心の社会技術(避難・群衆誘導、情報伝達、ハザードマップ)、(23)リスクベース工学、(24)診断・回生・維持管理、(25)機器・人間の信頼性、(26)労働安全衛生		
		2202	自然災害科学・防災学	A	[地震・火山防災] (1)地震動、(2)液状化、(3)活断層、(4)津波、(5)火山噴火、(6)火山噴出物・土石流、(7)地震災害、(8)火山災害、(9)被害予想・分析・対策、(10)建造物防災		
	B			[自然災害] (11)気象災害、(12)水災害、(13)地盤災害、(14)土砂流、(15)渇水、(16)雪氷災害、(17)自然災害予測・分析・対策、(18)ライフライン防災、(19)地域防災計画・政策、(20)復旧・復興工学、(21)災害リスク評価			

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
総合系	複合領域	人間工医学	2301	生体工医学・生体材料学	A	〔生体工医学〕 (1) 医用画像・バイオイメーjing、(2) 生体モデリング・フィジオーム、(3) 生体シミュレーション、(4) 生体情報・計測、(5) 人工臓器学、(6) 再生工医学、(7) 生体物性、(8) 生体制御・治療、(9) バイオメカニクス、(10) 細胞バイオメカニクス、(11) ナノバイオシステム、(12) 超音波医科学、(13) 医用生理活性物質応用、(14) バイオイオンスパイアードシステム	
					B	〔生体材料学〕 (15) バイオマテリアル、(16) 生体機能材料、(17) 細胞・組織工学材料、(18) 生体適合材料、(19) ナノバイオ材料、(20) 再生工医学材料、(21) 薬物送達システム、(22) 刺激応答材料、(23) 遺伝子・核酸工学材料	
			2302	医用システム		(1) 医用超音波システム、(2) 画像診断システム、(3) 検査・診断システム、(4) 低侵襲治療システム、(5) 遠隔診断治療システム、(6) 臓器保存・治療システム、(7) 医療情報システム、(8) コンピュータ外科学、(9) 医用ロボット	
			2303	医療技術評価学		(1) レギュラトリーサイエンス、(2) 安全性評価、(3) 臨床研究、(4) 医療技術倫理、(5) 医療機器	
			2304	リハビリテーション科学・福祉工学	A	1	〔リハビリテーション科学〕 (1) リハビリテーション医学、(2) 障害学、(3) 言語聴覚療法学、(4) 医療社会福祉学、(5) 人工感覚器、(6) 老年学、(7) 臨床心理療法学
						2	〔リハビリテーション科学〕 (8) 理学療法学、(9) 作業療法学
					B	〔福祉工学〕 (10) 健康・福祉工学、(11) 生活支援技術、(12) 介護予防・支援技術、(13) 社会参加、(14) バリアフリー、(15) ユニバーサルデザイン、(16) 福祉・介護用ロボット、(17) 生体機能代行、(18) 福祉用具・支援機器、(19) ヒューマンインターフェース、(20) 看護工学	
			健康・スポーツ科学	2401	身体教育学	A	〔身体の仕組みと発達メカニズム〕 (1) 教育生理学、(2) 身体システム学、(3) 生体情報解析、(4) 脳高次機能学、(5) 身体発育発達学、(6) 感覚と運動発達学
						B	〔心身の教育と文化〕 (7) 感性の教育、(8) 身体環境論、(9) 運動指導論、(10) 体育科教育、(11) フィットネス、(12) 身体運動文化論、(13) 身体性哲学、(14) 死生観の教育、(15) 体育心理学、(16) 情動の科学、(17) 野外教育、(18) 舞踊教育、(19) ジェンダー教育、(20) 成年・老年期の体育、(21) 武道論、(22) 運動適応生命科学
				2402	スポーツ科学	A	1
	2	〔スポーツ科学〕 (8) コーチング、(9) スポーツ・タレント、(10) 障害者スポーツ、(11) スポーツ社会学、(12) スポーツ環境学、(13) スポーツ文化人類学					
	B	〔スポーツ医科学〕 (14) スポーツ生理学、(15) スポーツ生化学、(16) スポーツ栄養学、(17) エネルギー代謝、(18) トレーニング医科学、(19) スポーツ障害、(20) ドーピング					
	2403	応用健康科学		A	1	〔健康教育・健康推進活動〕 (1) 健康教育、(2) ヘルスプロモーション、(3) 安全推進・安全教育、(4) 保健科教育、(5) ストレスマネジメント、(6) 喫煙・薬物乱用防止教育、(7) 学校保健	
					2	〔健康教育・健康推進活動〕 (8) 性・エイズ教育、(9) 保健健康管理、(10) 保健健康情報、(11) 栄養指導、(12) 心身の健康、(13) レジャー・レクリエーション	
				B	〔応用健康医学〕 (14) 生活習慣病、(15) 運動処方と運動療法、(16) 加齢・老化、(17) スポーツ医学、(18) スポーツ免疫学		
	子ども学	2451		子ども学（子ども環境学）		(1) 健康・成長、(2) 発達・子育て、(3) 運動・遊び、(4) 人権・権利、(5) 非行・逸脱、(6) 社会環境、(7) 文化環境、(8) 物理的環境、(9) 教育的環境	
	生体分子科学	2501		生物分子化学		(1) 天然物化学、(2) 二次代謝産物、(3) 生物活性物質の探索、(4) 生体分子の化学修飾、(5) 生体機能物質、(6) 活性発現の分子機構、(7) 生合成、(8) 生物活性分子の設計・全合成、(9) コンビナトリアル化学、(10) 化学生態学、(11) メタボローム解析	
		2502	ケミカルバイオロジー		(1) 生体内機能発現、(2) 医薬品探索、(3) 診断薬探索、(4) 農業開発、(5) 化合物ライブラリー、(6) 構造活性相関、(7) 化学プローブ、(8) 分子イメーjing、(9) 生体分子計測、(10) 細胞内化学反応、(11) ポストゲノム創薬、(12) プロテオミクス、(13) 分子進化学		
	脳科学	2601	基盤・社会脳科学	A	(1) ゲノム脳科学、(2) エピジェネティクス、(3) 脳分子プロファイリング、(4) ナノ脳科学、(5) ケミカルバイオロジー、(6) 薬物脳科学、(7) 脳機能プローブ、(8) 脳イメーjing、(9) 光脳科学、(10) ニューロングリア相互作用、(11) 脳機能モデル動物、(12) 脳機能行動解析、(13) 脳とリズム、(14) 睡眠、(15) 神経心理学・言語神経科学、(16) 病態脳科学、(17) 認知神経科学		
				B	(18) コミュニケーション、(19) 対人関係、(20) 社会行動、(21) 発達・教育、(22) 感性・情動・感情、(23) 価値・報酬・懲罰、(24) 動機づけ、(25) ニューロエコノミクス・ニューロマーケティング、(26) 政治脳科学		
	2602	脳計測科学		(1) 脳形態計測、(2) 脳機能計測・非侵襲的脳活動計測、(3) リアルタイム脳血流計測、(4) 脳活動記録(レコーディング)、(5) 脳情報読み出し(デコーディング)、(6) 感覚情報、(7) 運動情報、(8) 認知情報、(9) 高次脳機能計測、(10) 脳情報処理、(11) 脳機能操作、(12) ブレインマシンインターフェイス			

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
人文社会系	総合人文社会	地域研究	2701	地域研究		(1)ヨーロッパ、(2)ロシア・スラブ地域、(3)北アメリカ、(4)中・南アメリカ、(5)東アジア、(6)東南アジア、(7)南アジア、(8)西アジア・中央アジア、(9)アフリカ、(10)オセアニア、(11)世界、(12)地域間比較研究、(13)援助・地域協力
		ジェンダー	2801	ジェンダー		(1)性差・性別役割、(2)セクシュアリティ、(3)思想・運動・歴史、(4)法・政治、(5)経済・労働、(6)社会政策・社会福祉、(7)身体・表現・メディア、(8)科学技術・医療・生命、(9)教育・発達、(10)開発、(11)暴力・売買春、(12)比較文化、(13)女性学・男性学・クイア・スタディーズ、(14)キャリア、(15)男女共同参画、(16)国際比較
		観光学	2851	観光学		(1)ツーリズム（観光学原論）、(2)観光資源、(3)観光政策、(4)観光産業、(5)地域振興、(6)町づくり、(7)旅行者、(8)リゾート、(9)景観、(10)世界遺産、(11)祭礼・行事
人文学	哲学	哲学	2901	哲学・倫理学		(1)哲学原論・各論、(2)倫理学原論・各論、(3)西洋哲学、(4)西洋倫理学、(5)日本哲学、(6)日本倫理学、(7)比較哲学
			2902	中国哲学・印度哲学・仏教学	1	(1)中国哲学・思想、(2)中国仏教、(3)道教、(4)儒教
					2	(5)印度哲学・思想、(6)仏教学・仏教史全般
			2903	宗教学		(1)宗教学全般、(2)宗教史、(3)宗教社会学、(4)宗教哲学、(5)比較宗教学
			2904	思想史		(1)西洋思想史、(2)東洋・日本思想史、(3)比較思想史、(4)宗教思想史、(5)社会思想史、(6)政治思想史、(7)科学思想史、(8)芸術思想史
	芸術学	芸術学	3001	美学・芸術諸学		(1)美学、(2)芸術哲学・芸術論、(3)音楽学・音楽史、(4)芸術諸学
			3002	美術史		(1)日本・東洋美術史、(2)西洋美術史、(3)比較美術史、(4)画像学・宗教美術史、(5)建築史、(6)工芸・意匠・服飾史
			3003	芸術一般		(1)表象文化論、(2)大衆芸術、(3)映画論、(4)舞台芸術論、(5)芸術政策・産業、(6)芸術表現、(7)メディア芸術
	文学	文学	3101	日本文学	1	(1)日本文学一般、(2)古代文学、(3)中世文学、(4)漢文学、(5)関連書誌・文献
					2	(6)近世文学、(7)近・現代文学、(8)関連文学理論・文学批評・比較文学
			3102	英米・英語圏文学	1	(1)英文学、(2)比較文学
					2	(3)米文学、(4)英語圏文学、(5)関連文学理論・文学批評・書誌・文献
			3103	ヨーロッパ文学	1	(1)仏文学・仏語圏文学、(2)西洋古典学、(3)関連文学理論・文学批評・書誌・文献、(4)比較文学
					2	(5)独文学・独語圏文学、(6)ロシア東欧文学、(7)その他のヨーロッパ語系文学
			3104	中国文学		(1)中国文学、(2)関連書誌・文献、(3)関連文学批評・文学理論、(4)比較文学
	3105	文学一般		(1)文学理論・批評、(2)比較文学論、(3)諸地域・諸言語の文学		
	言語学	言語学	3201	言語学	1	(1)音声学、(2)音韻論、(3)形態論、(4)統語論、(5)意味論、(6)語用論、(7)談話研究、(8)文字論、(9)辞書論
					2	(10)社会言語学、(11)心理言語学、(12)言語の生物学的基盤、(13)歴史言語学、(14)仏語学、(15)独語学、(16)中国語学、(17)その他の語学、(18)危機・少数言語、(19)神経言語学、(20)コーパス言語学
			3202	日本語学		(1)音声・音韻、(2)文法、(3)語彙・意味、(4)文字、(5)文章・文体、(6)方言、(7)言語生活、(8)日本語史、(9)日本語学史
			3203	英語学		(1)音声・音韻、(2)文法、(3)語彙・意味、(4)文体、(5)英語史、(6)英語学史、(7)英語の多様性
			3204	日本語教育		(1)日本語教育制度・言語政策、(2)教師論・教室研究、(3)教授法・カリキュラム、(4)第二言語習得理論、(5)教育工学・教材・教育メディア、(6)母語保持・バイリンガル教育、(7)異文化理解・異文化間コミュニケーション、(8)日本事情、(9)日本語教育史、(10)教育評価・測定
3205			外国語教育	1	(1)教授法・カリキュラム論	
				2	(2)教育工学・教材・教育メディア一般、(3)eラーニング・コンピュータ支援学習(CALL)	
				3	(4)第二言語習得理論、(5)異文化間コミュニケーション・翻訳・通訳	
	4	(6)早期外国語教育、(7)外国語教育制度・言語政策、(8)外国語教育論・教育史、(9)教育評価・測定、(10)外国語教師養成				

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
人文社会系	人文学	史学	3301	史学一般		(1)世界史、(2)交流史、(3)比較史、(4)比較文明論、(5)グローバル化、(6)環境史、(7)島嶼・海域史、(8)史料研究
			3302	日本史	1	(1)古代史、(2)中世史、(3)文化史、(4)宗教史、(5)農村史、(6)日本史一般、(7)交流史、(8)史料研究
					2	(9)近世史、(10)近現代史、(11)地方史、(12)環境史、(13)災害史、(14)都市史
			3303	アジア史・アフリカ史		(1)中国古代・中近世史、(2)中国近現代史、(3)東アジア史、(4)東南アジア史、(5)オセアニア史、(6)南アジア史、(7)西アジア・イスラーム史、(8)中央ユーラシア史、(9)アフリカ史、(10)比較・交流史、(11)史料研究
			3304	ヨーロッパ史・アメリカ史		(1)ヨーロッパ古代史、(2)ヨーロッパ中世史、(3)西欧近現代史、(4)東欧近現代史、(5)南欧近現代史、(6)北欧近現代史、(7)南北アメリカ史、(8)比較・交流史、(9)史料研究
			3305	考古学		(1)考古学一般、(2)先史学、(3)歴史考古学、(4)日本考古学、(5)アジア考古学、(6)古代文明学、(7)物質文化学、(8)実験考古学、(9)埋蔵文化財研究、(10)情報考古学
	3401	人文地理学		(1)地理思想・方法論、(2)経済・交通地理学、(3)政治・社会地理学、(4)文化地理学、(5)都市地理学、(6)農村地理学、(7)歴史地理学、(8)地域環境・災害、(9)地理教育、(10)地域計画・地域政策、(11)地誌学、(12)地理情報システム、(13)絵図・地図		
	3501	文化人類学・民俗学		(1)文化人類学、(2)民俗学、(3)民族学、(4)社会人類学、(5)比較民俗学、(6)物質文化、(7)先史・歴史、(8)芸能・芸術、(9)宗教・儀礼、(10)開発・援助、(11)医療、(12)移動・越境、(13)マイノリティー、(14)生態・環境、(15)メディア、(16)身体・スポーツ		
	社会科学	法学	3601	基礎法学		(1)法哲学・法理学、(2)ローマ法、(3)法制史、(4)法社会学、(5)比較法、(6)外国法、(7)法政策学・立法学、(8)法と経済
			3602	公法学		(1)憲法、(2)行政法、(3)租税法、(4)国法学・憲法史、(5)憲法訴訟、(6)比較憲法・EU法、(7)行政組織法、(8)行政手続法、(9)行政救済法、(10)国際税法
			3603	国際法学		(1)国際公法、(2)国際私法、(3)国際人権・国籍法、(4)国際組織法、(5)国際経済法、(6)国際民事手続法、(7)国際取引法
			3604	社会法学		(1)労働法、(2)経済法、(3)社会保障法、(4)教育法
			3605	刑事法学		(1)刑法、(2)刑事訴訟法、(3)犯罪学、(4)刑事政策、(5)少年法、(6)法と心理
			3606	民事法学		(1)民法、(2)商法、(3)民事訴訟法、(4)会社法・企業組織法、(5)金融法、(6)証券法、(7)保険法、(8)倒産法、(9)紛争処理法制、(10)民事執行法
			3607	新領域法学		(1)環境法、(2)医事法、(3)情報・メディア法、(4)知的財産法、(5)法とジェンダー、(6)法学教育・法曹論・法教育、(7)法人・信託、(8)消費者法、(9)交通法、(10)土地法・住宅法、(11)司法制度論
		政治学	3701	政治学		(1)政治理論、(2)政治学方法論、(3)西洋政治思想史、(4)日本・アジア政治思想史、(5)政治史、(6)日本政治史、(7)日本政治、(8)政治過程論、(9)選挙研究、(10)新制度論、(11)政治経済学、(12)行政学、(13)地方自治、(14)比較政治、(15)公共政策
			3702	国際関係論		(1)国際理論、(2)外交史・国際関係史、(3)対外政策論、(4)安全保障論、(5)非伝統的安全保障・人間の安全保障、(6)国際政治経済論、(7)国際レジーム論、(8)国際統合論、(9)国際協調論、(10)国際交流論、(11)トランスナショナル関係、(12)グローバル・イシュー、(13)東アジア国際関係、(14)国際協力論
経済学		3801	理論経済学		(1)ミクロ経済学、(2)マクロ経済学、(3)経済理論、(4)ゲーム理論、(5)行動経済学、(6)実験経済学、(7)進化経済学、(8)経済制度・体制論	
		3802	経済学説・経済思想		(1)経済学説、(2)経済思想、(3)社会思想、(4)経済哲学	
	3803	経済統計		(1)統計制度、(2)統計調査、(3)人口統計、(4)所得・資産分布、(5)国民経済計算、(6)計量経済学、(7)計量ファイナンス		
	3804	経済政策		(1)国際経済学、(2)産業組織論、(3)経済発展論、(4)経済政策論、(5)都市経済学、(6)交通経済学、(7)地域経済学、(8)環境経済学、(9)資源経済学、(10)日本経済論、(11)経済事情		
	3805	財政・公共経済		(1)財政学、(2)地方財政論、(3)公共経済学、(4)公共政策論、(5)医療経済学、(6)労働経済学、(7)社会保障論、(8)教育経済学、(9)法と経済学、(10)政治経済学		
	3806	金融・ファイナンス		(1)金融論、(2)ファイナンス、(3)国際金融論、(4)企業金融、(5)保険論、(6)金融工学		
	3807	経済史		(1)経済史、(2)経営史、(3)産業史		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
人文 社会系	社会科学	経営学	3901	経営学	1	(1)経営組織、(2)経営財務、(3)経営情報、(4)経営管理、(5)企業の社会的責任、(6)経営学説
					2	(7)経営戦略、(8)国際経営、(9)技術経営、(10)ベンチャー企業、(11)人的資源管理
			3902	商学		(1)マーケティング、(2)消費者行動、(3)広告、(4)流通・ロジスティクス、(5)マーケティングリサーチ、(6)商業、(7)保険
			3903	会計学		(1)財務会計、(2)管理会計、(3)会計監査、(4)簿記、(5)国際会計、(6)税務会計、(7)公会計、(8)環境会計
		社会学	4001	社会学	1	(1)社会哲学・社会思想、(2)社会学史、(3)社会学理論・社会学方法論、(4)社会システム、(5)社会調査法、(6)数理社会学、(7)相互行為・社会関係、(8)社会集団・社会組織、(9)制度・構造・社会変動、(10)知識・科学・技術、(11)政治・権力・国家、(12)階級・階層・社会移動
					2	(13)家族・親族・人口、(14)地域社会・村落・都市、(15)産業・労働、(16)福祉社会学、(17)文化・宗教・社会意識、(18)コミュニケーション・情報・メディア、(19)ジェンダー、(20)教育・学校、(21)医療社会学・障害学、(22)社会問題・社会運動、(23)差別・排除、(24)環境・公害、(25)国際社会・エスニシティ、(26)身体・スポーツ、(27)自我・アイデンティティ
			4002	社会福祉学		(1)社会福祉原論・社会福祉思想、(2)社会福祉史、(3)社会保障・社会福祉政策、(4)福祉国家・福祉社会、(5)ソーシャルワーク、(6)貧困・公的扶助、(7)子ども福祉、(8)女性福祉、(9)障害(児)者福祉、(10)高齢者福祉、(11)家族福祉、(12)地域福祉、(13)精神保健福祉・医療福祉・介護福祉、(14)司法福祉・更生保護、(15)福祉マネジメント・権利擁護・評価、(16)国際福祉・福祉NGO、(17)ボランティア・福祉NPO、(18)社会福祉教育・実習
		心理学	4101	社会心理学		(1)自己過程、(2)社会的認知・感情、(3)態度・信念、(4)社会的相互作用・対人関係、(5)対人コミュニケーション、(6)集団・リーダーシップ、(7)集合現象・社会現象、(8)産業・組織・人事、(9)文化、(10)社会問題、(11)環境・環境問題、(12)メディア・電子ネットワーク、(13)消費者行動
						(1)発達、(2)親子関係、(3)発達障害、(4)パーソナリティ、(5)教授法・学習、(6)教育測定・評価、(7)教育相談、(8)対人関係・行動、(9)自己・個人内過程、(10)学校・学級・教師
			4103	臨床心理学		(1)心理的障害、(2)犯罪・非行、(3)心理アセスメント、(4)心理療法、(5)心理学的介入、(6)非言語コミュニケーション、(7)カウンセリング・学生相談、(8)心理面接過程、(9)事例研究、(10)セルフヘルプグループ、(11)セラピスト論、(12)地域援助、(13)健康心理学・健康開発、(14)心理リハビリテーション
	4104		実験心理学		(1)生理、(2)感覚・知覚・感性、(3)意識・認知・注意、(4)記憶、(5)感情・情動・動機付け、(6)思考・推論・言語、(7)学習・行動分析、(8)進化・発達・比較認知、(9)原理・歴史・心理学研究法	
	教育学	4201	教育学	1	(1)教育哲学、(2)教育思想、(3)教育史、(4)カリキュラム論、(5)学習指導論、(6)学力論、(7)教育方法、(8)教育評価、(9)教師教育	
				2	(10)教育行財政、(11)学校経営、(12)学校教育、(13)幼児教育・保育、(14)生涯学習、(15)社会教育、(16)家庭教育、(17)教育政策	
		4202	教育社会学		(1)教育社会学、(2)教育経済学、(3)教育人類学、(4)教育政策、(5)比較教育、(6)人材開発・開発教育、(7)学校組織・学校文化、(8)教師・生徒文化、(9)青少年問題、(10)学力問題、(11)多文化教育、(12)ジェンダーと教育、(13)教育調査法、(14)教育情報システム	
		4203	教科教育学	1	(1)各教科の教育(国語、算数・数学、理科、社会、地理・歴史、公民、生活、音楽、図画工作・美術工芸、家庭、技術、英語、情報)、(2)専門教科の教育(工業、商業、農業、水産、看護、福祉)	
				2	(3)カリキュラム構成・開発、(4)教材開発、(5)教科外教育(総合的学習、道徳、特別活動)、(6)生活指導・生徒指導、(7)進路指導、(8)教員養成	
	4204	特別支援教育		(1)理念・思想・歴史、(2)制度・政策・行政、(3)心理学的臨床・実験、(4)アセスメント、(5)指導・支援・評価、(6)支援体制・コーディネーター、(7)コンサルテーション・カウンセリング、(8)家族・権利擁護、(9)共生社会・インクルージョン、(10)早期発見・早期支援、(11)通常学級・リソースルーム、(12)特別支援学校、(13)高等教育・キャリア教育、(14)発達障害・情緒障害、(15)知的障害、(16)視覚障害・聴覚障害・言語障害、(17)肢体不自由・病弱・身体虚弱、(18)学習困難・不応・非行、(19)ギフトド・才能		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
理工系	総合理工	ナノ・マイクロ科学	4301	ナノ構造化学		(1)ナノ構造化学、(2)ナノ構造作製、(3)クラスター・ナノ粒子、(4)フラレン・ナノチューブ・グラフェン、(5)メゾスコピック化学、(6)階層構造・超構造、(7)ナノ表面・界面、(8)自己組織化
			4302	ナノ構造物理		(1)ナノチューブ・グラフェン、(2)ナノ構造物性、(3)ナノ物性制御、(4)ナノマイクロ物理、(5)ナノプローブ、(6)量子情報、(7)量子効果、(8)量子ドット、(9)量子デバイス、(10)電子デバイス、(11)スピンドバイス、(12)ナノトライボロジー
			4303	ナノ材料化学		(1)ナノ材料創製、(2)ナノ材料解析・評価、(3)ナノ表面・界面、(4)ナノ機能材料、(5)ナノ構造形成・制御、(6)分子素子、(7)ナノ粒子、(8)フラレン・ナノチューブ・グラフェン、(9)ナノカーボン材料、(10)1分子化学、(11)ナノ光デバイス、(12)分子デバイス
			4304	ナノ材料工学		(1)ナノ結晶材料・コンポジット、(2)ナノ粒子・ワイヤー・シート、(3)ナノドット・レイヤー、(4)ナノ欠陥制御、(5)ヘテロ・ホモ構造、(6)ナノ材料・創製プロセス、(7)ナノ加工・成形プロセス、(8)ナノカーボン応用、(9)ナノマイクロ構造解析・評価・試験法
			4305	ナノバイオサイエンス		(1)DNAデバイス、(2)ナノ合成、(3)分子マニピュレーション、(4)バイオチップ、(5)1分子生理・生化学、(6)1分子生体情報学、(7)1分子科学、(8)1分子イメージング・ナノ計測、(9)ゲノム工学
			4306	ナノマイクロシステム		(1)MEMS・NEMS、(2)ナノマイクロファブリケーション、(3)ナノマイクロ光デバイス、(4)ナノマイクロ化学システム、(5)ナノマイクロバイオシステム、(6)ナノマイクロメカニクス、(7)ナノマイクロセンサー
		応用物理学	4401	応用物性		(1)磁性体、(2)超伝導体、(3)誘電体、(4)光物性、(5)微粒子、(6)有機分子、(7)液晶、(8)新機能材料、(9)スピントロニクス、(10)有機・分子エレクトロニクス、(11)バイオエレクトロニクス
			4402	結晶工学		(1)金属、(2)半導体、(3)非晶質、(4)微結晶、(5)セラミックス、(6)結晶成長、(7)エピタキシャル成長、(8)結晶評価、(9)ヘテロ構造、(10)電子・光機能
			4403	薄膜・表面界面物性		(1)強誘電体薄膜、(2)カーボン系薄膜、(3)酸化物エレクトロニクス、(4)薄膜新材料、(5)表面、(6)界面、(7)真空、(8)ビーム応用、(9)走査プローブ顕微鏡、(10)電子顕微鏡
			4404	光工学・光量子科学		(1)光学素子・装置・材料、(2)光情報処理、(3)視覚工学、(4)量子エレクトロニクス、(5)レーザー、(6)非線形光学、(7)量子光学、(8)フォトリソグラフィ、(9)光エレクトロニクス、(10)微小光学、(11)光計測、(12)光記録、(13)光制御、(14)光プロセスング
			4405	プラズマエレクトロニクス		(1)プラズマ、(2)プラズマプロセス、(3)プラズマ応用、(4)反応性プラズマ、(5)プラズマ化学、(6)プラズマ処理、(7)プラズマ計測
			4406	応用物理学一般		(1)力、(2)熱、(3)音、(4)振動、(5)電磁気、(6)物理計測・制御、(7)標準、(8)センサー、(9)エネルギー変換、(10)放射線、(11)加速器
	量子ビーム科学	4501	量子ビーム科学		(1)加速器要素技術開発、(2)量子ビーム測定手法、(3)データ処理・解析手法、(4)検出器、(5)量子ビーム産業応用、(6)量子ビーム医療応用、(7)小型量子ビーム発生技術、(8)レーザー、(9)X線、(10)ガンマ線、(11)放射光、(12)中性子、(13)ミュオン、(14)電子・陽電子、(15)ニュートリノ、(16)イオンビーム、(17)陽子ビーム、(18)その他の量子ビーム	
	計算科学	4601	計算科学		(1)数理工学(数理解析・計画・設計・最適化)、(2)計算力学、(3)数値シミュレーション、(4)マルチスケール、(5)大規模計算、(6)超並列計算(並列化計算、3次元計算)、(7)数値計算手法、(8)先進アルゴリズム	
	数物系科学	数学	4701	代数学	1	(1)数論、(2)数論幾何学、(3)群論(含 群の表現論)、(4)代数的組み合わせ論
					2	(5)代数幾何、(6)環論(含 リー環)、(7)代数一般(含 代数解析、計算代数、代数学の応用)
			4702	幾何学	1	(1)リーマン幾何(含 幾何解析)、(2)シンプレクティック幾何(含 接触幾何)、(3)複素幾何、(4)微分幾何一般(含 種々の幾何構造、離散幾何)
					2	(5)位相幾何学(代数的位相幾何学、位相空間論)、(6)微分位相幾何(葉層構造、特異点、位相変換群)、(7)低次元トポロジー(結び目理論、3次元多様体論、4次元多様体論)
			4703	解析学基礎	1	(1)関数解析(含 作用素論・表現論)、(2)作用素環、(3)力学系・可積分系、(4)代数解析
					2	(5)実解析、(6)複素解析、(7)確率論、(8)基礎解析一般(含 関数空間論・応用解析の基礎)
			4704	数学解析		(1)関数方程式、(2)応用解析、(3)非線形解析(含 変分解析・非線形現象)
4705			数学基礎・応用数学	1	(1)数学基礎論、情報数理、(2)離散数学	
	2	(3)数値解析・数理モデル(含 予測理論、最適化、データ解析)、(4)統計数学(含 ゲーム理論、実験計画法、凸計画問題、決定理論、推定論、検定論、確率過程の推測)、(5)応用数学一般				
天文学	4801	天文学		(1)光学赤外線天文学、(2)電波天文学、(3)太陽物理学、(4)位置天文学、(5)理論天文学、(6)X線γ線天文学		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）		
理工系	数物系科学	物理学	4901	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	1	(1)素粒子（理論）		
					2	(2)原子核（理論）、(3)宇宙線（理論）、(4)宇宙物理（理論）、(5)相対論・重力（理論）		
					3	(6)素粒子（実験）、(7)原子核（実験）、(8)宇宙線（実験）、(9)宇宙物理（実験）、(10)相対論・重力（実験）、(11)加速器、(12)粒子測定技術		
			4902	物性 I		(1)半導体、(2)メゾスコピック系・局在、(3)光物性、(4)表面・界面、(5)結晶成長、(6)誘電体、(7)格子欠陥、(8)X線・粒子線、(9)フォノン物性、(10)スピン物性(半導体)		
			4903	物性 II	1	(1)磁性、(2)磁気共鳴		
					2	(3)強相関係、(4)高温超伝導、(5)金属、(6)超低温・量子凝縮系、(7)超伝導・密度波、(8)分子性固体・有機導体		
			4904	数理物理・物性基礎		(1)統計物理学、(2)物性基礎論、(3)数理物理、(4)可積分系、(5)非平衡・非線形物理学、(6)応用数学、(7)力学、(8)流体物理、(9)不規則系、(10)計算物理学		
		4905	原子・分子・量子エレクトロニクス		(1)原子・分子、(2)量子エレクトロニクス、(3)量子情報、(4)放射線、(5)ビーム物理			
		4906	生物物理・化学物理・ソフトマターの物理		(1)生命現象の物理、(2)生体物質の物理、(3)数理生物学、(4)ガラス・液体・溶液、(5)光応答・光合成・化学反応、(6)高分子・液晶・ゲル、(7)エマルジョン・膜・コロイド、(8)界面・ぬれ・接着・破壊、(9)生物物理一般、(10)化学物理一般、(11)ソフトマターの物理一般			
		地球惑星科学	地球惑星科学	5001	固体地球惑星物理学		(1)地震現象、(2)火山現象、(3)地震発生予測・火山噴火予測、(4)地震災害・火山災害、(5)地殻変動・海底変動、(6)地磁気、(7)重力、(8)テクトニクス、(9)内部構造、(10)内部ダイナミクス・物性、(11)固体惑星・衛星・小惑星、(12)惑星形成・進化、(13)固体惑星探査、(14)観測手法	
						5002	気象・海洋物理・陸水学	(1)気象、(2)気候、(3)惑星大気、(4)大気海洋相互作用、(5)地球流体力学、(6)海洋物理、(7)地球環境システム、(8)陸域水循環・物質循環、(9)水収支
						5003	超高層物理学	(1)地球惑星磁気圏、(2)地磁気変動、(3)地球惑星電離圏、(4)地球惑星上層大気、(5)オーロラ・磁嵐、(6)太陽風・惑星間空間、(7)太陽地球システム・宇宙天気、(8)宇宙プラズマ・プラズマ波動、(9)惑星プラズマ・大気探査
						5004	地質学	(1)地域地質、(2)海洋地質、(3)付加体・造山帯、(4)構造地質・テクトニクス、(5)火山・活断層・災害地質、(6)環境・水理地質、(7)第四紀学、(8)応用・都市地質、(9)堆積・燃料地質、(10)地球史・惑星地質、(11)情報地質、(12)地学史
	5005					層位・古生物学	(1)層序、(2)化石、(3)系統・進化・多様性、(4)機能・形態、(5)古生態、(6)古生物地理、(7)古環境、(8)古海洋	
	5006					岩石・鉱物・鉱床学	(1)地球惑星物質、(2)地球惑星進化、(3)地殻・マントル・核、(4)マグマ・火成岩、(5)変成岩、(6)鉱物物理、(7)天然・人工結晶、(8)元素分別濃集過程、(9)鉱床形成、(10)鉱物資源、(11)生体・環境鉱物	
	5007					地球宇宙化学	(1)地球宇宙物質、(2)物質循環、(3)元素・分子分布、(4)同位体・放射年代、(5)宇宙・惑星化学、(6)地殻・マントル化学、(7)有機地球化学、(8)生物圏地球化学、(9)大気圏・水圏化学、(10)環境化学・地球環境化学、(11)計測手法	
	化学	プラズマ科学	5101	プラズマ科学		(1)基礎・放電プラズマ、(2)宇宙・天体プラズマ、(3)核燃焼プラズマ、(4)高エネルギー密度科学、(5)複合プラズマ、(6)反応性プラズマ、(7)プラズマ化学、(8)プラズマ応用、(9)プラズマ計測、(10)プラズマ制御・レーザー、(11)プラズマ粒子加速、(12)電子ビーム・イオンビームへの応用、(13)ミリ波・テラヘルツ波への応用		
		基礎化学	5201	物理化学		(1)構造化学、(2)電子状態、(3)分子動力学、(4)化学反応、(5)反応動力学、(6)分子分光、(7)表面・界面、(8)溶液、(9)クラスター、(10)理論化学、(11)生物物理化学		
					5202	有機化学		(1)構造有機化学、(2)反応有機化学、(3)有機合成化学、(4)有機元素化学、(5)有機光化学、(6)物理有機化学、(7)理論有機化学
							5203	無機化学
		複合化学	5301	機能物性化学		(1)光物性、(2)電子物性、(3)スピン、(4)複合物性、(5)分子素子、(6)超分子、(7)液晶、(8)結晶、(9)薄膜、(10)表面・界面、(11)コロイド・量子ドット、(12)電気化学		
					5302	合成化学	(1)選択的合成、(2)錯体・有機金属触媒、(3)ファインケミカルズ、(4)不斉合成、(5)触媒設計・反応、(6)環境調和型合成、(7)反応場、(8)自動合成、(9)生体模倣合成、(10)コンビナトリアル合成、(11)有機分子触媒、(12)天然物合成、(13)合成関連資源	

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
理工系	化学	複合化学	5303	高分子化学		(1)高分子合成、(2)高分子反応・分解、(3)不斉重合、(4)自己組織化高分子、(5)高分子構造、(6)高分子物性、(7)機能性高分子、(8)生体関連高分子、(9)高分子錯体、(10)高分子薄膜・表面、(11)重合触媒、(12)高分子資源	
			5304	分析化学		(1)サンプリング・前処理、(2)溶媒・固相抽出、(3)機器分析、(4)スペクトル分析、(5)レーザー分光、(6)質量分析、(7)X線・電子分光、(8)界面・微粒子分析、(9)電気化学分析、(10)化学・バイオセンサー、(11)分離分析、(12)クロマトグラフィー、(13)電気泳動分析、(14)流れ分析(FIA)、(15)マイクロ流路分析、(16)分析試薬、(17)環境分析、(18)有機・高分子分析、(19)バイオ分析	
			5305	生体関連化学		(1)核酸関連化学、(2)タンパク質・酵素化学、(3)糖質関連化学・糖鎖工学、(4)天然物有機化学、(5)生物無機化学、(6)生体関連反応、(7)分子認識、(8)生体機能化学、(9)バイオテクノロジー、(10)生体触媒、(11)生体機能材料、(12)生体構造化学	
			5306	グリーン・環境化学		(1)環境計測、(2)センサー・モニタリング、(3)汚染物質評価、(4)汚染指標物質、(5)環境評価、(6)環境情報化学、(7)汚染物質、(8)汚染除去材料、(9)環境負荷低減物質、(10)生分解性物質、(11)環境修復材料、(12)グリーンケミストリー、(13)サステナブルケミストリー、(14)リサイクル、(15)元素回収、(16)安全化学、(17)資源分析	
			5307	エネルギー関連化学		(1)エネルギー変換、(2)低炭素化学、(3)高機能触媒、(4)光触媒、(5)分子素子材料、(6)エネルギー資源、(7)省エネルギー化学	
		材料化学	5401	有機・ハイブリッド材料		(1)液晶、(2)結晶、(3)有機半導体材料、(4)有機光学材料、(5)有機無機ハイブリッド材料、(6)分子素子材料、(7)機能材料	
			5402	高分子・繊維材料		(1)高分子材料物性、(2)高分子材料合成、(3)繊維材料、(4)ゴム材料、(5)ゲル、(6)高分子機能材料、(7)天然・生体高分子材料、(8)ポリマーアロイ、(9)高分子系複合材料、(10)高分子・繊維加工	
			5403	無機工業材料		(1)結晶、(2)ガラス、(3)セラミックス、(4)金属材料、(5)層状・層間化合物、(6)イオン交換体、(7)イオン伝導体、(8)光触媒、(9)高機能触媒、(10)電気化学材料、(11)ナノ粒子・量子ドット、(12)多孔体	
			5404	デバイス関連化学		(1)半導体デバイス、(2)電気・磁気・光デバイス、(3)生体機能応用デバイス、(4)電池、(5)分子センサー	
			5405	有機・高分子材料		(1)液晶、(2)結晶、(3)有機半導体材料、(4)有機光学材料、(5)有機無機ハイブリッド材料、(6)分子素子材料、(7)機能材料	
	工学	機械工学	5501	機械材料・材料力学		(1)材料設計・プロセス・物性・評価、(2)連続体力学、(3)構造力学、(4)損傷力学、(5)破壊、(6)疲労、(7)環境強度、(8)信頼性設計、(9)生体力学、(10)ナノマイクロ材料力学、(11)バイオ材料力学	
			5502	生産工学・加工学		(1)生産モデリング、(2)生産システム、(3)生産管理、(4)工程設計、(5)工作機械、(6)成形加工、(7)切削・研削加工、(8)特殊加工、(9)超精密加工、(10)ナノマイクロ加工、(11)精密位置決め・加工計測	
			5503	設計工学・機械機能要素・トライボロジー		(1)設計工学、(2)形状モデリング、(3)CAD・CAM・CAE、(4)創造工学、(5)機構学、(6)機械要素、(7)機能要素、(8)故障診断、(9)安全・安心設計、(10)ライフサイクル設計、(11)リサイクル設計、(12)トライボロジー、(13)ナノマイクロトライボロジー	
			5504	流体工学		(1)数値流体力学、(2)流体計測、(3)圧縮・非圧縮流、(4)乱流、(5)混相流、(6)反応流、(7)非ニュートン流、(8)マイクロ流、(9)分子流体力学、(10)バイオ流体力学、(11)環境流体力学、(12)音響、(13)流体機械、(14)油空圧機器	
			5505	熱工学		(1)熱物性、(2)対流、(3)伝導、(4)輻射、(5)物質輸送、(6)燃焼、(7)ナノマイクロ熱工学、(8)熱機関、(9)冷凍・空調、(10)伝熱機器、(11)エネルギー工学、(12)バイオ熱工学	
			5506	機械力学・制御		(1)運動力学、(2)動的設計、(3)振動学、(4)振動解析・試験、(5)制御機器、(6)モーションコントロール、(7)振動制御、(8)機械計測、(9)耐震・免震設計、(10)交通機械制御、(11)音響情報・制御、(12)音響エネルギー	
			5507	知能機械学・機械システム		(1)ロボティクス、(2)メカトロニクス、(3)ナノマイクロメカトロニクス、(4)バイオメカニクス、(5)ソフトメカニクス、(6)情報機器・知能機械システム、(7)精密機械システム、(8)人間機械システム、(9)情報システム	
			電気電子工学	5601	電力工学・電力変換・電気機器		(1)電気エネルギー工学(発生・変換・貯蔵、省エネルギーなど)、(2)電力系統工学、(3)電気機器、(4)パワーエレクトロニクス、(5)電気有効利用、(6)電気・電磁環境、(7)照明
				5602	電子・電気材料工学		(1)電気・電子材料(半導体、誘電体、磁性体、超誘電体、有機物、絶縁体、超伝導体など)、(2)薄膜・量子構造、(3)厚膜、(4)作成・評価技術
5603				電子デバイス・電子機器		(1)電子デバイス・集積回路、(2)回路設計・CAD、(3)光デバイス・光回路、(4)量子デバイス・スピンデバイス、(5)マイクロ波・ミリ波・テラヘルツ波、(6)波動利用工学、(7)バイオデバイス、(8)記憶・記録、(9)表示、(10)センシングデバイス、(11)微細プロセス技術、(12)インターコネクト・パッケージのシステム化・応用	
5604		通信・ネットワーク工学			(1)電子回路網、(2)非線形理論・回路、(3)情報理論、(4)信号処理、(5)通信方式(無線、有線、衛星、光、移動)、(6)変復調、(7)符号化、(8)プロトコル、(9)アンテナ、(10)中継・交換、(11)ネットワーク・LAN、(12)マルチメディア、(13)暗号・セキュリティ		
5605		計測工学			(1)計測理論、(2)計測機器、(3)計測システム、(4)信号処理、(5)センシング情報処理		
5606		制御・システム工学			(1)制御理論、(2)システム理論、(3)知識型制御、(4)制御機器、(5)制御システム、(6)複雑系、(7)システム情報(知識)処理、(8)社会システム工学、(9)経営システム工学、(10)環境システム工学、(11)生産システム工学、(12)バイオシステム工学		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
理工系	工学	土木工学	5701	土木材料・施工・建設マネジメント		(1)コンクリート、(2)鋼材、(3)高分子材料、(4)複合材料・新材料、(5)木材、(6)施工、(7)舗装・瀝青材料、(8)維持・管理、(9)建設事業計画・設計、(10)建設マネジメント、(11)地下空間、(12)土木情報学
			5702	構造工学・地震工学・維持管理工学		(1)応用力学、(2)構造工学、(3)鋼構造、(4)コンクリート構造、(5)複合構造、(6)風工学、(7)地震工学、(8)耐震構造、(9)地震防災、(10)維持管理工学
			5703	地盤工学		(1)土質力学、(2)基礎工学、(3)岩盤工学、(4)土木地質、(5)地盤の挙動、(6)地盤と構造物、(7)地盤防災、(8)地盤環境工学、(9)トンネル工学
			5704	水工学		(1)水理学、(2)環境水理学、(3)水文学、(4)河川工学、(5)水資源工学、(6)海岸工学、(7)港湾工学、(8)海洋工学
			5705	土木計画学・交通工学		(1)土木計画、(2)地域都市計画、(3)国土計画、(4)防災計画・環境計画、(5)交通計画、(6)交通工学、(7)鉄道工学、(8)測量・リモートセンシング、(9)景観・デザイン、(10)土木史
			5706	土木環境システム		(1)環境計画・管理、(2)環境システム、(3)環境保全、(4)用排水システム、(5)廃棄物、(6)土壌・水環境、(7)大気循環・騒音振動、(8)環境生態
		建築学	5801	建築構造・材料		(1)荷重論、(2)構造解析、(3)構造設計、(4)コンクリート構造、(5)鋼構造、(6)木構造、(7)合成構造、(8)基礎構造、(9)構造材料、(10)建築工法、(11)保全技術、(12)地震防災、(13)構造制御、(14)耐震設計、(15)耐風設計
			5802	建築環境・設備		(1)音・振動環境、(2)光環境、(3)熱環境、(4)空気環境、(5)環境設備計画、(6)環境心理生理、(7)建築設備、(8)火災工学、(9)地球・都市環境、(10)環境設計
			5803	都市計画・建築計画		(1)計画論、(2)設計論、(3)住宅論、(4)各種建物・地域施設、(5)都市・地域計画、(6)行政・制度、(7)建築・都市経済、(8)生産管理、(9)防災計画、(10)景観・環境計画
			5804	建築史・意匠		(1)建築史、(2)都市史、(3)建築論、(4)意匠、(5)様式、(6)景観・環境、(7)保存・再生
		材料工学	5901	金属物性・材料		(1)電子・磁気物性、(2)力学・熱・光物性、(3)表面・薄膜物性、(4)磁性・電子・情報材料、(5)超伝導・半導体材料、(6)アモルファス・金属ガラス・準結晶、(7)第一原理計算・材料設計シミュレーション、(8)原子・電子構造評価、(9)拡散・相変態・状態図
			5902	無機材料・物性		(1)結晶構造・組織制御、(2)力学・電子・電磁・光・熱物性、(3)表面制御、(4)機能性セラミックス材料、(5)機能性ガラス材料、(6)構造用セラミックス材料、(7)カーボン材料、(8)誘電体、(9)無機材料創成・合成プロセス
	5903		複合材料・表面工学		(1)機能性複合材料、(2)構造用複合材料、(3)ハイブリッド・スマート・生体材料、(4)表面・粒界制御、(5)プラズマ処理・レーザー加工・表面処理、(6)耐久性・環境劣化・モニタリング・評価、(7)接合・接着・溶接、(8)易リサイクル接合・複合、(9)設計・作製プロセス・加工、(10)複合高分子	
	5904		構造・機能材料		(1)強度・破壊靱性、(2)信頼性、(3)エネルギー材料、(4)燃料電池・電池材料、(5)センサー・光機能材料、(6)生体・医療・福祉材料、(7)多機能材料、(8)社会基盤構造材料、(9)機能性高分子材料	
	5905		材料加工・組織制御工学		(1)塑性加工・成形、(2)加工・熱処理、(3)精密・特殊加工プロセス、(4)結晶・組織制御、(5)電気化学プロセス、(6)粉末プロセス・粉末冶金、(7)薄膜プロセス・めっき・配線、(8)電極触媒・作用	
	5906		金属・資源生産工学		(1)反応・分離・精製、(2)融体・凝固、(3)鋳造、(4)結晶育成・成長、(5)各種製造プロセス、(6)エコマテリアル化・省エネルギープロセス、(7)希少資源代替プロセス・ユビキタス化、(8)環境浄化・低負荷・環境調和、(9)リサイクル・循環・再利用・変換、(10)資源分離・保障・確保	
	プロセス・化学工学	6001	化工物性・移動操作・単位操作		(1)平衡・輸送物性、(2)流動・伝熱・物質移動操作、(3)蒸留、(4)抽出、(5)吸収、(6)吸着、(7)イオン交換、(8)膜分離、(9)異相分離、(10)超高度分離、(11)攪拌・混合操作、(12)粉粒体操作、(13)晶析操作、(14)薄膜・微粒子形成操作、(15)高分子成形加工操作	
		6002	反応工学・プロセスシステム		(1)気・液・固・超臨界流体反応操作、(2)新規反応場、(3)反応速度、(4)反応機構、(5)反応装置、(6)材料合成プロセス、(7)重合プロセス、(8)計測、(9)センサー、(10)プロセス制御、(11)プロセスシステム設計、(12)プロセス情報処理、(13)プロセス運転・設備管理	
		6003	触媒・資源化学プロセス		(1)触媒反応、(2)触媒調製化学、(3)触媒機能解析、(4)エネルギー変換プロセス、(5)化石燃料有効利用技術、(6)資源・エネルギー有効利用技術、(7)省資源・省エネルギー技術、(8)燃焼技術	
		6004	生物機能・バイオプロセス		(1)生体触媒工学、(2)生物機能工学、(3)食品工学、(4)医用化学工学、(5)バイオ生産プロセス、(6)生物環境プロセス、(7)マイクロ・ナノバイオプロセス、(8)応用生物電気化学、(9)バイオリクター、(10)バイオセンサー、(11)バイオセパレーション、(12)バイオリファイナリー、(13)生物情報工学	

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
理工系	工学	総合工学	6101	航空宇宙工学		(1)航空宇宙流体力学、(2)構造・材料、(3)振動・強度、(4)誘導・航法・制御、(5)推進・エンジン、(6)飛行力学、(7)航空宇宙システム、(8)設計・計装、(9)特殊航空機、(10)宇宙利用・探査、(11)航空宇宙環境
			6102	船舶海洋工学		(1)推進・運動性能、(2)材料・構造力学、(3)船舶海洋流体力学、(4)計画・設計・生産システム、(5)建造・艤装、(6)海上輸送システム、(7)船用機関・燃料、(8)海洋環境、(9)海洋資源・エネルギー、(10)海洋探査・機器、(11)海中・海底工学、(12)極地工学、(13)海事システム
			6103	地球・資源システム工学		(1)応用地質、(2)地殻工学、(3)リモートセンシング、(4)地球計測、(5)地球システム、(6)資源探査、(7)資源開発、(8)資源評価、(9)資源処理、(10)廃棄物地下保存・処分、(11)地層汚染修復、(12)深地層開発、(13)素材資源、(14)再生可能資源・エネルギー、(15)資源経済
			6104	核融合学		(1)炉心プラズマ、(2)周辺・ダイバータプラズマ、(3)プラズマ計測、(4)核融合理論・シミュレーション、(5)プラズマ・壁相互作用、(6)プラズマ対向機器・加熱機器、(7)燃料・ブランケット、(8)低放射化材料、(9)電磁・マグネット、(10)慣性核融合、(11)核融合システム工学、(12)安全・生物影響・社会環境
			6105	原子力学		(1)放射線工学・ビーム科学、(2)炉物理・核データ、(3)原子力計測・放射線物理、(4)熱流動、(5)構造、(6)システム設計・安全工学、(7)原子力材料・核燃料、(8)同位体・放射線化学、(9)燃料サイクル、(10)バックエンド、(11)新型原子炉、(12)保健物理・環境安全、(13)原子力社会環境
			6106	エネルギー学		(1)エネルギー生成・変換、(2)エネルギー輸送・貯蔵、(3)エネルギー節約・効率利用、(4)エネルギーシステム、(5)環境調和、(6)自然エネルギーの利用
生物系	総合生物	神経科学	6201	神経生理学・神経科学一般		(1)分子・細胞神経科学、(2)発生・発達・再生神経科学、(3)神経内分泌学、(4)臨床神経科学、(5)神経情報処理、(6)行動神経科学、(7)計算論的神経科学、(8)システム神経生理学、(9)体性・内臓・特殊感覚
			6202	神経解剖学・神経病理学	A	〔神経解剖学〕 (1)神経回路網、(2)神経組織学、(3)分子神経生物学、(4)神経微細形態学、(5)神経組織細胞化学、(6)神経発生・分化・異常、(7)神経再生・神経可塑性、(8)神経実験形態学、(9)脳画像解剖学、(10)神経細胞学
					B	〔神経病理学〕 (11)神経細胞病理学、(12)分子神経病理学、(13)神経変性疾患、(14)脳発達障害・代謝性疾患、(15)認知症疾患、(16)脳循環障害、(17)脳腫瘍、(18)脊髄・末梢神経・筋肉疾患
		6203	神経化学・神経薬理学		(1)分子・細胞・神経生物学、(2)発生・分化・老化、(3)神経伝達物質・受容体、(4)細胞内情報伝達、(5)グリア細胞、(6)精神・神経疾患の病態と治療、(7)幹細胞生物学・再生・修復、(8)神経可塑性、(9)中枢・末梢神経薬理学、(10)神経創薬、(11)神経ゲノム科学	
		実験動物学	6301	実験動物学		(1)環境・施設、(2)感染症、(3)凍結保存、(4)安全性、(5)疾患モデル、(6)育種遺伝、(7)発生工学、(8)実験動物福祉、(9)動物実験技術、(10)リサーチバイオリソース、(11)評価技術
		腫瘍学	6401	腫瘍生物学	A	(1)ゲノム不安定性、(2)エピジェネティクス、(3)がんゲノム解析、(4)発がん、(5)炎症とがん、(6)実験動物モデル、(7)遺伝子改変動物、(8)がん遺伝子、(9)がん制御遺伝子、(10)シグナル伝達、(11)DNA複製、(12)細胞周期、(13)がん遺伝、(14)アポトーシス、(15)細胞極性、(16)細胞接着・運動、(17)浸潤・転移、(18)がん細胞の特性、(19)がん微小環境、(20)血管新生、(21)リンパ管新生、(22)幹細胞、(23)細胞老化、(24)細胞不死化
					B	(25)疫学研究、(26)バイオバンク、(27)遺伝子環境交互作用、(28)予防介入研究、(29)化学予防、(30)がん研究と社会の接点
			6402	腫瘍診断学		(1)ゲノム解析、(2)プロテオミクス解析、(3)発現解析、(4)がんの個性診断、(5)オーダーメイド治療、(6)薬効評価と予測、(7)バイオマーカー、(8)腫瘍マーカー、(9)分子イメージング、(10)エピゲノム、(11)miRNA、(12)機能性RNA
			6403	腫瘍治療学		(1)抗がん物質探索・ケミカルバイオロジー、(2)化学療法、(3)分子標的治療、(4)内分泌療法、(5)ドラッグデリバリー、(6)物理療法、(7)遺伝子治療、(8)核酸治療、(9)細胞療法、(10)液性免疫、(11)細胞免疫、(12)抗体療法、(13)免疫療法、(14)ワクチン療法、(15)細胞免疫療法、(16)サイトカイン、(17)免疫抑制、(18)免疫活性化
		ゲノム科学	6501	ゲノム生物学		(1)ゲノム構造多様性、(2)動物ゲノム、(3)植物ゲノム、(4)微生物ゲノム、(5)メタゲノム、(6)オルガネラゲノム、(7)ゲノム進化、(8)ゲノム構築、(9)ゲノム維持修復、(10)ゲノム機能発現、(11)遺伝子発現調節、(12)トランスクリプトーム、(13)プロテオーム、(14)メタボローム、(15)エピゲノム、(16)比較ゲノム、(17)生物多様性
6502	ゲノム医科学			(1)疾患関連遺伝子、(2)個別化医療、(3)遺伝子診断、(4)ヒトゲノム構造多様性、(5)ゲノム創薬、(6)再生医療、(7)ゲノムワイド関連解析、(8)ヒトゲノム配列再解析、(9)疾患モデル生物ゲノム、(10)疾患エピゲノミクス、(11)ヒト集団遺伝学、(12)遺伝統計学、(13)メディカルインフォマティクス、(14)ヒト・動物細菌叢		
6503	システムゲノム科学			(1)遺伝子ネットワーク、(2)蛋白質ネットワーク、(3)代謝ネットワーク、(4)発生分化、(5)合成生物学、(6)データベース生物学、(7)バイオデータベース、(8)モデル化とシミュレーション、(9)バイオインフォマティクス、(10)ゲノム解析技術、(11)機能性RNA、(12)エピゲノム制御、(13)ゲノム生物学、(14)遺伝子資源		
生物資源保全学	6601	生物資源保全学		(1)保全生物、(2)生物多様性保全、(3)系統生物保全、(4)遺伝子資源保全、(5)生態系保全、(6)在来種保全、(7)微生物保全、(8)細胞・組織・種子保存		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	生物学	生物科学	6701	分子生物学		(1)染色体構築・機能・分配、(2)エピジェネティクス、(3)クロマチン動態、(4)DNA複製、(5)DNA損傷・修復、(6)組換え、(7)転写・転写調節、(8)転写後調節、(9)RNA、(10)翻訳、(11)翻訳後修飾、(12)超分子複合体
			6702	構造生物化学		(1)糖質、(2)脂質、(3)核酸、(4)タンパク質、(5)酵素、(6)遺伝子及び染色体、(7)生体膜及び受容体、(8)細胞間マトリックス、(9)細胞小器官、(10)翻訳後修飾、(11)分子認識及び相互作用、(12)変性とフォールディング、(13)立体構造解析及び予測、(14)NMR、(15)質量分析、(16)X線結晶解析、(17)高分解能電子顕微鏡解析
			6703	機能生物化学		(1)酵素の触媒機構、(2)酵素の調節、(3)遺伝子の情報発現と複製、(4)生体エネルギー変換、(5)金属タンパク質、(6)生体微量元素、(7)ホルモンと生理活性物質、(8)細胞情報伝達機構、(9)膜輸送と輸送タンパク質、(10)細胞内タンパク質分解、(11)細胞骨格、(12)免疫生化学、(13)糖鎖生物学、(14)生物電気化学
			6704	生物物理学		(1)タンパク質・核酸の構造・動態・機能、(2)運動・輸送、(3)生体膜・受容体・チャンネル、(4)光生物、(5)細胞情報・動態、(6)脳・神経系の情報処理、(7)理論生物学・バイオインフォマティクス、(8)構造生物学、(9)フォールディング、(10)構造・機能予測、(11)1分子計測・操作、(12)バイオイメージング、(13)非平衡・複雑系
			6705	細胞生物学		(1)細胞構造・機能、(2)生体膜、(3)細胞骨格・運動、(4)細胞内情報伝達、(5)細胞間情報伝達、(6)細胞周期、(7)細胞質分裂、(8)核構造・機能、(9)細胞間相互作用・細胞外マトリックス、(10)タンパク質分解、(11)クロマチン、(12)オルガネラ形成・動態
			6706	発生生物学		(1)細胞分化、(2)幹細胞、(3)胚葉形成・原腸形成、(4)器官形成、(5)受精、(6)生殖細胞、(7)遺伝子発現調節、(8)発生遺伝、(9)進化発生
		基礎生物学	6801	植物分子・生理科学		(1)色素体機能・光合成、(2)植物ホルモン・成長生理・全能性、(3)オルガネラ・細胞壁、(4)環境応答、(5)植物微生物相互作用・共生、(6)代謝生理、(7)植物分子機能
			6802	形態・構造		(1)動物形態、(2)植物形態、(3)微生物・藻類形態、(4)比較内分泌、(5)分子形態学、(6)形態形成・シミュレーション、(7)組織構築、(8)微細構造、(9)顕微鏡技術・イメージング
			6803	動物生理・行動		(1)代謝生理、(2)神経生物、(3)神経行動、(4)行動生理、(5)動物生理化学
			6804	遺伝・染色体動態		(1)細胞遺伝、(2)集団遺伝、(3)進化遺伝、(4)人類遺伝、(5)遺伝的多様性、(6)発生遺伝、(7)行動遺伝、(8)変異誘発、(9)染色体再編・維持、(10)モデル生物開発、(11)トランスボゾン、(12)QTL解析、(13)エピジェネティクス
			6805	進化生物学		(1)生命起源、(2)真核生物起源、(3)オルガネラ起源、(4)多細胞起源、(5)分子進化、(6)形態進化、(7)機能進化、(8)遺伝子進化、(9)進化生物学一般、(10)比較ゲノム、(11)実験進化学
	6806		生物多様性・分類		(1)分類群、(2)分類体系、(3)進化、(4)遺伝的多様性、(5)集団・種多様性、(6)群集・生態系多様性、(7)分類形質、(8)系統、(9)種分化、(10)自然史、(11)博物館	
	6807		生態・環境		(1)個体群、(2)生物社会、(3)種間関係、(4)群集、(5)生態系、(6)進化生態、(7)行動生態、(8)自然環境、(9)生理生態、(10)分子生態、(11)保全生態学	
	人類学	6901	自然人類学		(1)形態、(2)先史・年代測定、(3)生体機構、(4)分子・遺伝、(5)生態、(6)霊長類、(7)進化、(8)成長・老化、(9)社会、(10)行動・認知、(11)生殖・発生、(12)骨考古学、(13)地理的多様性	
		6902	応用人類学		(1)生理人類学、(2)人間工学、(3)生理的多型性、(4)環境適応能、(5)全身的協同、(6)機能的潜在性、(7)テクノ・アダプタビリティ、(8)ソマトメトリ、(9)被服、(10)生体・適応、(11)体質・健康、(12)法医人類学、(13)医療人類学	
	農学	生産環境農学	7001	遺伝育種科学		(1)遺伝子発現制御・エピゲノム、(2)遺伝子ネットワーク、(3)オミクス解析、(4)トランスボゾン、(5)オルガネラ、(6)生長・発生遺伝、(7)ゲノム・染色体解析、(8)生殖・雑種・倍数性、(9)環境ストレス、(10)生物学的ストレス、(11)収量・バイオマス、(12)加工適性・成分育種、(13)遺伝育種リソース・多様性、(14)遺伝子地図・QTL解析、(15)遺伝子導入・変異作出、(16)ゲノム育種・マーカー育種、(17)育種理論・インフォマティクス、(18)有用遺伝子組換え植物作出・アセスメント
			7002	作物生産科学		(1)食用作物、(2)工芸作物、(3)飼料・草地利用作物、(4)バイオ燃料植物、(5)資源植物、(6)栽培・作付体系、(7)農作業体系、(8)作物品質・食味、(9)雑草科学、(10)雑草制御、(11)アレロケミカル、(12)有機農業、(13)環境調和型作物生産、(14)ファイトレメディエーション、(15)休耕地管理、(16)地力維持・増強、(17)ストレス応答反応、(18)生育環境・気候変動、(19)生育予測・モデル
			7003	園芸科学		(1)果樹、(2)野菜、(3)観賞・景観環境植物、(4)植物生産管理技術、(5)組換え遺伝子・遺伝子解析技術、(6)園芸ゲノム科学・バイオインフォマティクス、(7)受粉受精・胚発生、(8)果実発育・成熟、(9)生育障害・生理障害、(10)植物成長調節物質、(11)色素芳香成分・機能性成分、(12)環境応答・環境調節、(13)施設園芸・植物工場、(14)ポストハーベスト・青果物加工技術、(15)種苗種子生産・繁殖、(16)資源植物開発利用、(17)生体計測・園芸ロボティクス、(18)園芸福祉・園芸療法

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	農学	生産環境農学	7004	植物保護科学	A	(1)植物病原体、(2)線虫・寄生性高等植物、(3)ゲノム、(4)系統分類・進化、(5)病原性、(6)抵抗性、(7)病害発生、(8)病害診断、(9)同定、(10)病害防除・治療、(11)伝染・生態・媒介、(12)宿主特異性、(13)植物感染生理、(14)植物-病原体相互作用、(15)植物生理病、(16)ポストハーベスト病害、(17)抵抗性育種、(18)RNAサイレンシング、(19)内生菌・共生菌
					B	(20)化学農薬・生物農薬、(21)薬剤耐性・除草剤耐性、(22)農薬障害、(23)植物成長調整剤・プラントアクチベーター、(24)天然生理活性物質、(25)病害虫管理、(26)ダニ・線虫管理、(27)雑草管理、(28)外来植物、(29)アレロパシー、(30)総合的病害虫管理(I.P.M.)、(31)媒介昆虫、(32)害虫個体群、(33)天敵、(34)侵入病害虫、(35)昆虫分類、(36)発生予察、(37)鳥獣管理、(38)環境ストレス応答・耐性、(39)植物生育環境、(40)耕種の防除・物理的防除、(41)病害虫抵抗性作物、(42)植物傷害応答、(43)植物-昆虫相互作用
		農芸化学	7101	植物栄養学・土壌学		(1)植物成長・生理、(2)植物栄養代謝、(3)植物代謝調節、(4)植物分子生理学、(5)肥料、(6)土壌生成・分類、(7)土壌物理、(8)土壌化学、(9)土壌生物、(10)土壌環境、(11)土壌生態学、(12)土壌肥沃度、(13)土壌汚染防除
			7102	応用微生物学		(1)微生物分類、(2)発酵生産、(3)微生物生理、(4)微生物遺伝・育種、(5)微生物酵素、(6)微生物代謝、(7)微生物機能、(8)微生物利用学、(9)環境微生物、(10)二次代謝産物生産、(11)微生物生態学、(12)微生物制御学、(13)遺伝子資源、(14)遺伝子発現、(15)代謝制御、(16)環境・細胞応答、(17)微生物ゲノム
			7103	応用生物化学		(1)動物生化学、(2)植物生化学、(3)酵素利用学、(4)遺伝子工学、(5)タンパク質工学、(6)構造生物学、(7)生物工学、(8)代謝工学、(9)酵素化学、(10)糖質・脂質科学、(11)細胞・組織培養、(12)代謝生理、(13)遺伝子発現、(14)物質生産、(15)細胞応答、(16)情報伝達、(17)微量元素
			7104	生物有機化学		(1)生物活性物質、(2)細胞機能調節物質、(3)農薬科学、(4)植物成長調節物質、(5)情報分子、(6)生合成、(7)天然物化学、(8)ケミカルバイオロジー、(9)物理化学、(10)分析化学、(11)有機合成化学、(12)生物制御化学、(13)分子認識、(14)構造活性相関
	7105		食品科学	1	(1)食品化学、(2)食品生化学、(3)食品機能、(4)栄養化学、(5)栄養生化学、(6)分子栄養学、(7)ニュートリゲノミクス	
		2		(8)食品物理学、(9)食品分析、(10)食品工学、(11)食品製造・加工、(12)食品貯蔵、(13)食品安全性		
	森林圏科学	7201	森林科学		(1)生態・生物多様性、(2)遺伝・育種、(3)生理、(4)分類、(5)立地・気象、(6)造林、(7)病理・微生物、(8)昆虫・動物、(9)計画・管理、(10)政策・経済、(11)持続的林业、(12)作業システム・林道・機械、(13)治山・砂防・緑化、(14)水資源・水循環、(15)物質循環・フラックス、(16)気候変動・炭素収支、(17)バイオマス、(18)景観生態・風致・緑地管理、(19)環境教育・森林教育	
				7202	木質科学	(1)組織構造、(2)材質・物性、(3)セルロース・ヘミセルロース、(4)リグニン、(5)抽出成分・生理活性成分、(6)微生物、(7)きのこ・木材腐朽菌、(8)化学加工・接着、(9)保存・文化財、(10)乾燥、(11)機械加工、(12)木質材料、(13)強度・木質構造、(14)居住性、(15)林産教育、(16)木質バイオマス、(17)紙パルプ
	水圏応用科学	7301	水圏生産科学	A	(1)水圏環境、(2)生物環境、(3)環境保全、(4)水質・底質、(5)海洋・物質循環、(6)藻場・干潟、(7)修復・再生、(8)環境微生物、(9)プランクトン、(10)ネクトン、(11)ベントス、(12)赤潮、(13)環境毒性、(14)水圏生態システム、(15)温暖化、(16)生物多様性、(17)リモートセンシング	
				B	(18)分類・形態、(19)生態・行動、(20)バイオロギング、(21)資源・資源管理、(22)漁業、(23)増養殖、(24)水産動物、(25)水産植物、(26)遺伝・育種、(27)魚病・水族病理、(28)水産工学、(29)漁村社会・水産政策、(30)水産経済・経営・流通、(31)水産教育、(32)水産開発	
		7302	水圏生命科学	(1)発生、(2)生理、(3)免疫・生体防御、(4)代謝・酵素、(5)水族栄養、(6)生化学、(7)分子生物学、(8)マリネゲノム、(9)遺伝子資源、(10)生物工学、(11)微生物機能、(12)糖鎖生物学、(13)ケミカルバイオロジー、(14)バイオミメティクス、(15)生物活性物質、(16)天然物化学、(17)生体高分子、(18)分析化学、(19)水産食品化学、(20)機能性食品、(21)水産食品加工・貯蔵、(22)食品微生物、(23)食品衛生、(24)自然毒、(25)食品安全性、(26)ゼロエミッション、(27)水圏バイオマス利用、(28)バイオエネルギー		
	社会経済農学	7401	経営・経済農学		(1)食料自給・食料安全保障、(2)食料経済、(3)農漁村経済・計画、(4)農業関連産業、(5)食農環境経済、(6)食料政策、(7)農林水産業政策、(8)国際食料経済・貿易、(9)農林水産投資・金融、(10)農畜水産物・食品流通、(11)フードシステム、(12)食の安全・リスク管理、(13)農林水産業経営、(14)農林水産技術・知識評価、(15)経営管理・診断・計画、(16)土地利用、(17)農の付加価値化、(18)マーケティング、(19)経営倫理・CSR、(20)集落営農、(21)農林水産業支援組織、(22)経営主体、(23)食農情報システム、(24)企業の農業参入、(25)農業普及	
				7402	社会・開発農学	(1)農村社会、(2)農村生活、(3)地産地消、(4)食農教育、(5)農村リーダー・NPO、(6)都市農村交流、(7)女性の農業・社会参画、(8)農社会と文化、(9)農業・農村の多面的機能、(10)農史・農法比較、(11)農思想・倫理、(12)国際農業、(13)国際農漁村開発、(14)開発プロジェクトマネジメント、(15)技術の普及と移転、(16)食遷移、(17)コモンズ

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
生物系	農学	農業工学	7501	地域環境工学・計画学		(1)農業水利・灌漑排水、(2)農地整備・保全、(3)農村計画、(4)農村環境、(5)地域景観・生態系、(6)地域振興・持続可能性、(7)物質エネルギー循環・管理、(8)水資源、(9)自然エネルギー、(10)地域ガバナンス、(11)地域防災、(12)土壤環境保全、(13)農業施設・ストックマネジメント、(14)農村道路、(15)集落排水、(16)国際農業農村開発、(17)水理、(18)水文・気象、(19)水・水環境、(20)土壌物理、(21)土質力学、(22)応用力学、(23)材料・設計・施工	
			7502	農業環境・情報工学	A	(1)生物生産システム、(2)生物生産機械、(3)施設園芸・植物工場、(4)生物環境調節、(5)バイオプロセッシング、(6)農業生産環境、(7)農業気象・微気象、(8)気象災害、(9)地球環境・温暖化影響、(10)環境改善・緑化、(11)再生可能エネルギー、(12)農作業技術管理、(13)農業労働科学、(14)ポストハーベスト工学、(15)流通管理	
					B	(16)生体計測、(17)細胞計測、(18)非破壊計測、(19)画像計測、(20)環境ストレス応答、(21)バイオセンシング、(22)画像情報処理・画像認識、(23)アグリバイオインフォマティクス、(24)リモートセンシング、(25)地理情報システム、(26)モデリング・シミュレーション、(27)コンピュータネットワーク・ICT、(28)農業ロボティクス、(29)精密農業、(30)生物環境情報、(31)農業情報、(32)農作業情報	
		動物生命科学	7601	動物生産科学	A	(1)育種、(2)繁殖、(3)栄養・飼養、(4)飼料、(5)代謝・内分泌制御	
					B	(6)家畜衛生、(7)動物管理・福祉、(8)環境、(9)施設・生産システム、(10)草地、(11)放牧、(12)畜産物、(13)糞尿処理、(14)畜産バイオマス、(15)畜産経営、(16)畜産物流通	
			7602	獣医学	A	(1)病理、(2)病態、(3)薬理、(4)トキシコロジー、(5)病原微生物、(6)人獣共通感染症、(7)寄生虫、(8)獣医公衆衛生、(9)防疫、(10)疫学	
					B	(11)内科、(12)外科、(13)臨床繁殖・産科、(14)診断・検査、(15)臨床病理、(16)治療・看護、(17)疾病予防・制御、(18)麻酔・鎮痛、(19)放射線科学、(20)動物福祉・倫理	
		7603	統合動物科学	A	(1)生理、(2)組織、(3)解剖、(4)内分泌、(5)細胞機能、(6)免疫、(7)生体防御、(8)遺伝、(9)エピジェネティクス、(10)ゲノム、(11)発生・分化、(12)生体情報、(13)生態、(14)行動、(15)心理		
				B	(16)遺伝子工学、(17)細胞工学、(18)発生工学、(19)幹細胞、(20)再生医療、(21)イメージング、(22)野生動物、(23)実験動物、(24)疾患モデル動物、(25)コンパニオンアニマル、(26)動物介在療法、(27)バイオリソース、(28)生物多様性		
		境界農学	7701	昆虫科学		(1)昆虫機能利用・有用物質生産、(2)養蚕・蚕糸、(3)昆虫病理、(4)昆虫病原微生物・ウイルス、(5)昆虫生態、(6)昆虫生理生化学、(7)昆虫分子生物学、(8)昆虫行動、(9)昆虫個体群・群集、(10)昆虫進化・系統分類、(11)昆虫遺伝・ゲノム、(12)昆虫発生・生殖、(13)生活史・季節適応、(14)化学生態学、(15)化学的・物理的交信、(16)寄生・共生、(17)クモ・ダニ・線虫、(18)養蜂、(19)ポリネーション、(20)社会性昆虫、(21)昆虫ミメティクス	
	7702				環境農学(含ランドスケープ科学)	A	(1)バイオマス、(2)生物環境、(3)遺伝資源、(4)生物多様性、(5)環境分析、(6)環境修復、(7)環境浄化、(8)水域汚染、(9)環境適応、(10)生態系サービス、(11)資源環境バランス、(12)資源循環システム、(13)環境価値評価、(14)低炭素社会、(15)LCA、(16)環境調和型農業、(17)流域管理、(18)陸海域の統合農学、(19)地域農学
						B	(20)ランドスケープデザイン、(21)造園、(22)緑地計画、(23)景観形成・保全、(24)文化的景観、(25)自然環境保全・自然再生、(26)都市環境デザイン、(27)自然環境影響評価、(28)生物生息空間、(29)生態系機能、(30)景観生態、(31)都市農地、(32)公園管理・緑地環境管理、(33)都市公園・防災公園、(34)自然公園、(35)環境緑化学、(36)都市緑化植物、(37)観光・グリーンツーリズム・レクリエーション、(38)参加型まちづくり、(39)CSRと緑化
	7703	応用分子細胞生物学		(1)細胞生物学、(2)染色体工学、(3)糖鎖工学、(4)オルガネラ工学、(5)細胞・組織工学、(6)エピジェネティクス、(7)発現制御、(8)発生・分化制御、(9)細胞間相互作用、(10)分子間相互作用、(11)生物間相互作用、(12)バイオセンサー、(13)細胞機能、(14)分子情報、(15)機能分子設計、(16)プロテオーム、(17)メタボローム、(18)物質生産、(19)培養工学、(20)バイオロジクス			
	医歯薬学	薬学	7801	化学系薬学		(1)有機化学、(2)合成化学、(3)生体関連物質、(4)天然物化学、(5)有機反応学、(6)ヘテロ環化学、(7)不斉合成	
			7802	物理系薬学		(1)物理化学、(2)分析化学、(3)製剤学、(4)生物物理化学、(5)同位体薬品化学、(6)生命錯体化学、(7)分子構造学、(8)構造生物学、(9)イメージング、(10)ドラッグデリバリー、(11)情報科学	
			7803	生物系薬学		(1)生化学、(2)分子生物学、(3)免疫学、(4)細胞生物学、(5)発生生物学、(6)ゲノム機能学、(7)生理化学、(8)内分泌学	
			7804	薬理系薬学		(1)薬理学、(2)薬効解析学、(3)神経生物学、(4)薬物治療学、(5)細胞情報伝達学、(6)毒性・医薬品安全性学、(7)システム薬理学、(8)ゲノム薬理学	
			7805	天然資源系薬学		(1)生薬学、(2)薬用資源学、(3)天然薬物学、(4)漢方・和漢薬、(5)伝統医薬、(6)生合成、(7)抗生物質・微生物薬品学、(8)天然活性物質、(9)薬用食品学	

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	医歯薬学	薬学	7806	創薬化学		(1)医薬品化学、(2)医薬分子設計、(3)医薬品探索、(4)医薬分子機能学、(5)ゲノム創薬、(6)レギュラトリーサイエンス、(7)ケミカルバイオロジー、(8)バイオ医薬品
			7807	環境・衛生系薬学		(1)環境衛生学、(2)環境化学、(3)環境動態学、(4)食品衛生学、(5)栄養化学、(6)微生物・感染症学、(7)中毒学、(8)環境毒性学、(9)化粧品科学、(10)衛生試験
			7808	医療系薬学	1	(1)薬物動態学、(2)薬物代謝学、(3)薬物輸送担体、(4)薬物動態・代謝スクリーニング系、(5)ヒトの薬物動態・代謝予測系、(6)臨床化学、(7)個別医療
		2			(8)臨床薬学、(9)医療薬剤学、(10)医薬品情報・安全性学、(11)薬剤経済学、(12)社会薬学、(13)病院薬学・保険薬局管理学、(14)医療薬学教育学	
		基礎医学	7901	解剖学一般（含組織学・発生学）	1	(1)肉眼解剖学、(2)機能解剖学、(3)臨床解剖学、(4)比較解剖学、(5)画像解剖学、(6)発生学・形態形成学、(7)先天異常学・奇形学、(8)実験形態学、(9)解剖学教育
					2	(10)細胞学、(11)組織学、(12)細胞分化・組織形成、(13)細胞機能形態学、(14)細胞微細形態学、(15)分子形態学、(16)細胞組織化学、(17)顕微鏡技術
			7902	生理学一般		(1)分子・細胞生理学、(2)生体膜・チャネル・トランスポーター・能動輸送、(3)受容体・細胞内シグナル伝達、(4)刺激分泌連関、(5)上皮機能、(6)遺伝・受精・発生・分化、(7)細胞増殖・細胞死、(8)細胞運動・形態形成・細胞間相互作用、(9)微小循環・末梢循環・循環力学・循環調節、(10)換気力学・血液ガス・呼吸調節、(11)消化管運動・消化吸収、(12)腎・体液・酸塩基平衡、(13)血液凝固・血液レオロジー、(14)病態生理、(15)システム生理・フィジオーム、(16)比較生理学・発達生理学・ゲノム生理学、(17)筋肉生理学
			7903	環境生理学（含体力医学・栄養生理学）		(1)環境生理学、(2)体力医学、(3)栄養生理学、(4)適応・協同生理学、(5)生体リズム、(6)発達・成長・老化、(7)ストレス、(8)宇宙医学、(9)行動生理学、(10)生物時計、(11)温熱生理学、(12)摂食調節、(13)睡眠・覚醒、(14)生殖生理学
			7904	薬理学一般		(1)腎臓、(2)骨格筋・平滑筋、(3)消化器、(4)炎症・免疫、(5)生理活性物質、(6)中枢・末梢神経、(7)脊髄・痛み、(8)受容体・チャネル・輸送系・シグナル情報伝達系、(9)心血管・血液、(10)創薬・ゲノム薬理学、(11)薬物治療・トキシコロジー、(12)生薬・天然物薬理学
			7905	医化学一般		(1)生体分子医学、(2)細胞医化学、(3)ゲノム医化学、(4)発生医学、(5)再生医学、(6)加齢医学、(7)高次生命医学、(8)細胞内シグナル伝達
	7906		病態医化学		(1)代謝異常学、(2)分子病態学、(3)分子遺伝子診断学、(4)分子腫瘍学、(5)分子病態栄養学	
	7907		人類遺伝学		(1)ゲノム医科学、(2)分子遺伝学、(3)細胞遺伝学、(4)遺伝生化学、(5)遺伝疫学、(6)遺伝診断学、(7)遺伝子治療学、(8)社会遺伝学、(9)エピジェネティクス	
	7908		人体病理学	1	(1)消化器・唾液腺、(2)泌尿生殖器・内分泌	
				2	(3)脳・神経、(4)呼吸器・縦隔、(5)循環器、(6)骨・関節・筋肉・皮膚・感覚器、(7)血液	
				3	(8)診断病理学、(9)細胞診断学、(10)遺伝子病理診断学、(11)免疫病理診断学、(12)環境病理、(13)移植病理	
	7909		実験病理学	1	(1)細胞傷害、(2)腫瘍、(3)遺伝性疾患、(4)環境、(5)再生医学	
				2	(6)炎症、(7)循環障害、(8)免疫、(9)感染症、(10)代謝異常、(11)小児病理、(12)疾患モデル動物	
	7910	寄生虫学（含衛生動物学）		(1)蠕虫、(2)原虫、(3)媒介節足動物、(4)病害動物、(5)国際医療、(6)分子・細胞、(7)発生・遺伝、(8)疫学、(9)診断・治療、(10)感染防御・制御		
	7911	細菌学（含真菌学）		(1)遺伝・ゲノム情報、(2)構造・生理、(3)分類、(4)病原性、(5)毒素・エフェクター、(6)薬剤耐性、(7)疫学、(8)診断・治療、(9)感染防御・制御		
	7912	ウイルス学		(1)分子・構造、(2)細胞・複製、(3)個体・病態、(4)疫学、(5)診断・治療、(6)感染防御・制御、(7)プリオン		
	7913	免疫学		(1)サイトカイン、(2)免疫シグナル伝達、(3)抗体・補体、(4)自然免疫、(5)獲得免疫、(6)粘膜免疫、(7)免疫記憶、(8)免疫寛容・自己免疫、(9)免疫監視・腫瘍免疫、(10)免疫不全、(11)アレルギー・免疫関連疾患、(12)感染免疫、(13)炎症、(14)免疫制御・移植免疫		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	医歯薬学	境界医学	8001	医療社会学		(1) バイオエシックス、(2) 医歯薬学教育、(3) 医学史、(4) 医療経済学、(5) 医療行動学
			8002	応用薬理学		(1) 臨床薬理学、(2) 臨床試験・倫理、(3) 薬物治療学、(4) 医薬品副作用・薬物相互作用、(5) 薬物輸送学、(6) ファーマコゲノミックス、(7) 同位体医療薬学、(8) 機器医療薬学、(9) 薬物代謝酵素・トランスポーター、(10) イメージング、(11) ヒト組織利用研究、(12) 薬物依存・薬剤感受性、(13) 遺伝子診断・治療、(14) ドラッグデリバリー、(15) 薬剤疫学
			8003	病態検査学	1	(1) 臨床検査医学、(2) 臨床病理学、(3) 臨床化学、(4) 免疫血清学、(5) 臨床検査システム
					2	(6) 遺伝子検査学、(7) 臨床微生物学、(8) 腫瘍検査学、(9) 臨床血液学、(10) 生理機能検査学
			8004	疼痛学		(1) 疼痛の評価法、(2) 疼痛の疫学、(3) 鎮痛薬、(4) 疼痛の非薬物治療、(5) 発痛物質、(6) 疼痛の発生・増強機序、(7) 疼痛の神経機構、(8) 痛覚過敏、(9) 疼痛の遺伝的要因、(10) 疼痛の発達・加齢要因、(11) 疼痛の性差、(12) 疼痛反射、(13) しびれ、(14) 侵害受容器、(15) 組織障害性疼痛、(16) 神経障害性疼痛、(17) 精神・心理的疼痛、(18) 痒み評価法、(19) 痒みの疫学、(20) 鎮痒薬、(21) 起痒物質、(22) 痒みの発生・増強機序、(23) 痒みの神経機構、(24) 掻破行動、(25) 痒み過敏、(26) 精神・心理的痒み、(27) 痒みの発達・加齢要因
			8005	医学物理学・放射線技術学		(1) 医用物理学、(2) 放射線技術科学、(3) 放射線技術工学、(4) 放射線診断技術学、(5) 放射線治療技術学、(6) 核医学物理学、(7) 医用画像物理工学、(8) 医用画像情報学、(9) 放射線測定学、(10) 粒子線治療学、(11) 加速器工学、(12) 放射線防護学
		社会医学	8101	疫学・予防医学	1	(1) 臨床疫学、(2) 臨床試験、(3) 環境疫学、(4) 分子遺伝疫学
					2	(5) 疫学、(6) 予防医学、(7) 健康診断、(8) 検診、(9) 臨床統計学、(10) 集団検診、(11) 健康管理、(12) 健康増進
			8102	衛生学・公衆衛生学	1	(1) 分子予防、(2) 分子疫学、(3) 食品衛生、(4) 環境保健、(5) 産業保健、(6) 環境毒性学
					2	(7) 地域保健、(8) 地域医療、(9) 母子保健、(10) 成人保健、(11) 高齢者保健、(12) 国際保健、(13) 保健医療行政、(14) 保健医療政策、(15) 介護福祉
			8103	病院・医療管理学		(1) 病院管理学、(2) 医療管理学、(3) 医療情報学、(4) 医療の質、(5) 診療録管理、(6) リスクマネジメント、(7) 院内感染管理、(8) クリティカルパス
			8104	法医学		(1) 法医学、(2) 法医学鑑定学、(3) アルコール医学、(4) 法歯学、(5) DNA多型医学、(6) 法医病理学
		内科系臨床医学	8201	内科学一般（含心身医学）		(1) 心療内科学、(2) ストレス科学、(3) 東洋医学、(4) 代替医療、(5) 緩和医療、(6) 総合診療、(7) プライマリケア、(8) 老年医学
			8202	消化器内科学	1	(1) 上部消化管学(食道、胃、十二指腸)
					2	(2) 下部消化管学(小腸、大腸)
					3	(3) 肝臓学
					4	(4) 胆道学、膵臓学
					5	(5) 消化器内視鏡学
			8203	循環器内科学	1	(1) 臨床心臓学
					2	(2) 臨床血管学
					3	(3) 分子心臓学
					4	(4) 分子血管学
			8204	呼吸器内科学	1	(1) 臨床呼吸器学
					2	(2) 分子細胞呼吸器学
			8205	腎臓内科学	1	(1) 腎臓学
					2	(2) 高血圧学、(3) 水・電解質代謝学、(4) 人工透析学

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	医菌薬学	内科系臨床医学	8206	神経内科学	1	(1) 神経分子病態学
					2	(2) 神経病態免疫学、(3) 臨床神経分子遺伝学
					3	(4) 臨床神経生理学、(5) 臨床神経形態学、(6) 臨床神経心理学、(7) 神経機能画像学
			8207	代謝学	1	(1) エネルギー・糖質代謝異常
					2	(2) メタボリックシンドローム、(3) 脂質代謝異常、(4) プリン代謝異常、(5) 骨・カルシウム代謝異常、(6) 電解質代謝異常
			8208	内分泌学		(1) 内分泌学、(2) 生殖内分泌学
			8209	血液内科学	1	(1) 血液内科学、(2) 血栓・止血学、(3) 輸血学
					2	(4) 血液腫瘍学
					3	(5) 造血幹細胞移植学、(6) 血液免疫学、(7) 免疫制御学
			8210	膠原病・アレルギー内科学	1	(1) 膠原病学、(2) リウマチ学
					2	(3) アレルギー学、(4) 臨床免疫学、(5) 炎症学
			8211	感染症内科学		(1) 感染症診断学、(2) 感染症治療学、(3) 感染症防御学、(4) 国際感染症学、(5) 感染症疫学、(6) 日和見感染症
			8212	小児科学	1	(1) 発達小児科学、(2) 成育医学、(3) 小児代謝・栄養学、(4) 遺伝・先天異常学、(5) 小児保健学、(6) 小児社会医学
					2	(7) 小児神経学、(8) 小児内分泌学
					3	(9) 小児血液学、(10) 小児腫瘍学、(11) 小児免疫・アレルギー・膠原病学、(12) 小児感染症学
					4	(13) 小児循環器学、(14) 小児呼吸器学、(15) 小児腎・泌尿器学、(16) 小児消化器病学
			8213	胎児・新生児医学		(1) 出生前診断、(2) 胎児医学、(3) 先天異常学、(4) 新生児医学、(5) 未熟児医学
			8214	皮膚科学	1	(1) 皮膚診断学、(2) 皮膚病態学、(3) 皮膚生理・生物学、(4) レーザー・光生物学
					2	(5) 皮膚腫瘍学、(6) 色素細胞学、(7) 皮膚免疫・炎症学、(8) 皮膚感染症、(9) 皮膚再生学、(10) 皮膚遺伝学
			8215	精神神経科学	1	(1) 精神薬理学、(2) 臨床精神分子遺伝学
					2	(3) 精神生理学、(4) 精神病理学、(5) 老年精神医学
					3	(6) 社会精神医学、(7) 児童・思春期精神医学、(8) 司法精神医学、(9) 神経心理学、(10) リエゾン精神医学、(11) 精神科リハビリテーション医学
			8216	放射線科学	1	(1) 画像診断学(含放射線診断学)、(2) エックス線・CT、(3) 超音波診断学、(4) 放射性医薬品・造影剤
					2	(5) 核磁気共鳴画像(MRI)、(6) 放射線防護・管理学、(7) 医用画像工学
					3	(8) 核医学(PEITを含む)、(9) インターベンショナルラジオロジー(IVR)、(10) 血管形成術・骨形成術・血管塞栓術、(11) ラジオ波治療・ステント治療・レーザー治療、(12) 温熱治療学、(13) 超音波治療学、(14) 被ばく医療、(15) 医学放射線生物学
					4	(16) 放射線治療学、(17) 放射線腫瘍学、(18) 放射線治療物理学、(19) 放射線治療生物学、(20) 粒子線治療

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	医歯薬学	外科系臨床医学	8301	外科学一般	1	(1)外科総論、(2)移植外科学、(3)人工臓器学、(4)内視鏡外科学、(5)ロボット外科学
					2	(6)実験外科学、(7)内分泌外科学、(8)乳腺外科学、(9)代謝栄養外科学
			8302	消化器外科学	1	(1)食道外科学、(2)胃十二指腸外科学
					2	(3)小腸大腸肛門外科学
					3	(4)肝臓外科学、(5)脾門脈外科学
					4	(6)胆道外科学、(7)膵臓外科学
			8303	心臓血管外科学	1	(1)冠動脈外科学、(2)弁膜疾患外科学、(3)心筋疾患外科学、(4)先天性心臓血管外科学
					2	(5)大血管外科学、(6)末梢動脈外科学、(7)末梢静脈外科学、(8)リンパ管学
			8304	呼吸器外科学	1	(1)肺外科
					2	(2)気管外科、(3)縦隔外科、(4)胸膜外科、(5)胸壁外科
			8305	脳神経外科学	1	(1)頭部外傷学、(2)脳血管障害学、(3)脳血管内外科学、(4)実験脳外科学
					2	(5)脳腫瘍学
					3	(6)神経画像診断学、(7)機能脳神経外科学、(8)小児脳神経外科学、(9)脊髄・脊椎疾患学、(10)脳外科手術機器学、(11)放射線脳外科学
			8306	整形外科	1	(1)脊椎脊髄病学、(2)筋・神経病学、(3)理学療法・リハビリテーション学
					2	(4)骨・軟部腫瘍学、(5)四肢機能再建学、(6)小児運動器学、(7)運動器外傷学
					3	(8)関節病学、(9)リウマチ病学、(10)骨・軟骨代謝学、(11)スポーツ医学
			8307	麻酔科学	1	(1)麻酔学、(2)麻酔蘇生学
					2	(3)周術期管理学
					3	(4)疼痛管理学
			8308	泌尿器科学	1	(1)腫瘍学
					2	(2)排尿機能学、(3)結石症学、(4)感染症学、(5)再生医学、(6)奇形学
					3	(7)副腎外科学、(8)腎移植、(9)アンドロロジー
			8309	産婦人科学	1	(1)産科学、(2)生殖医学
					2	(3)婦人科学、(4)婦人科腫瘍学、(5)更年期医学
			8310	耳鼻咽喉科学	1	(1)耳科学、(2)平衡科学、(3)聴覚医学
					2	(4)鼻科学、(5)アレルギー学、(6)頭蓋底外科学
					3	(7)口腔咽頭科学、(8)喉頭科学、(9)気管食道科学、(10)頭頸部外科学
			8311	眼科学	1	(1)臨床研究、(2)疫学研究、(3)社会医学
2	(4)眼生化学・分子生物学、(5)眼細胞生物学、(6)眼遺伝学、(7)眼組織学、(8)眼病理学					
3	(9)眼薬理学、(10)眼生理学、(11)眼発生・再生医学、(12)眼免疫学、(13)眼微生物学・感染症学、(14)視能矯正学、(15)眼光学、(16)眼工医学					
8312	小児外科学		(1)小児消化器疾患学、(2)胎児手術学、(3)小児泌尿器科学、(4)小児呼吸器外科学、(5)小児腫瘍学			
8313	形成外科学		(1)再建外科学、(2)創傷治癒学、(3)マイクロサージェリー学、(4)組織培養・移植学、(5)再生医学			
8314	救急医学		(1)集中治療医学、(2)外傷外科学、(3)救急蘇生学、(4)急性中毒学、(5)災害医学			

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
生物系	医歯薬学	歯学	8401	形態系基礎歯科学		(1)口腔解剖学(含組織学・発生学)、(2)口腔病理学、(3)口腔細菌学	
			8402	機能系基礎歯科学		(1)口腔生理学、(2)口腔生化学、(3)歯科薬理学	
			8403	病態科学系歯学・歯科放射線学		(1)実験腫瘍学、(2)免疫・感染・炎症、(3)歯科放射線学一般、(4)歯科放射線診断学	
			8404	保存治療系歯学		(1)保存修復学、(2)歯内治療学	
			8405	補綴・理工系歯学	1	(1)歯科補綴学一般、(2)有床義歯補綴学、(3)冠橋義歯補綴学、(4)顎顔面補綴学	
					2	(5)顎口腔機能学、(6)歯科理工学、(7)歯科材料学	
			8406	歯科医用工学・再生歯学		(1)生体材料学、(2)再生歯学、(3)歯科インプラント学	
			8407	外科系歯学	1	(1)口腔外科学一般	
					2	(2)臨床腫瘍学	
					3	(3)歯科麻酔学、(4)病態検査学、(5)口腔顎顔面再建外科学	
			8408	矯正・小児系歯学	1	(1)歯科矯正学	
					2	(2)小児歯科学、(3)小児口腔保健学、(4)顎口腔機能機構学	
			8409	歯周治療系歯学		(1)歯周病態・診断学、(2)歯周治療学、(3)歯周再生医学、(4)歯周予防学	
			8410	社会系歯学	1	(1)口腔衛生学(含公衆衛生学・栄養学)、(2)予防歯科学、(3)歯科医療管理学	
					2	(4)歯科法医学、(5)老年歯科学、(6)歯科心身医学、(7)歯学教育学	
		看護学		8501	基礎看護学	1	(1)看護哲学、(2)看護倫理学、(3)看護技術、(4)看護の歴史
						2	(5)看護教育学
						3	(6)看護管理学、(7)看護政策・行政、(8)災害看護
				8502	臨床看護学	1	(1)重篤・救急看護学、(2)周手術期看護学、(3)慢性病看護学
						2	(4)リハビリテーション看護学、(5)ターミナルケア、(6)がん看護学
				8503	生涯発達看護学	1	(1)家族看護学、(2)母性・女性看護学
						2	(3)助産学、(4)小児看護学
				8504	高齢看護学	1	(1)老年看護学、(2)リハビリテーション看護学
						2	(3)精神看護学、(4)在宅看護、(5)訪問看護、(6)家族看護学
				8505	地域看護学	1	(1)地域看護学、(2)産業看護
						2	(3)公衆衛生看護学、(4)学校看護

桜美林大学長期研修制度に関する規程

平成 22 年 9 月 30 日制定

(趣旨)

第 1 条 この規程は、桜美林大学（以下「本学」という。）の学術研究の振興並びに教育の向上を目的として、専任教員の長期研修制度について定めるものとする。

(区分・種別)

第 2 条 長期研修制度の区分を「学外研修制度」、「特別研修制度」とする。

- 2 「学外研修制度」の種別を「海外研修」、「国内研修」とする。
- 3 「特別研修制度」の種別を「一般」、「外部資金」とする。

(研修員の資格)

第 3 条 研修に従事する教員（以下「研修員」という。）は、次の各号のすべてに該当しなければならない。

- (1) 本学の専任教員であること。
 - (2) 研修開始の時点において、本学の専任教員としての勤続年数が 5 年以上であること。
 - (3) 定年退職の 2 年以上前に研修を終了すること。
 - (4) 本学の教育研究に支障がないこと。
 - (5) 研修期間中に学内の役職に就くことが予定されていないこと。
- 2 前項第 2 号及び第 3 号については学長の判断により、その期間を短縮又は免除することができる。

(研修の期間)

第 4 条 研修の期間は、1 学期間（6 か月）又は 2 学期間（12 か月）とする。また、海外研修と国内研修を組み合わせで行うことができるが、この場合も、研修期間の合計は 2 学期間を超えることはできない。

(研修員の人数)

第 5 条 研修員の人数は、常務理事会の議を経て学長が決定する。

(申請方法)

第 6 条 長期研修制度の適用を希望する者は、所定の研修申請書を所定の期日までに、提

出するものとする。提出先、提出期日等の詳細は別に定める。

(研修員の決定)

第7条 研修員の決定は、学外研修制度については学系長、特別研修制度については担当副学長の推薦に基づき、常務理事会の議を経て学長が決定する。

(研修計画書)

第8条 研修員として決定を受けた者は、本学が指定する期日までに別に定める研修計画書を提出しなければならない。

2 研修計画は、当該研修計画の詳細を示すものとし、原則として計画の変更はできない。

(研修費の支給)

第9条 長期研修にかかわる研修費支給額は、別に定める。

(研修期間中の給与)

第10条 研修期間中の研修員の給与は、別に定める。

2 研修期間中の定期昇給並びに給与改定は、これを研修員に適用する。

(研修計画の変更)

第11条 研修員が研修中、又は研修前にやむを得ない事由によりその研修計画を変更しようとする場合は、遅滞なくその事由を付して届け出るものとし、学長の承認を得なくてはならない。

2 前項にかかわる追加給費は、これを行わない。

3 第1項により減額となる研修費用は、これを速やかに返還しなくてはならない。ただし、学長は、事情により常務理事会の承認を経て当該金額の全部又は一部の返還を免除することができる。

(研修員資格の取消し)

第12条 研修員がその目的を継続するのに不適格と認められる事由が生じた場合、また本規程に違背する事項がある場合は、学長はその資格を取り消すことができる。

2 前項により、学外研修員資格を取り消された者は、既に交付された研修費を返還しなければならない。ただし、学長は、事情により常務理事会の承認を経て当該金額の全部又は一部の返還を免除することができる。

(研修専念義務)

第 13 条 研修員は、研修期間中、平常の業務を離れて当該研修に専念するものとする。

- 2 研修員は、研修期間中、特に学長の承認を得た場合を除き、学外出講及び学外兼職をしないものとする。

(報告義務)

第 14 条 研修員は、研修終了後、6 か月以内にその研修概要及び成果を報告書としてまとめ、学系長を通じて学長に提出しなければならない。

(研修終了後の在職義務)

第 15 条 学外研修をした者は、原則として研修終了後 2 年以上本学の教員として勤務しなければならない。

- 2 前項にもかかわらず、その期間を満了しないで退職する者については、既に交付された研修費を返還しなければならない。ただし、学長は、事情により常務理事会の承認を経て当該金額の全部または一部の返還を免除することができる。

(研修期間中の授業科目等の措置)

第 16 条 研修期間中、研修員が担当する授業科目及びその他の業務の措置については、当該研修員が担当する科目の教育組織等において授業計画などを作成することとする。

- 2 前項授業計画のうち、休講措置とすることが著しく学生の不利益をもたらす場合は、原則として当該科目が開講されている教育組織の専任教員によって代講することとする。

(運用規程)

第 17 条 この規程の運用に必要な事項は、桜美林大学学外研修制度に関する規程（平成 22 年 9 月 30 日制定）および桜美林大学特別研修制度に関する規程（平成 22 年 9 月 30 日制定）の定めるところによる。

(規定の改廃)

第 18 条 この規程の改廃は、常務理事会の議を経て行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程の施行により、「桜美林大学学外研修制度に関する規程施行細則」および「桜美林大学特別研修制度に関する規程施行細則」は廃止する。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

学校法人桜美林学園定年制規程

昭和 59 年 3 月 1 日制定

第 1 条 本学園の専任教職員に、次条以下のとおり、定年制を定める。

第 2 条 専任教職員の定年は、次のとおりとする。

- (1) 教育職員
 - ア 大学教員 満 70 歳
ただし、体育担当教員は、満 65 歳とする
 - イ 高等学校・中学校教員 満 65 歳
 - ウ 幼稚園教員 満 60 歳
- (2) 各校事務職員 満 65 歳
- (3) 実験職員 満 60 歳
- (4) 現業職員 満 60 歳

第 3 条 専任教職員の定年退職の日は、その定年に達した日の属する年度の末日とする。

第 4 条 この規程の実施について必要な事項は、理事会で別に定めるところによる。

附 則

この規程は、昭和 59 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

グローバル・コミュニケーション学群 卒業要件確認表

<英語特別専修>

グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類 卒業要件確認表

学籍番号: _____

姓 名: _____

卒業要件: 以下の①～③をすべて満たし, 124単位以上を修得すること。

①学群指定科目

(必修科目4単位・選択必修科目6単位を含む16単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況
グローバル・コミュニケーション入門	②	必修	
外国語修得法	②	必修	
グローバリゼーションと社会	2	選択必修 (左記から 3科目 修得する)	
イノベーションとリーダーシップ	2		
論理的思考とコミュニケーション	2		
数的理解と統計	2		
応用言語学	4	選択	
言語と心理	4	選択	
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅠ	2	選択	
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅡ	2	選択	
インターンシップ	4	選択	
フィールド・スタディ	4	選択	
自己実現とキャリアデザイン	2	選択	
キャリアデザインⅠ	2	選択	
キャリアデザインⅡ	2	選択	

①修得単位数 計: _____ 単位 (16単位以上となること)

②語学技能科目 英語コミュニケーション科目群

(必修科目16単位を含む36単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況
英語ⅠA	④	必修	
英語ⅠB	④	必修	
英語ⅡA	④	必修	
英語ⅡB	④	必修	
初級英語演習 (複数履修可)	2	選択	
中級英語演習 (複数履修可)	2	選択	
上級英語演習 (複数履修可)	2	選択	
英語特別演習Ⅰ	4	選択	
英語特別演習Ⅱ	4	選択	
英語コミュニケーションAⅠ	2	選択	
英語コミュニケーションAⅡ	4	選択	
英語コミュニケーションBⅠ	2	選択	
英語コミュニケーションBⅡ	4	選択	
翻訳A	4	選択	
翻訳B	4	選択	
英語通訳Ⅰ	4	選択	
英語通訳Ⅱ	4	選択	
実践英語A	2	選択	
実践英語B	2	選択	
実践英語C	2	選択	
実践英語D	2	選択	
実践英語E	2	選択	
実践英語F	2	選択	
実践英語G	2	選択	
実践英語H	2	選択	
実践英語Ⅰ	2	選択	
実践英語Ⅱ	2	選択	

②修得単位数 計: _____ 単位 (36単位以上となること)

③グローバル・スタディーズ科目

(36単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況	
			英語	中国語
日本の文化	4	選択		
近代の日本文化論	4	選択		
比較文化論	4	選択		
日本文学概論	4	選択		
日本文学作品論	4	選択		
比較文学研究	4	選択		
日本の芸術	4	選択		
日本の映像芸術	4	選択		
日本の舞台芸術	4	選択		
日本の歴史	4	選択		
日本の近代史	4	選択		
日本の思想と宗教	4	選択		
比較人文学特論 (複数履修可)	4	選択		
英米文化講読	4	選択		-
英米文化研究	4	選択		-
中国文化史	4	選択	-	
中国文化論	4	選択	-	
異文化コミュニケーション論	4	選択		
金融と経済	4	選択		
日本型経営論	4	選択		
現代の産業と企業	4	選択		
国際政治論	4	選択		
国際関係論	4	選択		
日本人と国際社会	4	選択		
グローバル社会とジェンダー	4	選択		
比較社会論	4	選択		
比較教育論	4	選択		
グローバル社会特論 (複数履修可)	4	選択		
国際教養研究A	2	選択		
国際教養研究B	2	選択		
国際教養研究C	2	選択		
国際教養研究D	2	選択		

③修得単位数 計: _____ 単位 (36単位以上となること)

①～③修得単位数 計: _____ 単位 (124単位以上となること)

グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類 卒業要件確認表

学籍番号: _____

姓 名: _____

卒業要件: 以下の①～③をすべて満たし、124単位以上を修得すること。

①学群指定科目

(必修科目4単位・選択必修科目6単位を含む16単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況
グローバル・コミュニケーション入門	②	必修	
外国語修得法	②	必修	
グローバリゼーションと社会	2	選択必修 (左記から 3科目 修得する)	
イノベーションとリーダーシップ	2		
論理的思考とコミュニケーション	2		
数的理解と統計	2		
応用言語学	4	選択	
言語と心理	4	選択	
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅠ	2	選択	
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅡ	2	選択	
インターンシップ	4	選択	
フィールド・スタディ	4	選択	
自己実現とキャリアデザイン	2	選択	
キャリアデザインⅠ	2	選択	
キャリアデザインⅡ	2	選択	

①修得単位数 計: _____ 単位 (16単位以上となること)

②語学技能科目 中国語コミュニケーション科目群

(必修科目16単位を含む36単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況
中国語ⅠA	④	必修	
中国語ⅠB	④	必修	
中国語ⅡA	④	必修	
中国語ⅡB	④	必修	
初級中国語演習 (複数履修可)	2	選択	
中級中国語演習 (複数履修可)	2	選択	
上級中国語演習 (複数履修可)	2	選択	
中国語特別演習Ⅰ	4	選択	
中国語特別演習Ⅱ	4	選択	
中国語コミュニケーションAⅠ	2	選択	
中国語コミュニケーションAⅡ	4	選択	
中国語コミュニケーションBⅠ	2	選択	
中国語コミュニケーションBⅡ	4	選択	
日中翻訳技法	2	選択	
日中通訳技法	2	選択	
実践中国語A	2	選択	
実践中国語B	2	選択	
実践中国語C	2	選択	
実践中国語D	2	選択	
実践中国語E	2	選択	
実践中国語F	2	選択	
実践中国語G	2	選択	
実践中国語H	2	選択	
実践中国語Ⅰ	2	選択	
実践中国語Ⅱ	2	選択	

②修得単位数 計: _____ 単位 (36単位以上となること)

③グローバル・スタディーズ科目

(36単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況	
			英語	中国語
日本の文化	4	選択		
近代の日本文化論	4	選択		
比較文化論	4	選択		
日本文学概論	4	選択		
日本文学作品論	4	選択		
比較文学研究	4	選択		
日本の芸術	4	選択		
日本の映像芸術	4	選択		
日本の舞台芸術	4	選択		
日本の歴史	4	選択		
日本の近代史	4	選択		
日本の思想と宗教	4	選択		
比較人文学特論 (複数履修可)	4	選択		
英米文化講読	4	選択		-
英米文化研究	4	選択		-
中国文化史	4	選択	-	
中国文化論	4	選択	-	
異文化コミュニケーション論	4	選択		
金融と経済	4	選択		
日本型経営論	4	選択		
現代の産業と企業	4	選択		
国際政治論	4	選択		
国際関係論	4	選択		
日本人と国際社会	4	選択		
グローバル社会とジェンダー	4	選択		
比較社会論	4	選択		
比較教育論	4	選択		
グローバル社会特論 (複数履修可)	4	選択		
国際教養研究A	2	選択		
国際教養研究B	2	選択		
国際教養研究C	2	選択		
国際教養研究D	2	選択		

③修得単位数 計: _____ 単位 (36単位以上となること)

①～③修得単位数 計: _____ 単位 (124単位以上となること)

グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類 卒業要件確認表

学籍番号: _____

姓 名: _____

卒業要件: 以下の①～③をすべて満たし、124単位以上を修得すること。

①学群指定科目

(必修科目4単位・選択必修科目6単位を含む16単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況
グローバル・コミュニケーション入門	②	必修	
外国語修得法	②	必修	
グローバリゼーションと社会	2	選択必修 (左記から 3科目 修得する)	
イノベーションとリーダーシップ	2		
論理的思考とコミュニケーション	2		
数的理解と統計	2		
応用言語学	4	選択	
言語と心理	4	選択	
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅠ	2	選択	
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅡ	2	選択	
インターンシップ	4	選択	
フィールド・スタディ	4	選択	
自己実現とキャリアデザイン	2	選択	
キャリアデザインⅠ	2	選択	
キャリアデザインⅡ	2	選択	

①修得単位数 計: _____ 単位 (16単位以上となること)

②語学技能科目 日本語コミュニケーション科目群

(必修科目16単位を含む36単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況
日本語ⅠA	④	必修	
日本語ⅠB	④	必修	
日本語ⅡA	④	必修	
日本語ⅡB	④	必修	
初級日本語演習 (複数履修可)	2	選択	
中級日本語演習 (複数履修可)	2	選択	
上級日本語演習 (複数履修可)	2	選択	
日本語特別演習Ⅰ	4	選択	
日本語特別演習Ⅱ	4	選択	
日本語コミュニケーションAⅠ	2	選択	
日本語コミュニケーションAⅡ	4	選択	
日本語コミュニケーションBⅠ	2	選択	
日本語コミュニケーションBⅡ	4	選択	

②修得単位数 計: _____ 単位 (36単位以上となること)

③グローバル・スタディーズ科目

(36単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況	
			英語	中国語
日本の文化	4	選択		
近代の日本文化論	4	選択		
比較文化論	4	選択		
日本文学概論	4	選択		
日本文学作品論	4	選択		
比較文学研究	4	選択		
日本の芸術	4	選択		
日本の映像芸術	4	選択		
日本の舞台芸術	4	選択		
日本の歴史	4	選択		
日本の近代史	4	選択		
日本の思想と宗教	4	選択		
比較人文学特論 (複数履修可)	4	選択		
英米文化講読	4	選択		-
英米文化研究	4	選択		-
中国文化史	4	選択	-	
中国文化論	4	選択	-	
異文化コミュニケーション論	4	選択		
金融と経済	4	選択		
日本型経営論	4	選択		
現代の産業と企業	4	選択		
国際政治論	4	選択		
国際関係論	4	選択		
日本人と国際社会	4	選択		
グローバル社会とジェンダー	4	選択		
比較社会論	4	選択		
比較教育論	4	選択		
グローバル社会特論 (複数履修可)	4	選択		
国際教養研究A	2	選択		
国際教養研究B	2	選択		
国際教養研究C	2	選択		
国際教養研究D	2	選択		

③修得単位数 計: _____ 単位 (36単位以上となること)

①～③修得単位数 計: _____ 単位 (124単位以上となること)

グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類 卒業要件確認表

学籍番号: _____
姓 名: _____

卒業要件: 以下の①～③をすべて満たし、124単位以上を修得すること。

①学群指定科目

(必修科目4単位・選択必修科目6単位を含む16単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況
グローバル・コミュニケーション入門	②	必修	
外国語修得法	②	必修	
グローバルゼーションと社会	2	選択必修 (左記から 3科目 修得する)	
イノベーションとリーダーシップ	2		
論理的思考とコミュニケーション	2		
数的理解と統計	2		
応用言語学	4	選択	
言語と心理	4	選択	
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅠ	2	選択	
グローバル・リーダーシップ・セミナーⅡ	2	選択	
インターンシップ	4	選択	
フィールド・スタディ	4	選択	
自己実現とキャリアデザイン	2	選択	
キャリアデザインⅠ	2	選択	
キャリアデザインⅡ	2	選択	

科目名	単位数	修得方法	修得状況
中国語特別演習Ⅰ	4	選択	
中国語特別演習Ⅱ	4	選択	
中国語コミュニケーションAⅠ	2	選択	
中国語コミュニケーションAⅡ	4	選択	
中国語コミュニケーションBⅠ	2	選択	
中国語コミュニケーションBⅡ	4	選択	
日中翻訳技法	2	選択	
日中通訳技法	2	選択	
実践中国語A	2	選択	
実践中国語B	2	選択	
実践中国語C	2	選択	
実践中国語D	2	選択	
実践中国語E	2	選択	
実践中国語F	2	選択	
実践中国語G	2	選択	
実践中国語H	2	選択	
実践中国語Ⅰ	2	選択	
実践中国語Ⅱ	2	選択	

①修得単位数 計: _____ 単位 (16単位以上となること)

②修得単位数 計: _____ 単位 (36単位以上となること)

②語学技能科目 英語・中国語コミュニケーション科目群

(必修科目16単位を含む36単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況
英語ⅠA	④	必修	
英語ⅠB	④	必修	
英語ⅡA	④	必修	
英語ⅡB	④	必修	
初級英語演習 (複数履修可)	2	選択	
中級英語演習 (複数履修可)	2	選択	
上級英語演習 (複数履修可)	2	選択	
英語特別演習Ⅰ	4	選択	
英語特別演習Ⅱ	4	選択	
英語コミュニケーションAⅠ	2	選択	
英語コミュニケーションAⅡ	4	選択	
英語コミュニケーションBⅠ	2	選択	
英語コミュニケーションBⅡ	4	選択	
翻訳A	4	選択	
翻訳B	4	選択	
英語通訳Ⅰ	4	選択	
英語通訳Ⅱ	4	選択	
実践英語A	2	選択	
実践英語B	2	選択	
実践英語C	2	選択	
実践英語D	2	選択	
実践英語E	2	選択	
実践英語F	2	選択	
実践英語G	2	選択	
実践英語H	2	選択	
実践英語Ⅰ	2	選択	
実践英語Ⅱ	2	選択	
中国語ⅠA	4	選択	
中国語ⅠB	4	選択	
中国語ⅡA	4	選択	
中国語ⅡB	4	選択	
初級中国語演習 (複数履修可)	2	選択	
中級中国語演習 (複数履修可)	2	選択	
上級中国語演習 (複数履修可)	2	選択	

③グローバル・スタディーズ科目

(36単位以上を修得すること)

科目名	単位数	修得方法	修得状況	
			英語	中国語
日本の文化	4	選択		
近代の日本文化論	4	選択		
比較文化論	4	選択		
日本文学概論	4	選択		
日本文学作品論	4	選択		
比較文学研究	4	選択		
日本の芸術	4	選択		
日本の映像芸術	4	選択		
日本の舞台芸術	4	選択		
日本の歴史	4	選択		
日本の近代史	4	選択		
日本の思想と宗教	4	選択		
比較人文学特論 (複数履修可)	4	選択		
英米文化講読	4	選択		-
英米文化研究	4	選択		-
中国文化史	4	選択	-	
中国文化論	4	選択	-	
異文化コミュニケーション論	4	選択		
金融と経済	4	選択		
日本型経営論	4	選択		
現代の産業と企業	4	選択		
国際政治論	4	選択		
国際関係論	4	選択		
日本人と国際社会	4	選択		
グローバル社会とジェンダー	4	選択		
比較社会論	4	選択		
比較教育論	4	選択		
グローバル社会特論 (複数履修可)	4	選択		
国際教養研究A	2	選択		
国際教養研究B	2	選択		
国際教養研究C	2	選択		
国際教養研究D	2	選択		

③修得単位数 計: _____ 単位 (36単位以上となること)

①～③修得単位数 計: _____ 単位 (124単位以上となること)

グローバル・コミュニケーション学群 履修モデル

<英語特別専修>

グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類 履修モデル

英語特別専修に所属して2年次後期より1学期間海外留学し、卒業後は、グローバル企業等の諸分野において活躍を目指す学生の履修モデル

	1年次		2年次				3年次		4年次		小計						
	前期	後期	前期	後期		前期	後期	前期	後期								
	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位							
学群指定科目	グローバル・コミュニケーション入門	2	数的思考と統計	2			応用言語学	4	グローバル・リーダーシップ・セミナー I	2	グローバル・リーダーシップ・セミナー II	2	20				
	外国語修得法	2	イノベーションとリーダーシップ	2													
	自己実現とキャリアデザイン	2	論理的思考とコミュニケーション	2													
語学技能科目	英語 I A	4	英語 II A	4	英語コミュニケーション A I	2	実践英語 A	2	英語コミュニケーション A II	4	英語コミュニケーション B II	4	英語通訳 I	4	英語通訳 II	4	58
	英語 I B	4	英語 II B	4	英語コミュニケーション B I	2	実践英語 B	2									
	上級英語演習	2	英語特別演習 II	4			実践英語 C	2									
	英語特別演習 I	4					実践英語 D	2									
							実践英語 E	2									
							実践英語 F	2									
グローバル・スタディーズ科目群					比較文化論	4		日本の思想と宗教	4	比較人文学特論	4					46	
					日本の近代史	4											
					日本の歴史	4											
グローバル社会系科目群					英米文化研究	4	国際教養研究 A	2	金融と経済	4	国際政治論	4	現代の産業と企業	4	国際関係論	4	
								英米文化講読	4								
学期計	20	18	20	14	20	14	20	14	10	8	合計						
学年計	38		34		34		18		124								

グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類 履修モデル

中国語特別専修に所属して2年次後期より1学期間留学し、卒業後は、国内外資系企業の海外事業部門等の諸分野において活躍を目指す学生の履修モデル

	1年次				2年次				3年次				4年次				小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	
学群指定科目	グローバル・コミュニケーション入門	2	論理的思考とコミュニケーション	2					キャリアデザイン I	2	キャリアデザイン II	2	グローバル・リーダーシップ・セミナー II	2			
	外国語修得法	2	グローバル化と社会	2							グローバル・リーダーシップ・セミナー I	2					
	自己実現とキャリアデザイン	2	イノベーションとリーダーシップ	2													
語学技能科目	中国語 I A	4	中国語 II A	4	中国語コミュニケーション A I	2	実践中国語 A	2	中国語コミュニケーション A II	4	中国語コミュニケーション B II	4					
	中国語 I B	4	中国語 II B	4	中国語コミュニケーション B I	2	実践中国語 B	2									
	初級中国語演習	2	初級中国語演習	2	中級中国語演習	2	実践中国語 C	2									
	中国語特別演習 I	4	中国語特別演習 II	4	中級中国語演習	2	実践中国語 D	2									
							実践中国語 E	2									
							実践中国語 F	2									
グローバル・スタディーズ科目	日本文化系科目群			比較文化論	4			比較人文学特論	4	近代の日本文化論	4						
								日本の歴史	4								
	グローバル社会系科目群			日本人と国際社会	4			現代の産業と企業	4	異文化コミュニケーション論	4	中国文化論	4	中国文化史	4		
				日本型経営論	4						金融と経済	4	国際政治論	4			
学期計	20	20	20	12	18	16	10	8	合計								
学年計	40		32		34		18		124								

グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類 履修モデル

日本語特別専修に所属して、卒業後は母国に戻り、日系企業の海外支店等の諸分野において活躍を目指す学生の履修モデル

	1年次				2年次				3年次				4年次				小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	
学群指定科目	グローバル・コミュニケーション入門	2	論理的思考とコミュニケーション	2					インターンシップ	4	フィールド・スタディ	4					18
	外国語修得法	2	グローバル化と社会	2													
			数的理解と統計	2													
語学技能科目	日本語 I A	4	日本語 II A	4	上級日本語演習	2	上級日本語演習	2	日本語コミュニケーション A II	4	日本語コミュニケーション B II	4					54
	日本語 I B	4	日本語 II B	4	上級日本語演習	2	上級日本語演習	2									
	上級日本語演習	2	上級日本語演習	2	上級日本語演習	2	上級日本語演習	2									
	上級日本語演習	2	日本語特別演習 II	4	日本語コミュニケーション A I	2	日本語コミュニケーション B I	2									
	日本語特別演習 I	4															
グローバル・スタディーズ科目	日本文化系科目群			比較文化論	4	日本の文化	4	日本の映像芸術	4	日本文学作品論	4	比較人文学特論	4	比較文学研究	4		52
				日本文学概論	4	近代の日本文化論	4	日本の思想と宗教	4	日本の芸術	4	日本の舞台芸術	4				
	グローバル社会系科目群											日本人と国際社会	4	グローバル社会特論	4		
学期計	20		20		16		16		16		16		12		8		合計
学年計	40				32				32				20				124

グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類 履修モデル

英語特別専修に所属して英語学位の取得を視野に入れ、2年次後期より1学期間留学し、卒業後は、国際機関の諸分野において活躍を目指す学生の履修モデル

	1年次				2年次				3年次				4年次				小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	
学群指定科目	グローバル・コミュニケーション入門	2	イノベーションとリーダーシップ	2					フィールド・スタディ	4	グローバル・リーダーシップ・セミナー I	2	グローバル・リーダーシップ・セミナー II	2			18
	外国語修得法	2	論理的思考とコミュニケーション	2													
	グローバリゼーションと社会	2															
語学技能科目	英語 I A	4	英語 II A	4	上級英語演習	2	実践英語 A	2									46
	英語 I B	4	英語 II B	4	上級英語演習	2	実践英語 B	2									
	上級英語演習	2	上級英語演習	2	英語コミュニケーション A I	2	実践英語 C	2									
	英語特別演習 I	4	英語特別演習 II	4	英語コミュニケーション B I	2	実践英語 D	2									
							実践英語 E	2									
グローバル・スタディーズ科目群	日本文化系科目群				比較文化論	4			日本の思想と宗教	4	日本の歴史	4	比較人文学特論	4			60
	グローバル社会系科目群				日本の近代史	4											
					比較教育論	4	国際教養研究 A	2	金融と経済	4	異文化コミュニケーション論	4	グローバル社会特論	4	国際関係論	4	
							国際教養研究 B	2	日本人と国際社会	4	国際政治論	4			比較社会論	4	
							国際教養研究 C	2									
							国際教養研究 D	2									
学期計	20		18		20		18		16		14		10		8		合計
学年計	38				38				30				18				124

グローバル・コミュニケーション学群グローバル・コミュニケーション学類 履修モデル

グローバル教養専修に所属して、2年次後期より1学期間留学し、卒業後は、広く海外展開を行う企業の諸分野での活躍を目指す学生の履修モデル

	1年次				2年次				3年次				4年次				小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	授業科目名	単位	
学群指定科目	グローバル・コミュニケーション入門	2	イノベーションとリーダーシップ	2	言語と心理	4					グローバル・リーダーシップ・セミナー I	2	グローバル・リーダーシップ・セミナー II	2			20
	外国語修得法	2	論理的思考とコミュニケーション	2													
	グローバル化と社会	2	数的思考と統計	2													
語学技能科目	英語 I A	4	英語 II A	4	英語コミュニケーション A I	2	実践英語 A	2	中国語 I A	4	中国語 II A	4	翻訳 A	4	中国語コミュニケーション B I	2	68
	英語 I B	4	英語 II B	4			実践英語 B	2	中国語 I B	4	中国語 II B	4	初級中国語演習	2			
	上級英語演習	2	上級英語演習	2			実践英語 C	2	初級中国語演習	2	初級中国語演習	2	中国語コミュニケーション A I	2			
	英語特別演習 I	4	英語特別演習 II	4			実践英語 D	2									
グローバル・スタディーズ科目	日本文化系科目群				日本の近代史(英語クラス)	4			日本の思想と宗教	4			日本の近代史(中国語クラス)	4		36	
	グローバル社会系科目群				比較教育論	4	国際教養研究 A	2	日本人と国際社会	4	異文化コミュニケーション論	4		グローバル社会特論	4		
学期計	20		20		18		12		18		16		14		6		合計
学年計	40				30				34				20				124

グローバル・コミュニケーション学群 科目ナンバリング表

授業科目名	ナンバリングコード	授業科目名	ナンバリングコード	授業科目名	ナンバリングコード
グローバル・コミュニケーション入門	COM1000	中国語 I A	CHN1400	日本の文化	JPF2340
外国語修得法	LIN1000	中国語 I B	CHN1401	近代の日本文化論	JPF2341
グローバリゼーションと社会	INT1000	中国語 II A	CHN1402	比較文化論	JPF2342
イノベーションとリーダーシップ	MGM1000	中国語 II B	CHN1403	日本文学概論	JPF2370
論理的思考とコミュニケーション	COM1000	初級中国語演習	CHN1404	日本文学作品論	JPF2343
数的理解と統計	ACG1050	中級中国語演習	CHN1405	比較文学研究	JPF2371
応用言語学	LIN2430	上級中国語演習	CHN1406	日本の芸術	JPF2360
言語と心理	LIN2431	中国語特別演習 I	CHN1407	日本の映像芸術	JPF2361
グローバル・リーダーシップ・セミナー I	MGM3460	中国語特別演習 II	CHN1408	日本の舞台芸術	JPF2362
グローバル・リーダーシップ・セミナー II	MGM4460	中国語コミュニケーション A I	CHN2410	日本の歴史	JPF2330
インターンシップ	SOC3650	中国語コミュニケーション A II	CHN3410	日本の近代史	JPF2331
フィールド・スタディ	SOC3651	中国語コミュニケーション B I	CHN2420	日本の思想と宗教	JPF2344
自己実現とキャリアデザイン	ACG1000	中国語コミュニケーション B II	CHN3420	比較人文学特論	JPF2300
キャリアデザイン I	ACG3000	日中翻訳技法	CLS2450	英米文化講読	AMS2340
キャリアデザイン II	ACG3001	日中通訳技法	CLS2451	英米文化研究	AMS2341
英語 I A	ENG1400	実践中国語 A	CLS2670	中国文化史	ANS2340
英語 I B	ENG1401	実践中国語 B	CLS2671	中国文化論	ANS2341
英語 II A	ENG1402	実践中国語 C	CLS2672	異文化コミュニケーション論	COM2340
英語 II B	ENG1403	実践中国語 D	CLS2673	金融と経済	ECO2300
初級英語演習	ENG1404	実践中国語 E	CLS2674	日本型経営論	MGM2300
中級英語演習	ENG1405	実践中国語 F	CLS2675	現代の産業と企業	ECO2370
上級英語演習	ENG1406	実践中国語 G	CLS2676	国際政治論	POL2340
英語特別演習 I	ENG1407	実践中国語 H	CLS2677	国際関係論	INT2300
英語特別演習 II	ENG1408	実践中国語 I	CLS2678	日本人と国際社会	INT2301
英語コミュニケーション A I	ENG2410	実践中国語 J	CLS2679	グローバル社会とジェンダー	SOC3350
英語コミュニケーション A II	ENG3410	日本語 I A	JPN1400	比較社会論	SOC3300
英語コミュニケーション B I	ENG2420	日本語 I B	JPN1401	比較教育論	JPF3350
英語コミュニケーション B II	ENG3420	日本語 II A	JPN1402	グローバル社会特論	JPF3380
翻訳 A	ELS3450	日本語 II B	JPN1403	国際教養研究 A	INT2670
翻訳 B	ELS3451	初級日本語演習	JPN1404	国際教養研究 B	INT2671
英語通訳 I	ELS3452	中級日本語演習	JPN1405	国際教養研究 C	INT2672
英語通訳 II	ELS3453	上級日本語演習	JPN1406	国際教養研究 D	INT2673
実践英語 A	ELS2670	日本語特別演習 I	JPN1407		
実践英語 B	ELS2671	日本語特別演習 II	JPN1408		
実践英語 C	ELS2672	日本語コミュニケーション A I	JPN2410		
実践英語 D	ELS2673	日本語コミュニケーション A II	JPN3410		
実践英語 E	ELS2674	日本語コミュニケーション B I	JPN2420		
実践英語 F	ELS2675	日本語コミュニケーション B II	JPN3420		
実践英語 G	ELS2676				
実践英語 H	ELS2677				
実践英語 I	ELS2678				
実践英語 J	ELS2679				

例 : COM1000	COM	1	0	0	0
グローバル・コミュニケーション入門	↓	↓	↓	↓	↓
	学問分野	レベル	授業の方法	学問分野の細分	科目整理番号

グローバル・コミュニケーション学群 授業時間割表

月					火								
時間	学号	学期	科目名	年次 クラスの 指定等	担当者	教 室 配 置	時間	学号	学期	科目名	年次 クラスの 指定等	担当者	教 室 配 置
前期 履修登録科目					前期 履修登録科目								
月1	月2	☆	応用言語学(英語)(a)	2	GERSHON, Steven	A910	火1	火2	☆	言語と心理(英語)(a)	2	DA SILVA, Dexter	A910
月1	月2	☆	英語 I A(a)	1	BELLARS, Peter	P403	火1	火2	☆	英語 I A(e)	1	BREWSTER, Damon	P403
月1	月2	☆	英語 I A(b)	1	BARNARD, David Alan	P404	火1	火2	☆	英語 I A(f)	1	松久保 曉子	P404
月1	月2	☆	中国語 I A(a)	1	林 清	P406	火1	火2	☆	中国語 I A(c)	1	李 貞愛	P406
月1	月2	☆	日本語 I A(a)	1	松本 順子	P408	火1	火2	☆	中国語コミュニケーションII(a)	3	楊 光俊	P407
月1	月2	☆	日本の文化(E)(a)	2	川西 結子	A909	火1	火2	☆	日本語 I A(c)	1	池田 智子	P408
月1	月2	☆	異文化コミュニケーション論(C)(a)	2	張 平	A809	火1	火2	☆	日本語コミュニケーションII(a)	3	石塚 美枝	P405
							火1	火2	☆	比較文化論(E)(a)	2	足立 匡行	A811
							火1	火2	☆	日本の芸術(E)(a)	2	ALT, Helene	A909
							火1	火2	☆	日本の映像芸術(E)(a)	2	Li, Lisa	A812
							火1	火2	☆	比較教育論(C)(a)	2	李 尚波	A809
							火1	火2	☆	グローバル社会特論(C)(a)	2	李 恩民	A813
月2	月1	☆	英語 I A(a)	1	BELLARS, Peter	P403	火2	火1	☆	英語 I A(e)	1	BREWSTER, Damon	P403
月2	月1	☆	英語 I A(b)	1	BARNARD, David Alan	P404	火2	火1	☆	英語 I A(f)	1	松久保 曉子	P404
月2	月1	☆	英語コミュニケーションA I (a)	2	WILBY, Christine	P405	火2	火1	☆	中国語 I A(c)	1	李 貞愛	P406
月2	月1	☆	中国語 I A(a)	1	林 清	P406	火2	火1	☆	中国語コミュニケーションII(a)	3	楊 光俊	P407
月2	月1	☆	中国語コミュニケーションA I (a)	2	雷 桂林	P408	火2	火1	☆	日本語 I A(c)	1	池田 智子	P408
月2	月1	☆	日本語 I A(a)	1	松本 順子	P408	火2	火1	☆	日本語コミュニケーションII(a)	3	石塚 美枝	P405
月2	月1	☆	日本語コミュニケーションA I (a)	2	石塚 美枝	P501	火2	火1	☆	日本の舞台芸術(E)(a)	2	常松洋 文字絵	A909
月2	月1	☆	金融と経済(C)(a)	2	任 雲	A910	火2	火1	☆	英米文化講読	2	足立 匡行	A809
							火2	火1	☆	中国語 I A(c)	1	李 恩民	A810
							火2	火1	☆	国際関係論(C)(a)	2	菅沼 雲龍	A811
月3	月1	☆	グローバル・コミュニケーション入門(D)(a)	1	畑山 浩昭	A909	火3	火4	☆	外国語修得法(E)(a)	1	松久保 曉子	A810
月3	月1	☆	自己表現とキャリアデザイン(a)	1	長濱 昭夫	A811	火3	火4	☆	英語 I A(g)	1	BELLARS, Peter	P403
月3	月1	☆	英語 I A(c)	1	MATTERSDORFF, Peter Wald	P404	火3	火4	☆	英語 I A(h)	1	MATTERSDORFF, Peter Wald	P404
月3	月1	☆	英語 I A(d)	1	BARNARD, David Alan	P404	火3	火4	☆	英語コミュニケーションII(a)	3	BREWSTER, Damon	P405
月3	月3	☆	翻訳A	3	松田 麻利子	A810	火3	火4	☆	初級中国語演習(b)	1	雷 桂林	P406
月3	月3	☆	中国語 I A(b)	1	林 清	P406	火3	火4	☆	中級中国語演習(b)	1	呂 永進	P407
月3	月3	☆	日本語 I A(b)	1	阿曾村 陽子	P408	火3	火4	☆	上級中国語演習(b)	1	陸 玲	P408
月3	月3	☆	近代の日本文化論(E)(a)	2	白田 正矢	A809	火3	火4	☆	初級日本語演習(b)	1	齋藤 伸子	P502
月3	月3	☆	日本経済論(C)(a)	2	劉 敬文	A811	火3	火4	☆	中級日本語演習(b)	1	茶谷 泰代	P503
							火3	火4	☆	上級日本語演習(b)	1	池田 智子	P504
							火3	火4	☆	比較文学研究(E)(a)	2	Li, Lisa	A909
							火3	火4	☆	日本の歴史(C)(b)	2	BATTEN, Bruce	A910
							火3	火4	☆	比較人文学特論(E)(a)	2	足立 匡行	A809
							火3	火4	☆	比較人文学特論(C)(b)	2	李 恩民	A813
月4	月3	☆	英語 I A(c)	1	MATTERSDORFF, Peter Wald	P404	火4	火3	☆	英語 I A(g)	1	BELLARS, Peter	P403
月4	月3	☆	英語 I A(d)	1	BARNARD, David Alan	P404	火4	火3	☆	英語 I A(h)	1	MATTERSDORFF, Peter Wald	P404
月4	月5	☆	英語通訳 I	3	宮本 節子	A910	火4	火5	☆	英語特別演習 I (a)	1	熊澤 雅子	P501
月4	月3	☆	中国語 I A(b)	1	林 清	P406	火4	火3	☆	英語コミュニケーションII(a)	3	BREWSTER, Damon	P405
月4	月3	☆	日本語 I A(b)	1	阿曾村 陽子	P408	火4	火3	☆	初級中国語演習(c)	1	陸 玲	P406
月4	月5	☆	日本文学概論(E)(a)	2	岡田 万里子	A909	火4	火5	☆	中級中国語演習(c)	1	雷 桂林	P407
月4	月5	☆	国際政治論(C)(a)	2	菅沼 雲龍	A809	火4	火5	☆	上級中国語演習(c)	1	呂 永進	P408
							火4	火5	☆	初級日本語演習(c)	1	石塚 美枝	P502
							火4	火5	☆	中級日本語演習(c)	1	齋藤 伸子	P503
							火4	火5	☆	上級日本語演習(c)	1	梅岡 巴香	P504
							火4	火5	☆	比較人文学特論(E)(c)	2	BATTEN, Bruce	A909
							火4	火5	☆	グローバル社会とジェンダー(C)(a)	2	李 尚波	A910
月5	月1	☆	初級中国語演習(a)	1	孫 秀雲	P406	火5	火4	☆	グローバル・コミュニケーション入門(E)(b)	1	藤本 美奈子	A811
月5	月1	☆	中級中国語演習(a)	1	呂 永進	P407	火5	火4	☆	英語特別演習 I (a)	1	熊澤 雅子	P501
月5	月1	☆	上級中国語演習(a)	1	陸 玲	P408	火5	火4	☆	初級中国語演習(d)	1	呂 永進	P406
月5	月1	☆	日中翻訳技法	2	高田 裕子	A810	火5	火4	☆	中級中国語演習(d)	1	陸 玲	P407
月5	月1	☆	初級日本語演習(a)	1	穂田 和英	P403	火5	火4	☆	上級中国語演習(d)	1	雷 桂林	P408
月5	月1	☆	中級日本語演習(a)	1	阿曾村 陽子	P404	火5	火4	☆	初級日本語演習(d)	1	白岡 宏菜	P403
月5	月1	☆	上級日本語演習(a)	1	松本 順子	P408	火5	火4	☆	中級日本語演習(d)	1	梅岡 巴香	P404
月5	月4	☆	日本文学作品論(E)(a)	2	増山 栄一	A909	火5	火4	☆	上級日本語演習(d)	1	齋藤 伸子	P405
月5	月4	☆	現代の産業と企業(C)(a)	2	任 雲	A910	火5	火4	☆	日本の近代史(E)(a)	2	BATTEN, Bruce	A910
月5	月4	☆	比較社会学論(C)(a)	2	Li, Lisa	A809	火5	火4	☆	日本の思想と宗教(E)(a)	2	長谷川(朝潮) 恵美	A809
							火5	火4	☆	比較人文学特論(E)(d)	2	橋本 和佳子	A810
							火5	火4	☆	日本人と国際社会(C)(a)	2	李 尚波	A909
後期 履修登録科目					後期 履修登録科目								
月1	月2	☆	応用言語学(英語)(b)	2	GERSHON, Steven	A810	火1	火2	☆	グローバル・コミュニケーション入門(E)(e)	1	藤本 美奈子	A812
月1	月2	☆	英語 II A(a)	1	BELLARS, Peter	P403	火1	火2	☆	言語と心理(英語)(b)	2	DA SILVA, Dexter	A809
月1	月2	☆	英語 II A(b)	1	BARNARD, David Alan	P404	火1	火2	☆	英語 II A(e)	1	BREWSTER, Damon	P403
月1	月2	☆	中国語 II A(a)	1	林 清	P406	火1	火2	☆	英語 II A(f)	1	松久保 曉子	P404
月1	月2	☆	日本語 II A(a)	1	松本 順子	P408	火1	火2	☆	中国語 II A(c)	1	李 貞愛	P406
月1	月2	☆	日本の文化(C)(b)	2	李 尚波	A909	火1	火2	☆	中国語コミュニケーションII(b)	3	楊 光俊	P407
月1	月2	☆	異文化コミュニケーション論(E)(b)	2	橋本 和佳子	A809	火1	火2	☆	日本語 II A(c)	1	池田 智子	P408
月1	月2	☆	比較教育論(E)(b)	2	山崎 慎一	A910	火1	火2	☆	日本語コミュニケーションII(b)	3	石塚 美枝	P405
							火1	火2	☆	比較文化論(C)(b)	2	張 平	A909
							火1	火2	☆	日本の映像芸術(C)(b)	2	Li, Lisa	A811
							火1	火2	☆	比較人文学特論(C)(e)	2	李 恩民	A810
月2	月1	☆	英語 II A(a)	1	BELLARS, Peter	P403	火2	火1	☆	英語 II A(e)	1	BREWSTER, Damon	P403
月2	月1	☆	英語 II A(b)	1	BARNARD, David Alan	P404	火2	火1	☆	英語 II A(f)	1	松久保 曉子	P404
月2	月1	☆	英語コミュニケーションA I (b)	2	WILBY, Christine	P405	火2	火1	☆	中国語 II A(c)	1	李 貞愛	P406
月2	月1	☆	中国語 II A(a)	1	林 清	P406	火2	火1	☆	中国語コミュニケーションII(b)	3	楊 光俊	P407
月2	月1	☆	中国語コミュニケーションA I (b)	2	雷 桂林	P408	火2	火1	☆	日本語 II A(c)	1	池田 智子	P408
月2	月1	☆	日本語 II A(a)	1	松本 順子	P408	火2	火1	☆	日本語コミュニケーションII(b)	3	石塚 美枝	P405
月2	月1	☆	日本語コミュニケーションA I (a)	2	石塚 美枝	P501	火2	火1	☆	日本の舞台芸術(C)(b)	2	藤 宏	A909
月2	月1	☆	英米文化研究	2	橋本 和佳子	A809	火2	火1	☆	国際関係論(E)(b)	2	荒田 明夫	A910
月2	月1	☆	金融と経済(E)(b)	2	李 恩民	A910							
月3	月1	☆	自己表現とキャリアデザイン(b)	1	長濱 昭夫	A811	火3	火4	☆	英語 II A(g)	1	BELLARS, Peter	P403
月3	月1	☆	英語 II A(c)	1	MATTERSDORFF, Peter Wald	P404	火3	火4	☆	英語 II A(h)	1	MATTERSDORFF, Peter Wald	P404
月3	月1	☆	英語 II A(d)	1	BARNARD, David Alan	P404	火3	火4	☆	英語コミュニケーションII(b)	3	BREWSTER, Damon	P405
月3	月3	☆	翻訳B	3	飯村 健一	A810	火3	火4	☆	初級中国語演習(i)	1	雷 桂林	P406
月3	月4	☆	中国語 II A(b)	1	林 清	P406	火3	火4	☆	中級中国語演習(i)	1	呂 永進	P407
月3	月4	☆	日本語 II A(b)	1	阿曾村 陽子	P408	火3	火4	☆	上級中国語演習(i)	1	陸 玲	P408
月3	月3	☆	近代の日本文化論(C)(b)	2	張 平	A909	火3	火4	☆	初級日本語演習(i)	1	齋藤 伸子	P502
月3	月3	☆	中国語 II A(c)	1	林 清	P406	火3	火4	☆	中級日本語演習(i)	1	武田 聡子	P503
月3	月3	☆	日本経済論(C)(b)	2	馬場 憲子	A909	火3	火4	☆	上級日本語演習(i)	1	池田 智子	P504
月3	月3	☆	グローバル社会特論(E)(b)	2	畑山 浩昭	A910	火3	火4	☆	比較文学研究(C)(b)	2	張 利利	A909
							火3	火4	☆	日本の歴史(C)(c)	2	中井 勝美	A910
							火3	火4	☆	比較人文学特論(E)(f)	2	足立 匡行	A809
							火3	火4	☆	グローバル社会特論(E)(c)	2	荒田 明夫	A810
							火3	火4	☆	グローバル社会特論(E)(d)	2	橋本 和佳子	A811
月4	月3	☆	英語 II A(c)	1	MATTERSDORFF, Peter Wald	P404	火4	火3	☆	英語 II A(g)	1	BELLARS, Peter	P403
月4	月3	☆	英語 II A(d)	1	BARNARD, David Alan	P404	火4	火3	☆	英語 II A(h)	1	MATTERSDORFF, Peter Wald	P404
月4	月5	☆	英語通訳 II	3	宮本 節子	A910	火4	火5	☆	英語特別演習 II (a)	1	熊澤 雅子	P501
月4	月3	☆	中国語 II A(b)	1	林 清	P406	火4	火3	☆	英語コミュニケーションII(b)			

水					
時間	学年	科目名	年次 クラス の 指定等	担当	教 員
前期 履修登録科目					
水1	---	外国語修得法(I)(a)	1	松久保 晴子	A909
水1	---	初級英語演習(c)	1	LUM-TAKAHASHI,Carol	P403
水1	---	中級英語演習(a)	1	ALLAN, Tricia	P404
水1	---	上級英語演習(a)	1	THREAGOLD Donal James	P405
水1	---	初級中国語演習(e)	1	呂 永進	P406
水1	---	中級中国語演習(e)	1	林 清	P407
水1	---	上級中国語演習(e)	1	林 清	P408
水1	---	初級日本語演習(e)	1	池田 晋子	P501
水1	---	中級日本語演習(e)	1	伊古田 絵里	P502
水1	---	上級日本語演習(e)	1	水野 浩菜	P503
水2	水3	英語特別演習 I (a)	1	熊澤 雅子	P403
水2	---	初級中国語演習(f)	1	呂 永進	P406
水2	---	中級中国語演習(f)	1	林 清	P407
水2	---	上級中国語演習(f)	1	孫 秀雲	P408
水2	---	初級日本語演習(f)	1	藤田 和英	P501
水2	---	中級日本語演習(f)	1	武田 聡子	P502
水2	---	上級日本語演習(f)	1	三宅 若菜	P503
水2	水3	中国語特別演習 I (a)	1	李 貞愛	P404
水2	水3	日本語特別演習 I (a)	1	石塚 美枝	P405
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (a)	4	榎山 浩昭	A909
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (b)	4	原 守 匡行	A910
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (c)	4	BATTEN, Bruce	A901
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (d)	4	WILBY, Christine	A902
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (e)	4	Li, Lisa	A903
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (f)	4	BREWSTER, Damon	A904
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (g)	4	楊 光俊	A905
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (h)	4	李 恩民	A906
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (i)	4	池田 晋子	A907
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー II (j)	4	藤 平	A908
水3	水2	英語特別演習 I (a)	1	熊澤 雅子	P403
水3	水2	中国語特別演習 I (a)	1	李 貞愛	P404
水3	水2	日本語特別演習 I (a)	1	石塚 美枝	P405
水4	---	イノベーションとリーダーシップ(E)(a)	1	荒田 明夫	A909
水4	---	初級英語演習(b)	1	THREAGOLD Donal James	P403
水4	---	中級英語演習(b)	1	LUM-TAKAHASHI, Carol	P404
水4	---	上級英語演習(b)	1	ALLAN, Tricia	P405
後期 履修登録科目					
水1	---	グローバル・コミュニケーション入門(I)(g)	1	松久保 晴子	A909
水1	---	グローバル・コミュニケーション入門(E)(h)	1	藤木 美奈子	A910
水1	---	初級英語演習(d)	1	LUM-TAKAHASHI, Carol	P403
水1	---	中級英語演習(d)	1	ALLAN, Tricia	P404
水1	---	上級英語演習(d)	1	THREAGOLD Donal James	P405
水1	---	初級中国語演習(m)	1	呂 永進	P406
水1	---	中級中国語演習(m)	1	林 清	P407
水1	---	上級中国語演習(m)	1	林 清	P408
水1	---	初級日本語演習(m)	1	鈴木 理子	P501
水1	---	中級日本語演習(m)	1	茶谷 蒸代	P502
水1	---	上級日本語演習(m)	1	藤田 裕子	P503
水2	水3	英語特別演習 I (b)	1	熊澤 雅子	P403
水2	---	初級中国語演習(n)	1	呂 永進	P406
水2	---	中級中国語演習(n)	1	林 清	P407
水2	---	上級中国語演習(n)	1	孫 秀雲	P408
水2	---	初級日本語演習(n)	1	武田 聡子	P501
水2	---	中級日本語演習(n)	1	久保田 聡映	P502
水2	---	上級日本語演習(n)	1	三宅 若菜	P503
水2	水3	中国語特別演習 I (b)	1	李 貞愛	P404
水2	水3	日本語特別演習 I (b)	1	石塚 美枝	P405
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (a)	1	榎山 浩昭	A909
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (b)	1	足立 匡行	A910
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (c)	1	BATTEN, Bruce	A901
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (d)	1	WILBY, Christine	A902
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (e)	1	Li, Lisa	A903
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (f)	1	BREWSTER, Damon	A904
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (g)	1	楊 光俊	A905
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (h)	1	李 恩民	A906
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (i)	1	池田 晋子	A907
水3	---	グローバル・リーダーシップ・セミナー I (j)	1	藤 平	A908
水3	水2	英語特別演習 I (b)	1	熊澤 雅子	P403
水3	水4	中国語特別演習 I (b)	1	李 貞愛	P404
水3	水4	日本語特別演習 I (b)	1	石塚 美枝	P405
水4	---	イノベーションとリーダーシップ(E)(c)	1	荒田 明夫	A909
水4	---	初級英語演習(e)	1	THREAGOLD Donal James	P403
水4	---	中級英語演習(e)	1	LUM-TAKAHASHI, Carol	P404
水4	---	上級英語演習(e)	1	ALLAN, Tricia	P405
後期 履修登録科目					
水5	---	イノベーションとリーダーシップ(I)(d)	1	荒田 明夫	A909
水5	---	キャリアデザイン II	1	掛川 真市	A910
水5	---	初級英語演習(k)	1	ALLAN, Tricia	P403
水5	---	中級英語演習(k)	1	THREAGOLD Donal James	P404
水5	---	上級英語演習(k)	1	LUM-TAKAHASHI, Carol	P405

木					
時間	学年	科目名	年次 クラス の 指定等	担当	教 員
前期 履修登録科目					
木1	---	外国語修得法(E)(b)	1	松久保 晴子	A909
木1	木2	英語 I B(a)	1	Li, Lisa	P403
木1	木2	英語 II B(a)	1	熊澤 雅子	P404
木1	木2	中国語 I B(a)	1	齋 桂林	P406
木1	木2	日本語 I B(a)	1	齋藤 伸子	P408
木1	月2	金融と経済(E)(a)	2	任 雲	A910
後期 履修登録科目					
木2	月1	応用言語学(a)	2	GERSHON, Steven	A910
木2	木1	英語 I B(a)	1	Li, Lisa	P403
木2	木1	英語 II B(b)	1	熊澤 雅子	P404
木2	---	英語コミュニケーション B I (a)	3	WILBY, Christine	P405
木2	木1	中国語 I B(b)	1	齋 桂林	P406
木2	木1	日本語 II B(a)	1	齋藤 伸子	P408
木2	月1	日本の文化(E)(a)	2	川西 結子	A909
木2	月1	異文化コミュニケーション論(C)(a)	2	張 平	A809
木3	---	グローバル・コミュニケーション入門(I)(c)	1	藤木 美奈子	A909
木3	---	論理的思考とコミュニケーション(E)(a)	1	松久保 晴子	A910
木3	木1	英語 I B(b)	1	山崎 和広	P403
木3	木1	英語 II B(d)	1	藤 平	P404
木3	---	初級英語演習(c)	1	THREAGOLD Donal James	P405
木3	---	中級英語演習(c)	1	BREWSTER, Damon	P407
木3	---	上級英語演習(c)	1	ALLAN, Tricia	P408
木3	木3	中国語 I B(b)	1	孫 秀雲	P406
木3	木3	日本語 I B(b)	1	山下 こそえ	P501
木3	月5	日本文学作品論(E)(a)	2	岡田 栄一	A909
木3	月5	現代の企業と産業(C)(a)	2	任 雲	A910
木3	月5	比較社会論(C)(a)	2	Li, Lisa	A809
木4	---	数理解と統計(a)	1	芳沢 光雄	A408
木4	---	初級英語演習(f)	1	石塚 真作	P403
木4	---	中級英語演習(f)	1	THREAGOLD Donal James	P404
木4	---	上級英語演習(f)	1	BREWSTER, Damon	P405
木4	月4	英語演習 I	3	宮本 節子	A910
木4	---	初級中国語演習(o)	1	林 清	P406
木4	---	中級中国語演習(o)	1	孫 秀雲	P407
木4	---	上級中国語演習(o)	1	孫 秀雲	P408
木4	---	初級日本語演習(o)	1	鈴木 理子	P501
木4	---	中級日本語演習(o)	1	池田 晋子	P502
木4	---	上級日本語演習(o)	1	藤田 和英	P503
木4	月4	日本文学概論(E)(a)	2	岡田 万里子	A909
木4	月4	国際政治論(C)(a)	2	菅沼 豊融	A809
後期 履修登録科目					
木1	---	外国語修得法(E)(b)	1	松久保 晴子	A909
木1	木2	英語 II B(a)	1	Li, Lisa	P403
木1	木2	英語 III B(b)	1	熊澤 雅子	P404
木1	木2	中国語 II B(a)	1	齋 桂林	P406
木1	木2	日本語 II B(a)	1	齋藤 伸子	P408
木1	月2	基文化研究	2	楠本 和佳子	A809
木1	月2	金融と経済(E)(b)	2	李 恩民	A910
木2	---	外国語修得法(D)(d)	1	足立 匡行	A811
木2	月1	応用言語学(英語)(b)	2	GERSHON, Steven	A810
木2	木1	英語 II B(a)	1	Li, Lisa	P403
木2	木1	英語 II B(b)	1	熊澤 雅子	P404
木2	---	英語コミュニケーション B I (a)	3	WILBY, Christine	P405
木2	木1	中国語 II B(b)	1	齋 桂林	P406
木2	木1	日本語 II B(a)	1	齋藤 伸子	P408
木2	月1	日本の文化(C)(b)	2	李 尚愛	A909
木2	月1	異文化コミュニケーション論(E)(b)	2	楠本 和佳子	A909
木2	月1	比較教育論(E)(b)	2	山崎 慎一	A910
木3	---	論理的思考とコミュニケーション(E)(c)	1	松久保 晴子	A811
木3	木4	英語 II B(c)	1	山崎 和広	P403
木3	---	英語 II B(d)	1	藤 平	P404
木3	---	初級英語演習(l)	1	LUM-TAKAHASHI, Carol	P405
木3	---	中級英語演習(l)	1	ALLAN, Tricia	P407
木3	---	上級英語演習(l)	1	THREAGOLD Donal James	P408
木3	月3	翻訳A	3	飯村 龍一	A810
木3	月4	中国語 II B(b)	1	孫 秀雲	P406
木3	月3	日本語 II B(b)	1	山下 こそえ	P501
木3	月3	近代日本の文化論(C)(b)	2	藤 和利	A809
木3	月3	中国文化史	2	中井 勝美	A812
木3	月3	日本型経営論(E)(b)	2	馬越 恵美子	A909
木3	月3	グローバル社会論論(E)(b)	2	山崎 浩昭	A910
木4	---	論理的思考とコミュニケーション(I)(d)	1	松久保 晴子	A810
木4	木3	英語 II B(c)	1	山崎 和広	P403
木4	木3	英語 II B(d)	1	藤 平	P404
木4	---	初級英語演習(m)	1	THREAGOLD Donal James	P405
木4	---	中級英語演習(m)	1	BREWSTER, Damon	P407
木4	---	上級英語演習(m)	1	ALLAN, Tricia	P408
木4	木3	中国語 II B(b)	1	孫 秀雲	P406
木4	木3	日本語 II B(b)	1	山下 こそえ	P501
木4	月5	日本文学作品論(C)(b)	2	藤 和利	A909
木4	月5	現代の企業と産業(E)(b)	2	日取 幸司	A910
木4	月5	比較社会論(E)(b)	2	Li, Lisa	A809
木5	---	数理解と統計(b)	1	芳沢 光雄	A408
木5	---	初級英語演習(n)	1	LUM-TAKAHASHI, Carol	P403
木5	---	中級英語演習(n)	1	ALLAN, Tricia	P404
木5	---	上級英語演習(n)	1	THREAGOLD Donal James	P405
木5	月4	英語演習 II	3	宮本 節子	P406
木5	---	初級中国語演習(p)	1	林 清	P407
木5	---	中級中国語演習(p)	1	孫 秀雲	P408
木5	---	上級中国語演習(p)	1	呂 永進	P408
木5	---	初級日本語演習(p)	1	石塚 美枝	P501
木5	---	中級日本語演習(p)	1	池田 晋子	P502
木5	---	上級日本語演習(p)	1	藤田 裕子	P503
木5	月4	日本文学概論(C)(b)	2	菅沼 豊融	A809
木5	月4	国際政治論(E)(b)	2	菅沼 豊融	A910

桜美林大学入学者選抜運営規程

昭和 41 年 12 月 1 日制定

(趣旨)

第 1 条 この規程は、桜美林大学（以下「本学」という。）の入学者選抜試験（以下「入試」という。）の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(基本方針)

第 2 条 本学の入試は、本学学則及び本学大学院学則並びに関係法令等に則って実施する。

(入学者選抜代表者会議及び大学院入試戦略委員会)

第 3 条 本学の入試を公平かつ円滑に運営するため、学士課程に入学者選抜運営会議、大学院に大学院入試戦略委員会を置く。

2 入学者選抜代表者会議及び大学院入試戦略委員会は、担当副学長が必要に応じて招集し、その議長となる。

第 4 条 入学者選抜代表者会議は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 担当副学長
- (2) 各学群長
- (3) 入試広報センター長
- (4) 各学群・学類の入試委員長
- (5) その他担当副学長が必要と認めた教職員

2 大学院入試戦略委員会は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 担当副学長
- (2) 大学院部長
- (3) 入試広報センター長
- (4) 各専攻の入試委員
- (5) その他担当副学長が必要と認めた教職員

(入学者受入方針、入試方法等の決定)

第 5 条 入学者受入方針、入試方法、入試期日、入試出題科目等については、入学者選抜代表者会議及び大学院入試戦略委員会の議を経て、学長が決定する。

(出題者)

第6条 入試問題の出題者は、学長が委嘱する。

(入試の実施)

第7条 入試は、担当副学長を本部長、入試広報センターを事務局として、各学群及び各研究科等との連携により実施する。

(合格者の決定)

第8条 学士課程の合格者は入学者選抜代表者会議、大学院の合格者は大学院入試戦略委員会の議を経て、学長が決定する。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て常務理事会が行う。

附 則

この規程は、昭和 57 年 4 月 30 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

桜美林大学科目等履修生及び聴講生規程

平成 5 年 4 月 1 日制定

(趣旨)

第 1 条 この規程は、桜美林大学学則（以下「学則」という。）第 71 条の規定に基づき、科目等履修生及び聴講生（以下「科目等履修生等」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第 2 条 桜美林大学（以下「本学」という。）の科目等履修生となることができる者は、次の各号の一に該当する者とする。ただし、外国国籍の者については、次の各号の一に該当し、かつ、履修を希望する全期間において、日本国の在留資格を有する者でなければならない。

(1) 学則第 29 条に定める本学への入学資格を有する者

(2) 高大連携等協定に基づき受け入れる高校生

2 本学の聴講生となることができる者は、次の各号の一に該当する者とする。ただし、外国国籍の者については、次の各号の一に該当し、かつ、聴講を希望する全期間において、日本国の在留資格を有する者でなければならない。

(1) 学則第 29 条に定める本学への入学資格を有する者

(2) その他前号と同等以上の学力があると学長が認めた者

(出願)

第 3 条 科目等履修生等として授業科目の履修又は聴講（以下「履修等」という。）を希望する者は、本学の指定する期日までに、別表に掲げる書類を提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要であると認めたときは、書類の提出の一部を免除することができる。

(履修等の許可)

第 4 条 前条の規定に基づき出願があったときは、本学学生の教育に支障のない範囲において、学長は当該学群等の教授会の選考を経て履修等を許可する。

2 科目等履修生等として履修等を許可された者は、別表に掲げる登録料及び授業料を本学の指定する期日までに納付しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、学長が必要であると認めたときは、授業料等の費用の減免をすることができる。ただし、授業料等の費用を減免しようとするときは、原則と

して常務理事会の承認を得なければならない。

(単位数)

第5条 科目等履修生として履修できる単位数は、1学期当たり16単位以内とする。

2 前項の規定にかかわらず、学長が教育上有益であると認めたときは、16単位を越えた履修を認めることがある。

(在籍期間)

第6条 科目等履修生等として在籍できる期間は、当該授業科目の開設期間とする。

(単位の付与)

第7条 科目等履修生に対しては、本学学生と同様の試験を行い、試験に合格したときは単位を授与し、願い出により所定の単位修得証明書を交付する。

(雑則)

第8条 提出書類及び納付した費用は、原則として返還しない。

第9条 科目等履修生等には、学則を準用する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、常務理事会の議を経て行う。

附 則

この規程は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

別表（第3条及び第4条関係）

	科目等履修生	聴講生
提出書類	①科目等履修生願書 ②入学資格を証明する書類 ③選考料振込領収書 ④健康診断書 ⑤その他本学が必要と認める書類	①聴講生願書 ②選考料振込領収書 ③健康診断書 ④その他本学が必要と認める書類
選考料	10,000 円	10,000 円
登録料	20,000 円	10,000 円
授業料	1 単位につき 15,000 円	1 科目につき 30,000 円

インターンシップ参加状況

平成26年12月現在

	受入先(順不同)	派遣人数(人)
1	(一)休暇村協会	1
2	オセアニア交流センター株式会社	1
3	株式会社エフエムさがみ	3
4	株式会社ケイ・ウノ	1
5	株式会社ジュピターテレコム	1
6	株式会社ルネサスイーストン	1
7	株式会社東都	1
8	株式会社東邦プラン	2
9	神奈川トヨタ自動車株式会社	1
10	生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	1
11	相模原ライズ・アスリート・クラブ	1
12	相模大野図書館	1
13	多摩信用金庫	3
14	文部科学省	1
15	株式会社ロックワークス	1
16	日本出版販売株式会社	1
17	P&Gマックスファクター合同会社	2
18	SMBC日興証券株式会社	2
19	サミット株式会社	1
20	スカイビルサービス株式会社	1
21	ネットトヨタ神奈川株式会社	1
22	リゾートトラスト株式会社	2
23	株式会社アクセスヒューマネクスト	1
24	株式会社オンワード樫山	2
25	株式会社タカキュー	1
26	株式会社なつコーポレーション	1
27	株式会社ニチイケアパレス	1
28	株式会社ニュー・オータニ	1
29	株式会社ミニミニ	1
30	株式会社東計電算	1
31	港北出版印刷株式会社	1
32	西武信用金庫	1
33	相模原市役所	1
34	多摩信用金庫	1
35	町田市役所 こども生活部 ひなた村	1

	受入先(順不同)	派遣人数(人)
36	町田市役所 地域福祉部 ひかり療育園	1
37	東海東京証券株式会社	2
38	東邦ホールディングス株式会社	1
39	(公)日本アメリカンフットボール協会	3
40	(社)川越市社会福祉協議会	1
41	NPO法人 放課後NPOアフタースクール	1
42	スリール株式会社	2
43	ソフトバンク株式会社	1
44	ヨコハマ創造都市センター	1
45	越谷市いちご団地生産組合	1
46	沖縄テレビ放送株式会社	1
47	株式会社NTTデータ	1
48	株式会社アイ・パッション	1
49	株式会社コンピュータマネジメント	1
50	株式会社シミズオウト	1
51	株式会社シンクスマイル	1
52	株式会社ピッキオ	1
53	株式会社プレイキング・ニューグラウンド	1
54	株式会社ゆめみ	1
55	株式会社極東テレビ	1
56	笛吹市役所	1
57	富士シティオ株式会社	1
58	イギン株式会社	1
59	ウイン・パートナーズ株式会社	1
60	サンコーインダストリー株式会社	6
61	株式会社Plan・Do・See	6
62	株式会社アスティーク	1
63	株式会社ソシエ・ワールド	1
64	株式会社ティー・ワイ・オー	1
65	株式会社トリート	1
66	株式会社ブライダルプロデュース	2
67	株式会社ポーラ	1
68	株式会社マミー・インターナショナル	1
69	株式会社ルネサスイーストン	2
70	株式会社大塚商会	1
71	株式会社読売旅行	1
72	東京海上日動システムズ株式会社	1

	受入先(順不同)	派遣人数(人)
73	アゼアス株式会社	1
74	イギン株式会社	2
75	株式会社エービーシー商会	10
76	IDC大塚家具株式会社	1
77	リゾートトラスト株式会社	1
78	株式会社Plan・Do・See	1
79	株式会社カインズ	1
80	株式会社ニュートン	1
81	株式会社ポーラ	1
82	株式会社大塚商会	1
83	八十二銀行	1
84	アットホーム株式会社	1
85	アパホテル株式会社	1
86	シーズアンドグロース株式会社	1
87	ジュピターショップチャンネル株式会社	1
88	セントスタッフ株式会社	1
89	タマホーム株式会社	1
90	パソナグループ	1
91	バリューマネジメント株式会社	1
92	株式会社Plan・Do・See	1
93	株式会社アドキャスト	1
94	株式会社イービーエム	2
95	株式会社クラウディア コスチュームサービス	3
96	株式会社ケイ・ウノ	1
97	株式会社ケン・コーポレーション	1
98	株式会社シーボン	1
99	株式会社ジェイック	2
100	株式会社スタジオアリス	2
101	株式会社テイクアンド・ギブニーズ	1
102	株式会社ディスコ	1
103	株式会社ティンパンアレイ	1
104	株式会社テレビ朝日	1
105	株式会社トリート	3
106	株式会社ニューオータニ	1
107	株式会社パソナグループ	1
108	株式会社ベネフィット・ワン	1
109	株式会社ホスピタリティオペレーションズ	1

	受入先(順不同)	派遣人数(人)
110	株式会社マーススポーツエージェント	1
111	株式会社マタハリ	1
112	株式会社マルハン	1
113	株式会社ライブレボリューション	3
114	株式会社三越伊勢丹	1
115	株式会社成城石井	1
116	株式会社東急ハンズ	1
117	高見株式会社	1
118	三井不動産リアルティ	1
119	社会福祉法人 きしろ社会事業会	1
120	星野リゾートグループ	1
121	東急不動産株式会社	1
122	日本テレビ放送網株式会社	1
123	野村不動産アーバンネット株式会社	1
合計		167

グローバル・コミュニケーション学群 インターンシップ先 一覧

(20法人・団体)

1	P&Gマックスファクター合同会社
2	SMBC日興証券株式会社
3	オセアニア交流センター株式会社
4	神奈川トヨタ自動車株式会社
5	株式会社アクセスヒューマネクスト
6	株式会社エフエムさがみ
7	株式会社オンワード樫山
8	株式会社ジュピターテレコム
9	株式会社ニュー・オータニ
10	株式会社東計電算
11	株式会社東邦プラン
12	港北出版印刷株式会社
13	東海東京証券株式会社
14	西武信用金庫
15	多摩信用金庫
16	生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ
17	一般財団法人休暇村協会
18	相模大野図書館
19	相模原市役所
20	町田市役所

インターンシップ期間が1か月以上にわたる企業一覧

	企業名
1	株式会社エフエムさがみ
2	株式会社シミズオケ
3	株式会社ジュピターテレコム
4	スカイビルサービス株式会社
5	株式会社ニュー・オータニ

平成 26 年度エフエムさがみインターンシップに関する協定書

株式会社エフエムさがみ（以下「甲」という。）と桜美林大学（以下「乙」という。）は、インターンシップの実施に関し、次のとおり協定を締結する。

（実習生）

第 1 条 甲が実施するインターンシップに参加する学生（以下「実習生」という。）は、乙に在籍し、地域コミュニティラジオ放送業務に真摯に携わる意欲を有する学生とする。

（実施期間等）

第 2 条 インターンシップの実施期間（以下「期間」という。）は、平成 26 年 6 月から平成 27 年 3 月までとし、具体的な就業日数及び時間は、甲と実習生が協議の上決定する。

（賃金等）

第 3 条 甲は、実習生に対し、賃金、手当、交通費等を支給しない。

（守秘義務）

第 4 条 甲は、実習生に対し、期間中に知り得た甲の秘密を期間中及び期間終了後といえども第三者に漏洩しない旨を記載した誓約書を提出させるものとする。

2 甲及び乙は、実習生に対し、守秘義務の遵守を徹底させるものとする。

3 甲は、法令に定める場合を除き、実習生の個人情報をも本人の同意なくインターンシップ以外の目的に使用しないものとする。

（事前学習）

第 5 条 甲は、必要に応じて、実習生に対し、事業概要及び実習する職場の業務内容等について、事前学習を実施する。

2 事前学習を実施する場合において、甲は、実習生に対し事前学習に必要な資料の提供を行うものとする。

（報告書の提出）

第 6 条 甲は、実習生に対し、期間終了後、インターンシップに関する感想並びに事業活動に対する意見等をまとめた報告書（以下「本報告書」という。）を提出させることができる。

（災害等への対応）

第 7 条 実習生が期間中に被った事故及び災害（実習先との往復途上での事故及び災害を含む）に対しては、実習生が加入するインターンシップ傷害保険等の保険にて対応するものとし、甲及び乙は誠意をもって解決にあたるものとする。

（損害賠償への対応）

第 8 条 実習生が期間中故意及び重過失により甲又は第三者へ損害等を与えた場合に対しては、法令の定めるところによるものとし、実習生が加入するインターンシップ賠償責任保険等の保険にてその損害を補償するものとする。

(インターンシップの打ち切り)

第9条 甲は、実習生がこの協定に違反したとき、その他インターンシップの実施を継続しがたい事由が生じたときは、期間の途中で協定を打ち切ることができる。

(効力の発生)

第10条 本協定は、協定締結の日から効力を生ずるものとする。

(疑義)

第11条 本協定に定めのない事項又は疑義が生じたときは、甲乙協議の上決定する。

本協定を証するため、本書2通を作成し、押印の上、各自その1通を保有する。

平成26年6月9日

甲 神奈川県相模原市中央区相模原
6-20-1 西門プラザ 4F
株式会社 エフエムさがみ
代表取締役 原 やすみ



乙 東京都町田市常盤町3758
桜美林大学 キャリア開発センター
センター長 長濱 昭夫



インターンシップに関する覚書

桜美林大学（以下「甲」という。）と株式会社シミズオクト（以下「乙」という。）は、2014年度甲が乙に派遣する学生（以下「実習生」という）のインターンシップの取扱いについて、以下のとおり覚書を締結する。

第1条 （目的）

このインターンシップは、甲の学生を実習生として乙に派遣し、就業体験を通じて乙の業務等について実践的に学習することを目的とする。

第2条 （内容）

インターンシップの内容及び配属先は、甲、乙、及び学生の三者で調整を行い、決定する。

第3条 （期間）

実習生の実習期間は、2014年 7月 1日より同年 9月30日までとする。

第4条 （実習時間等）

実習生の派遣中の実習時間、服務等については、原則として乙の定める規定を準用する。

第5条 （報酬）

乙は、実習生に対する賃金、報奨金等は原則として支給しない。

第6条 （交通費等）

実習生の実習先までの交通費は、乙の規定に従う。

第7条 （守秘義務）

実習生は、実習期間中に知り得た乙及び乙と関係する乙の相手方の業務上の守秘事項において、守秘義務を負うものとする。また、乙は実習生の個人情報を第三者に開示しないものとする。実習終了後も同様とする。

第8条 （事前・事後指導）

甲は、実習生に対し、実習に行うにあたり事前指導及び事後指導を責任をもって行うこととする。

第9条 （事故等の対応）

本実習期間中に発生した事故等については、原則として実習生が加入する「学生教育研究災害傷害保険」等の保険をもって充てる（但し、保険適用の範囲に限る）ほか、甲・乙が誠意をもって問題の解決に当たることとする。

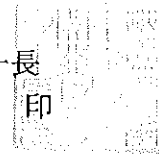
第10条 (その他)

本覚書に定めのない事項、または本覚書に疑義が生じた事項については、その都度、甲乙協議のうえ決定する。

本覚書の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、それぞれ1通を保管するものとする。

平成26年 7 月 3 日

甲 機 関 名 : 桜美林大学
責任者役職 : キャリア開発センター長
氏 名 : 長濱 昭夫



乙 機 関 名 : 東京都新宿区高田馬場4丁目39番1号
責任者役職 : 株式会社 **シニアオクト**
氏 名 : 代表取締役 清水 翠



平成 26 年度ジュピターテレコム学生インターンシップに関する協定書

株式会社ジュピターテレコム_関東メディアセンター（以下「甲」という。）と桜美林大学（以下「乙」という。）は、インターンシップの実施に関し、次のとおり協定を締結する。

（実習生）

第 1 条 甲が実施するインターンシップに参加する学生（以下「実習生」という。）は、乙に在籍し、地域テレビメディア放映業務に真摯に携わる意欲を有する学生とする。

（実施期間等）

第 2 条 インターンシップの実施期間（以下「期間」という。）は、平成 26 年 9 月 1 日から 12 月末までとし、具体的な就業日数及び時間は、甲と実習生が協議の上決定する。

（賃金等）

第 3 条 甲は、実習生に対し、賃金、手当、交通費等を支給しない。

（守秘義務）

第 4 条 甲は、実習生に対し、期間中に知り得た甲の秘密を期間中及び期間終了後といえども第三者に漏洩しない旨を記載した誓約書を提出させるものとする。

2 甲及び乙は、実習生に対し、守秘義務の遵守を徹底させるものとする。

3 甲は、法令に定める場合を除き、実習生の個人情報を本人の同意なくインターンシップ以外の目的に使用しないものとする。

（事前学習）

第 5 条 甲は、必要に応じて、実習生に対し、事業概要及び実習する職場の業務内容等について、事前学習を実施する。

2 事前学習を実施する場合において、甲は、実習生に対し事前学習に必要な資料の提供を行うものとする。

（報告書の提出）

第 6 条 甲は、実習生に対し、期間終了後、インターンシップに関する感想並びに事業活動に対する意見等をまとめた報告書（以下「本報告書」という。）を提出させることができる。

（災害等への対応）

第 7 条 実習生が期間中に被った事故及び災害（実習先との往復途上での事故及び災害を含む）に対しては、実習生が加入するインターンシップ傷害保険等の保険にて対応するものとし、甲及び乙は誠意をもって解決にあたるものとする。

（損害賠償への対応）

第 8 条 実習生が期間中故意及び重過失により甲又は第三者へ損害等を与えた場合に対しては、法令の定めるところによるものとし、実習生が加入するインターンシップ賠償責任保険等の保険にてその損害を補償するものとする。

(インターンシップの打ち切り)

第9条 甲は、実習生がこの協定に違反したとき、その他インターンシップの実施を継続しがたい事由が生じたときは、期間の途中で協定を打ち切ることができる。

(効力の発生)

第10条 本協定は、協定締結の日から効力を生ずるものとする。

(疑義)

第11条 本協定に定めのない事項又は疑義が生じたときは、甲乙協議の上決定する。

本協定を証するため、本書2通を作成し、押印の上、各自その1通を保有する。

平成26年9月1日

甲 東京都小金井市梶野町4-5-1 タカギビル

株式会社ジェイコム東京内

株式会社ジュピターテレコム

関東メディアセンター

メディアセンター長 植木 敦子

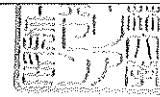


乙 東京都町田市常盤町3758

桜美林大学キャリア開発センター

センター長 長濱 昭夫





覚 書

スカイビルサービス株式会社（以下甲という）と 桜美林大学（以下乙という）とは、乙が実施するインターンシップ制度に関する企業実習（以下本実習という）について、下記の通り覚書を締結する。

第1条（実習の目的）

乙は乙に在籍する学生の能力及び学力向上を図る為に、甲は企業実習として受け入れ期間内に実習生に対し指導、助言を行う。

第2条（実習期間）

本実習期間は平成26年8月1日から平成27年3月31日までの間とする。

第3条（実習場所）

実習場所は、甲の事業所及び実習のために指定された場所とする。

第4条（実習時間）

本実習における実習時間は甲の諸規定に則り設定し、原則として下記のいずれかの勤務時間帯を中心とする。

- 1) 月曜日から金曜日の07:00～11:00
- 2) 月曜日から金曜日の16:00～20:00

第5条（報酬及び交通費）

本実習に対する報酬は原則発生しないこととする。

但し、甲が実習計画の円滑な遂行の為、交通費その他の費用の支給を認めた場合はこの限りではない。

- 1) 甲は甲の交通費支払い規定に準じて実習生に対し自宅最寄り駅から実習場所最寄り駅までの往復実費交通費を支給する。

第6条（厳守事項）

乙は、実習学生に対し甲の定める服務規程を遵守することを指導し、実習生はこれを遵守する。

- 1) 実習期間中は甲の指示に従うこと。
- 2) 実習期間中に知りえた機密事項について、その一切を漏らしてはならない。実習生は甲に対し機密守秘に関する「誓約書」を提出する。

第7条 (実習中の災害)

本実習期間中に発生した事故や災害については、公益財団法人日本国際教育支援協会「学生教育研究賠償責任保険」及び「インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険」をもって充てるほか、甲・乙が誠意を持って問題の解決に当たることとする。

第8条 (個人情報の取り扱い)

甲は本実習に際して知りえた実習生の個人情報については、個人情報保護法に従い、本実習の遂行以外に使用することなく、実習終了後は適切な方法で保管、消去することとする。

第9条 (実習の打ち切り)

甲または実習生の都合、或いは甲の業務に不相当であると判断された場合により、実習を継続することが困難と判断される場合は、甲・乙協議のうえ実習を中止することができる。

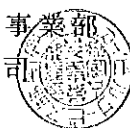
第10条 (その他)

本覚書の定めなき事項、又は本覚書に協議が生じた事項については、その都度、甲・乙協議のうえ決定することとする。

以上の通り定め、本覚書締結の証として本覚書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、それぞれ1通を保有することとする。

平成26年 4月 15日

(甲) 東京都大田区羽田空港3-4-2
スカイビルサービス株式会社
羽田支店 旅客サービス事業部
部長 高木 浩司



(乙) 〒194-0294
町田市常盤町3758
桜美林大学
キャリア開発センター
センター長 長濱 昭夫



インターンシップ実施に関する契約書

桜美林大学（以下、「甲」という）と株式会社ニュー・オータニ（以下、「乙」という）とは、甲の学生（以下、「実習生」という）が乙の施設（ホテルニューオータニ）にて実施するインターンシップ（以下、「実習」という）について以下のとおり契約を締結する。

第1条（目的）

甲は、実習生に対し、ホテルの職場で業務全般の知識及び技術の習得の機会を与えるものとし、乙は、実習の場を提供する。

第2条（内容）

実習の内容その他（職種、期間、実習時間、休日、交通費、保険、傷病、事故等）については、甲乙協議のうえ別途定めるものとする。

第3条（実習生）

甲は、乙に実習生名簿を提出するものとする。乙は、実習生名簿を法令及びその他の規範に則り、適切に管理するものとする。

第4条（服務規律）

実習生は、乙の定める「コンプライアンス事項」及び職場の服務規律を遵守し、実習目的を果たすものとする。

第5条（福利厚生）

実習生は、乙の従業員用食堂、休憩室及びロッカーを利用することができる。

2. 実習生は、乙が無償で貸与するユニホームを着用する。
3. その他従業員施設等の利用については、別途定めるものとする。

第6条（損害賠償責任）

実習生の故意又は過失により乙又は乙の顧客を含めた第三者に損害を与えた場合は、甲の責任又は実習生の加入する保険において損害を賠償するものとし、乙に一切の迷惑をかけないものとする。ただし、乙の過失等で事故が生じた場合は、乙がこれについて賠償責任を負うものとする。

第7条（機密保持）

甲及び実習生は、本契約の履行に関連して知りえた乙の秘密に属する事項については、別途、機密保持に関する覚書を締結するものとし、本契約期間及び本契約終了後といえども、乙の書面による事前の承認を得ない限り第三者に対し開示してはならない。

第8条（反社会的勢力の排除）

甲及び乙は、相手方に対し、本契約締結時及び締結後において、自己が暴力団又は暴力団関係企業・団体その他反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」という）ではないこと、反社会的勢力の支配・影響を受けていないこと及び自己の役員、従業員、関係者等が反社会的勢力の構成員又はその関係者ではないことを表明し、保証する。

2. 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して、相手方の名誉や信用等を毀損し又は毀損するおそれのある行為、偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害若しくは妨害するおそれのある行為又はその他の不当行為等を行わないことを表明しこれを保証する。

3. 甲又は乙は、相手方が前2項の表明・保証に違反したときは、何らの通知・催告その他の手続を要せずに、直ちに本契約を解除することとし、甲及び乙に損害が生じた場合は、相手方が賠償するものとする。

第9条（実習の中止又は解除）

乙は、天災、施設の故障その他やむをえない事象により実習の継続ができないと判断した場合、甲と協議のうえ実習を中止又は解除することができるものとする。

2. 甲又は乙は、実習生が実習の継続ができないと判断した場合、相手方と協議のうえ実習を中止又は解除することができるものとする。

第10条（契約期間）

本契約の契約期間は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までとする。本契約終了の2ヵ月前までに甲乙何れかより申し入れが無い限り、本契約は更に満1年間継続するものとし、以後も又同様とする。

第11条（管轄）

本契約に関する紛争は、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

第12条（協議事項）

本契約に定めのない事項が発生した場合は、その都度、甲乙協議の上対応するものとする。

上記契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方が記名捺印のうえ各1部を保有する。

平成25年7月26日

〒194-0294 東京都町田市常盤町3758
甲 桜美林大学
学長 三谷高康
TEL 042-797-6465 FAX 042-797-0555 印

乙
郵便番号 102-8578
東京都千代田区紀尾井町4番1号
株式会社 ニュー・オ・エス
代表取締役社長 大谷和彦
電話 03-3265-1111 (代表) 印

機密保持に関する覚書

桜美林大学(以下、「甲」という)と株式会社ニュー・オータニ(以下、「乙」という)とは、甲乙間において締結した平成25年7月26日付インターンシップに関する契約(以下、「原契約」という)に基づき、次のとおり機密保持に関する覚書を締結する。

第1条(目的)

本覚書は、甲が原契約に伴い知り得た乙の機密情報を保持するために締結するものである。

第2条(機密情報)

本覚書における機密情報とは、乙のお客様情報・レシピ・メニュー・経営・人事等の営業機密並びに従業員等の個人情報その他実習において知り得た一切の情報をいう。ただし、次に掲げる情報については、この限りではない。

- (1)すでに公知となっている情報
- (2)開示後、甲の責任によらず、公知となった情報
- (3)乙が甲に公表することを承諾した情報
- (4)甲が独自に開発した事項に関する情報
- (5)甲が機密保持義務を負うことなく第三者から適法かつ正当に入手した情報
- (6)甲が原契約の締結前にすでに保有していた情報
- (7)法令又は裁判若しくは官公庁の命令に従って開示を要求された情報

ただし、この場合、甲は、乙に事前に書面にて通知するとともに、機密情報の開示の範囲が必要な範囲で最小限になるよう最大限の努力をするものとする。

第3条(機密保持義務)

甲は、前条に定める機密情報の機密を保持しなければならない。

2. 甲は、機密保持を遂行するため、乙の事業所にて実習する者(以下、「実習生」という)すべてに対して、乙所定の内容の「誓約書」を取得し保管するものとする。

3. 甲及び実習生は、実習期間に知りえた乙の顧客・営業情報等個人情報を含んだ機密情報をWEBサイト・WEBログ(ブログ)・ツイッター等のソーシャルメディア及び第三者に実習中はもちろん実習期間終了後も一切もらしてはならない。

第4条(機密情報の取扱い)

甲は、原契約に定める利用目的に必要な範囲で、機密情報を取り扱うものとし、甲の実習生に徹底しなければならない。

第5条(安全管理体制の整備)

甲は、機密情報の安全管理体制を整え、これを維持しなければならない。

第6条(返還及び廃棄)

甲は、原契約の履行が終了した場合、乙の指示に従い、乙から提供を受けた機密情報及びその複製物等のすべてを乙に返還し又は廃棄しなければならない。

第7条(教育)

甲は、甲の実習生に対して、プライバシー及び個人情報の保護等情報セキュリティについて必要な教育・訓練を行うものとする。

第8条(責任分担)

甲は、甲の実習生の故意又は過失により、機密情報の漏洩等が生じた場合、速やかに乙に対しこれを報告し、適切な措置を講じるものとする。

2. 甲は、前項により、乙又はその他の機密情報主体等に対する損害賠償等の責任が生じた場合、誠意をもって対応するものとする。

第9条(契約の存続)

本覚書は、本覚書締結の日から原契約の終了後といえども有効に存続するものとする。

第10条(契約の遵守と解除)

甲は、本覚書に定める各条項を遵守するものとする。

2. 乙は、甲が本覚書の各条項の一に違反したときは、原契約を解除することができる。

第11条(管轄)

本覚書に関する紛争は、原契約にて定めた裁判所を専属的合意管轄とする。

第12条(協議解決)

本覚書に定めのない事項及び本覚書の各条項に疑義を生じたときは、甲及び乙で協議し、これを解決するものとする。

以上、本覚書締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ各1通を保有する。

平成 25 年 7 月 26 日

甲

〒194-0294 東京都町田市常盤町3758

桜美林大学

学 長 三 谷 高 康

TEL 042-797-6465 FAX 042-797-0555



乙

郵便番号102-8578
東京都千代田区紀尾井町4番1号
株式会社ニュー・オータニ
代表取締役社長 大谷和彦
電話03-3265-1111(代表)



ホテルニューオータニでのインターンシップ内容その他について

桜美林大学（以下、「大学」という）と株式会社ニュー・オータニ（以下、「ホテル」という）とは、ホテルニューオータニでのインターンシップ内容その他について次のとおり定めるものとする。

平成 25 年 7 月 26 日

桜美林大学

株式会社ニュー・オータニ

記

職種：宿泊料飲本部 ルームディビジョン 客室課とする。

期間：平成 25 年 8 月 12 日から 25 年 9 月 11 日までとし、期間を延長又は短縮する場合は、甲乙双方合意のうえ行うものとする。

実習時間：7：00～22：00 の間で、1 日あたり実働 8.5 時間以内とし、休憩はその内 1 時間とする。

休日：実習期間中の休日は 9 日間とする。

交通費：交通費は実習生が負担する。

保険・傷病・事故等：実習生の労働災害補償に関わる責任は学校又は実習生が負うものとし、保険等への加入費用も大学又は実習生の負担とする。

また、実習生が実習期間に傷病にかかった場合や事故を起こした場合、ホテルは速やかに必要な処置をとるとともに大学に連絡するものとする。ただし、それに関わる費用は、大学又は実習生が負担し、実習生が加入する傷害保険等により対処するものとする。

福利厚生：実習生は、ホテルの従業員用食堂、休憩室及びロッカーを利用することができる。ただし、仮眠室については、ホテルの各部署に割り当てられたものを使用する。

また、実習生は、ホテルが無償で貸与するユニホームを着用し、そのクリーニング代はホテルが負担する。食事は一研修日につき一食支給し、その他、従業員施設の利用についての詳細は、その都度定めるものとする。

緊急連絡：ホテルは、実習生の緊急連絡先を大学または実習生本人から取得し、緊急時に連絡できるようにする。

以上

桜美林大学 海外提携機関リスト (141 校 9機構 29カ国地域)

平成26年12月現在

通し番号	国別通し番号	国・地域名	提携校名		提携成立日	
1	1	Australia(オーストラリア:4校)	Bond University	Bond University	ボンド大学	2001/2/13
2	2		University of the Sunshine Coast	University of the Sunshine Coast	サンシャインコースト大学	2011/1/21
3	3		University of Technology, Sydney	University of Technology, Sydney	シドニー工科大学	1997/6/19
4	4		University of Wollongong	University of Wollongong	ウロンゴン大学	1994/10/28
5	1	Austria(オーストリア:2校)	MCI Management Center Innsbruck	MCI Management Center Innsbruck	マネジメントセンター・インスブルック	2012/8/17
6	2		University of Applied Sciences Upper Austria	University of Applied Sciences Upper Austria	アッパーオーストリア応用科学大学	2012/11/26
7	1	Bangladesh(バングラデシュ:2校)	American International University-Bangladesh	American International University-Bangladesh	アメリカ国際大学・バングラデシュ	2012/10/13
8	2		BRAC University	BRAC University	ブラック大学	2008/1/23
9	1	Brazil(ブラジル:2校)	Universidade Estadual de Ponta Grossa	Ponta Grossa State University	ポント・グロッサ州立大学	1999/2/5
10	2		School of Economics, Business and Accounting, Universidade de São Paulo	School of Economics, Business and Accounting, University of São Paulo	サンパウロ大学	2003/1/1
11	1	Canada(カナダ:4校)	University of Manitoba	University of Manitoba	マニトバ大学	2012/7/7
12	2		Thompson Rivers University	Thompson Rivers University	トンプソンリバーズ大学	1996/10/15
13	3		Vancouver Island University	Vancouver Island University	バンクーバーアイランド大学	2001/11/14
14	4		University of Victoria	University of Victoria	ビクトリア大学	1999/2/8
15	1	China(中国大陸:41校、3機構)	北華大学	Beihua University	ホッカ大学	2012/4/19
16	2		北京外国語大学	Beijing Foreign Studies University	ベキンガイコクゴ大学	2006/12/25
17	3		北京第二外国語学院	Beijing International Studies University	ベキンダイニガイコクゴ学院	1988/6/15
18	4		北京語言大学	Beijing Language and Culture University	ベキンゴケン大学	2002/6/13
19	5		北京師範大学	Beijing Normal University	ベキンシハン大学	1996/5/3
20	6		長春大学	Changchun University	チョウシュン大学	1998/10/27
21	7		長春工業大学	Changchun University of Technology	チョウシュンコウギョウ大学	2012/3/20
22	8		中国伝媒大学	Communication University of China	チュウコデンバイ大学	2013/4/28
23	9		大連東軟信息学院	Dalian Neusoft Institute of Information	ダイレントナンシンソク学院	2011/11/21
24	10		大連外国語大学	Dalian University of Foreign Languages	ダイレンガイコクゴ大学	2004/5/12
25	11		華東師範大学	East China Normal University	カトウシハン大学	2003/2/24
26	12		復旦大学新聞学院	School of Journalism, Fudan University	フクタン大学	2005/1/25
27	13		福建師範大学	Fujian Normal University	フッケンシハン大学	2007/3/1
28	14		広東轻工職業技術学院	Guangdong Industry Technical College	カントンケイコウシヨクギョウギジュツ学院	2013/5/6
29	15		広東外語外貿大学南国商学院	Guangdong University of Foreign Studies South China Business College	カントンガイゴイゴイボウダイガクナンゴクシヨウ学院	2012/1/17
30	16		哈爾濱工業大学外国語学院	School of Foreign Language, Harbin Institute of Technology	ハルビンコウギョウダイガクガイコクゴ学院	2012/2/27
31	17		合肥学院	Hefei University	ゴウヒ学院	2014/3/5
32	18		懷化学院	Huaihua University	カイカ学院	2014/2/19
33	19		内蒙古大学	Inner Mongolia University	ウチモンゴル大学	2012/2/23
34	20		佳木斯大学	Jiamusi University	ジャムス大学	2011/12/26
35	21		吉林華橋外国語学院	Jilin Huaqiao Foreign Languages Institute	キツリンカキョウガイコクゴ学院	2011/4/28
36	22		遼寧師範大学	Liaoning Normal University	リョウネイシハン大学	1996/9/2
37	23		嶺南大学	Lingnan University	レイナン大学	2002/4/11
38	24		南京信息工程大学	Nanjing University of Information Science & Technology	ナンキンシンソクコウテイ大学	2011/11/20
39	25		東北師範大学	North East Normal University	トウホクシハン大学	学園、1986/9/11
40	26		北京大学	Peking University	ベキン大学	1998/12/10
41	27		青島理工大学	Qingdao Technological University	テンタオリコウ大学	2013/12/24
42	28		上海外国語大学	Shanghai International Studies University	シャンハイガイコクゴ大学	1985/5/4
43	29		上海師範大学	Shanghai Normal University	シャンハイシハン大学	2001/2/15
44	30		上海海洋大学	Shanghai Ocean University	シャンハイカイヨウ大学	2010/8/1
45	31		上海第二工業大学	Shanghai Second Polytechnic University	シャンハイダイニコウギョウ大学	2011/11/16
46	32		紹興文理学院	Shaoxing University	ショウコウブンリ学院	2006/1/17
47	33		鄭州大学西亜斯國際学院	Sias International University	テイシユウ大学サイアス國際学院	2012/9/23
48	34		天津外国語大学	Tianjin Foreign Studies University	テンシンガイコクゴ大学	2007/7/11
49	35		同済大学	Tongji University	ドウサイ大学	2006/1/18
50	36		清華大学繼續教育学院	School of Continuing Education, Tsinghua University	セイカ大学ケイゾクキョウイク学院	2008/11/29
51	37		澳門大学	University of Macau	マカオ大学	2006/7/20
52	38		廈門理工学院	Xiamen University of Technology	アモイコウ学院	2006/11/11
53	39		浙江工商大学	Zhejiang Gongshang University	セッコウコウシヨウ大学	2012/12/28
54	40		浙江大学(元杭州大学)	Zhejiang University	セッコウ大学	1997/5/4
55	41		吉林大学珠海学院	Zhuhai College of Jilin University	キツリンダイガクシュカイ学院	2012/1/17
56	42	中国教育國際交流協会	China Education Association for International Exchange	チュウゴクキョウイクコクサイコウリユウキョウカイ	2005/4/29	
57	43	福建省教育國際交流協会	Fujian Provincial Education Association for International Exchange	フッケンシヨウキョウイクコクサイコウリユウキョウカイ	2006/1/16	
58	44	中国教育部学位与研究生教育發展中心	China Academic Degrees & Graduate Education Development Center	チュウゴクキョウイクブガクイケンキョウセイキョウイクハツテンチュウシン	2008/7/15	
59	1	Czech Republic(チェコ:1校)	Silesian University in Opava	Silesian University in Opava	シレジアン大学オパバ校	2001/6/12
60	1	Egypt(エジプト:1校)	Faculty of Arts, Cairo University	Faculty of Arts, Cairo University	カイロ大学	2005/3/25
61	1	Finland(フィンランド:1校)	University of Eastern Finland	Faculty of Social Sciences and Business Studies, University of Eastern Finland	東フィンランド大学	2014/11/3
62	1	France(フランス:1校、1機構)	Institut Catholique de Paris	Catholic University of Paris	パリカトリック大学	2011/1/18
63	2	Musée Jean Frédéric Oberlin	J.-F. Oberlin Museum または Jean-Frédéric Oberlin Museum	J. F. オベリン記念館	2006/8/26	
64	1	Georgia(グルジア:1校)	Caucasus University	Caucasus University	コーカサス大学	2012/10/13
65	1	Iceland(アイスランド:1校)	University of Iceland	University of Iceland	アイスランド大学	2007/4/24
66	1	India(インド:1校)	University of Pune	University of Pune	プーナ大学	1999/2/18
67	1	Indonesia(インドネシア:1校)	Universitas Kristen Duta Wacana	Duta Wacana Christian University	デュタ・ワチャナ・キリスト教大学	2013/7/16
68	1	Italy(イタリア:1校)	L'Università per Stranieri di Siena	University for Foreigners of Siena	シエナ外国人大学	2014/11/7
69	1	Malaysia(マレーシア:1校)	Universiti Sains Malaysia	Universiti Sains Malaysia	国立マレーシア科学大学	2014/9/22
70	1	Mexico(メキシコ:1校)	CETYS Universidad	CETYS University	セティス大学	2012/11/5
71	1	Mongolia(モンゴル:1校)	Soyol Erdem University	Soyol Erdem University	モンゴルブンカキョウイク大学	2009/4/3
72	1	Netherlands(オランダ:1校)	Rotterdam Business School, Rotterdam University	Rotterdam Business School, Rotterdam University	ロッテルダム大学	2006/7/20
73	1		Christchurch Polytechnic Institute of Technology	Christchurch Polytechnic Institute of Technology	クライストチャーチ・ポリテクニク工科大学	2006/3/14
74	2	New Zealand(ニュージーランド:3校)	Nelson Marlborough Institute of Technology	Nelson Marlborough Institute of Technology	ネルソン・マルボロ工科大学	2010/6/14
75	3		Whitireia Community Polytechnic	Whitireia Community Polytechnic	フィティレイアポリテクニク工科大学	2011/6/29

通し番号	国別通し番号	国・地域名	提携校名		提携成立日	
76	1	Norway(ノルウェー:1校)	University of Oslo	University of Oslo	オスロ大学	2006/3/24
77	2	Philippines(フィリピン:1校)	Ateneo de Manila University	Ateneo de Manila University	アテネオ・デ・マニラ大学	2006/2/17
78	1	South Korea(韓国:16校、2機構)	中央大学校	Chung-Ang University	チュウオウ大学	2013/5/13
79	2		梨花女子大学校	Ewha Womans University	リカジョシ大学	2005/12/7
80	3		韓東大学校	Handong Global University	カントウ大学	2013/1/16
81	4		韓国外国語大学校	Hankuk University of Foreign Studies	カンコウガイコクゴ大学	2005/8/26
82	5		韓瑞大学校	Hanseu University	カンズイ大学	2001/1/30
83	6		漢陽大学校	Hanyang University	カンヨウ大学	2002/3/25
84	7		啓明大学校	Keimyung University	ケイメイ大学	2007/9/6
85	8		ナザレ大学校	Korea Nazarene University	ナザレ大学	2004/4/13
86	9		閔東大学校	Kwandong University	カントウ大学	2003/1/13
87	10		慶熙大学校	Kyung Hee University	ケイキ大学	2013/5/21
88	11		明知専門大学	Myongji College	メイチセンモンタンキ大学	2005/8/25
89	12		明知大学校	Myongji University	メイチ大学	1999/8/4
90	13		ソウル女子大学校	Seoul Women's University	ソウルジョシ大学	2011/10/20
91	14		西江大学校	Sogang University	セイコウ大学	2009/2/2
92	15		淑明女子大学校	Sookmyung Women's University	シュクメイジョシ大学	2011/10/25
93	16		崇実大学校	Soongsil University	スウジツ大学	2013/5/20
94	17	大韓民国京畿道外国語教育研修院	Gyeonggi-do Foreign Language Institute, Republic of Korea	ダイカンミンコクキョングイコクゴキョイクケンシウイン	2011/7/28	
95	18	世宗学堂	King Sejong Institute Foundation	せいそう学堂	2014/9/1	
96	1	Taiwan(台湾:4校)	高雄師範大学	National Kaohsiung Normal University	タカオシハン大学	2001/4/2
97	2		静宜大学	Providence University	セイギ大学	2005/5/23
98	3		淡江大学	Tamkang University	タンコウ大学	2014/10/16
99	4		東海大学	Tunghai University	トウカイ大学	1999/9/13
100	1	Thailand(タイ:4校)	Christian University of Thailand	Christian University of Thailand	タイキリスト教大学	2010/6/21
101	2		Faculty of Commerce and Accountancy, Chulalongkorn University	Faculty of Commerce and Accountancy, Chulalongkorn University	チュラロンコン大学	1999/5/12
102	3		Payap University	Payap University	パヤップ大学	2005/10/28
103	4		Siam University	Siam University	サイアム大学	2012/9/30
104	1	Turkey(トルコ:1校)	Akdeniz Üniversitesi	Akdeniz University	アクデニズ大学	2013/6/4
105	1	U.K.(イギリス:5校)	Bath Spa University	Bath Spa University	バース・スパ大学	1994/2/2
106	2		University of Kent, Canterbury	University of Kent, Canterbury	ケント大学カンタベリー校	1991/5/28
107	3		Kingston University	Kingston University	キングストン大学	2005/5/13
108	4		Oxford Brookes University	Oxford Brookes University	オックスフォード・ブルックス大学	2000/5/20
109	5		University of Reading	University of Reading	レディング大学	1996/11/20
110	1		Arizona State University	Arizona State University	アリゾナ州立大学	2006/8/21
111	2		University of Alabama	University of Alabama	アラバマ大学	2014/5/8
112	3		University of Arkansas-Fort Smith	University of Arkansas-Fort Smith	アーカンソー大学フォートスミス校	2011/11/15
113	4		California State University, Monterey Bay	California State University, Monterey Bay	カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校	1997/4/2
114	5		Centenary College	Centenary College	センテナリー・カレッジ	2007/7/25
115	6	Fairleigh Dickinson University	Fairleigh Dickinson University	フェアリー・ディキンソン大学	2009/10/26	
116	7	Georgia College & State University	Georgia College & State University	ジョージアカレッジ&ステイト大学	2003/11/27	
117	8	Georgia Institute of Technology	Georgia Institute of Technology	ジョージア工科大学	2012/6/6	
118	9	Hawai'i Pacific University	Hawai'i Pacific University	ハワイパシフィック大学	2004/7/17	
119	10	University of Hawai'i, Manoa	University of Hawai'i, Manoa	ハワイ大学マノア校	2005/10/25	
120	11	Humboldt State University	Humboldt State University	ハンボルト州立大学	2012/8/27	
121	12	University of Kansas	University of Kansas	カンザス大学	1992/9/17	
122	13	University of Maryland, Baltimore County	University of Maryland, Baltimore County	メリーランド大学ボルチモア校	2014/8/1	
123	14	University of Memphis	University of Memphis	メンフィス大学	2011/5/19	
124	15	Mercer University	Mercer University	マーサー大学	2013/4/3	
125	16	University of Mississippi	University of Mississippi	ミシシッピ大学	2012/3/21	
126	17	University of Missouri-St. Louis	University of Missouri-St. Louis	ミズーリ大学セントルイス校	1993/12/17	
127	18	University of North Carolina at Charlotte	University of North Carolina at Charlotte	ノースカロライナ大学シャーロット校	1990/1/2	
128	19	U.S.A.(アメリカ:34校、3機構)	Northeastern University	Northeastern University	ノース・イースタン大学	1999/6/9
129	20	Oberlin College	Oberlin College	オベリン大学	1989/9/5	
130	21	Oglethorpe University	Oglethorpe University	オグレスープ大学	2012/6/15	
131	22	Pacific University	Pacific University	パシフィック大学	2011/4/15	
132	23	Rocky Mountain College	Rocky Mountain College	ロッキーマウンテン大学	2006/2/17	
133	24	San Francisco State University	San Francisco State University	サンフランシスコ州立大学	2008/2/13	
134	25	School of Humanities and Sciences, Stanford University	School of Humanities and Sciences, Stanford University	スタンフォード大学	2009/5/26	
135	26	University of Texas at Austin	University of Texas at Austin	テキサス大学オースティン校	1993/8/12	
136	27	Towson University	Towson University	タウソン大学	2011/8/11	
137	28	Valdosta State University	Valdosta State University	バルドスタ州立大学	2011/5/23	
138	29	University of Virginia	University of Virginia	バージニア大学	2014/8/21	
139	30	Webster University	Webster University	ウェブスター大学	2011/6/8	
140	31	Wells College	Wells College	ウェルズ大学	2012/12/10	
141	32	Western Carolina University	Western Carolina University	ウェスタンカロライナ大学	2011/5/8	
142	33	Western Washington University	Western Washington University	ウェスタンワシントン大学	1991/10/18	
143	34	Whittier College	Whittier College	ウィティア大学	1993/6/12	
144	35	East-West Center	East-West Center	イースト・ウエストセンター	2009/2/21	
145	36	Japan-America Society of Georgia	The Japan-America Society of Georgia	ジョージア日米協会	2013/11/12	
146	37	UCLA Center for Research on Evaluation, Standards, and Student Testing (CRESSST)	The UCLA Center for Research on Evaluation, Standards, and Student Testing (CRESSST)	UCLA-教育における評価、水準、テストングに関する研究センター(定訳なし)	2013/3/28	
147	1	Vietnam(ベトナム:4校)	Can Tho University	Can Tho University	カン・トー大学	2012/3/9
148	2		University of Danang	University of Danang	ダナン大学	2004/7/23
149	3		Foreign Trade University	Foreign Trade University	貿易大学	2010/10/16
150	4		National Economics University	National Economics University	国民経済大学	2009/5/19

派遣留学プログラムの種類と概要（平成 26 年 12 月 1 日現在）

○全学群横断型のプログラム 対象：全学群生

プログラム名	派遣先・内容等	期間
JYA/SYA長期留学プログラム	派遣先：主に英語圏 内 容：学士課程科目の履修	長期（1学期間又は1学年間）
中国大陸・台湾・韓国長期留学プログラム	派遣先：中国大陸，台湾，韓国 内 容：語学学習（一部学士課程科目の履修可）	長期（1学期間又は1学年間）
A new Vision on International and Business-related Education (通称「VIBEプログラム」) ※1	派遣先：オランダないしフィンランド 内 容：EU と日本の二国・地域間協力により，両政府の支援を受けて日欧の4大学が共同で実施。学士課程科目等の履修及び現地企業との共同ビジネスプロジェクトの実施	1学期間

○各教育組織主体型のプログラム 対象：全学群生（一部参加条件あり）

主催	プログラム名・種別等	派遣先・内容等	期間
基盤教育院	語学研修	派遣先：アメリカ，カナダ，韓国，中国大陸，オーストラリア，イギリス，ニュージーランド 内 容：語学留学	約3週間から5週間（夏期・春期休み）
	国際理解教育※2	派遣先：モンゴル，アメリカ，マレーシア 内 容：派遣先諸地域の文化や課題（環境，福祉，貧困等）について理解を深める	約2週間から3週間（夏期・春期休み）
リベラルアーツ学群	国際協力フィールドワーク※2	派遣先：フィリピン，アフリカ 内 容：環境，ジェンダー，貧困，開発等をテーマに派遣先諸地域の課題や現状を学ぶ	約3週間（夏期・春期休み）
	文化人類学フィールドワーク※2	派遣先：中国・内モンゴル自治区 内 容：派遣先諸地域の伝統的生活，食文化，信仰などについて理解を深める	約1週間（夏期・春期休み）
	グローバルアウトレーチプログラム (当該学群生のみ対象) ※2, 3	派遣先：アメリカ，カナダ，オーストラリア，ニュージーランド，中国大陸，韓国 内 容：語学留学及び奉仕活動（英語圏の派遣先のみ）	約4ヶ月 (1年次後期・2年次前期)
	ダブルディグリープログラム	派遣先：サンフランシスコ州立大学 内 容：桜美林大学およびサンフランシスコ州立大学の学位の取得	サンフランシスコ州立大学における所定単位を修得するまでの期間
芸術文化学群	芸術文化研修	派遣先：フランス，イギリス等欧州諸国，アメリカ等 内 容：音楽専修，演劇専修，造形デザイン専修，映画専修それぞれの各分野における専門的な施設の視察，芸術鑑賞等	約1週間（夏期・春期休み）

	グローバルアウトリーチプログラム (当該学群生のみ対象) ※3	派遣先：アメリカ 内 容：語学学習，奉仕活動及び芸術関連科目の聴講	約4ヶ月 (2年次後期・3年次前期)
ビジネスマネジメント学群	海外ビジネス研修 ※3	派遣先：アジア諸地域(中国，ベトナム，マレーシア，タイ，シンガポール等)，北米，オーストラリア等 内 容：現地企業への訪問，各種施設の視察等	約1週間から3週間(夏期・春期休み)
	グローバルアウトリーチプログラム (当該学群生のみ対象) ※3	派遣先：アメリカ 内 容：語学学習，ビジネス英語学習，奉仕活動及び現地企業への訪問	約4ヶ月 (2年次後期・3年次前期)
	エアライン・ホスピタリティコース グローバルアウトリーチプログラム (当該学群コース生のみ対象)	派遣先：アメリカ 内 容：語学学習，奉仕活動及びホスピタリティ関連科目の履修	約4ヶ月 (2年次後期)

- ※1：「VIBE プログラム」は，平成26年度国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)の対象及び日本学生支援機構平成26年度海外留学支援制度(短期派遣・ICI-ECP型)に採択された，平成26年度の新規プログラムである。学生の海外派遣は平成27年8月より開始する。
- ※2：基盤教育院主催の国際理解教育「モンゴル環境研修」，リベラルアーツ学群主催の「国際協力フィールドワーク(フィリピン)」，「国際協力フィールドワーク(アフリカ)」，「文化人類学フィールドワーク(遊牧文化)」，「グローバルアウトリーチプログラム」，ビジネスマネジメント学群主催の「海外ビジネス研修(スポーツ産業)」，「海外ビジネス研修(アメリカ)」，「グローバルアウトリーチプログラム」は日本学生支援機構平成26年度海外留学支援制度(短期派遣 短期研修・研究型) 採択プログラムである。
- ※3：グローバルアウトリーチプログラムは語学学習を基本に，各学群等の教育目標に沿った学習を展開させるプログラムで，リベラルアーツ学群は平成19年度，ビジネスマネジメント学群では平成25年度，芸術文化学群では平成26年度(学生の海外派遣は平成27年8月より開始)より開始している。

平成25年度 海外留学派遣者数

平成26年5月1日現在

プログラム名	派遣数(人)
グローバルアウトリーチプログラム	242
春学期	122
リベラルアーツ学群グローバルアウトリーチプログラム	122
秋学期	120
リベラルアーツ学群グローバルアウトリーチプログラム	70
ビジスマネジメント学群グローバルアウトリーチプログラム	22
エアラインホスピタリティグローバルアウトリーチプログラム	28
短期プログラム	358
前期	148
語学研修(カナダ語学セミナー)	10
語学研修(韓国語学セミナー)	10
語学研修(中国語学セミナー)	2
国際協力研修(フィリピン国際協力研修)(現「国際協力フィールドワーク(フィリピン)」)	25
国際理解教育(モンゴル環境研修)	20
国際理解教育(海外協働学習体験－韓国)	11
インターンシップ(サンフランシスコ)	8
海外ビジネス研修(スポーツ産業)	12
海外ビジネス研修(タイ)	4
海外ビジネス研修(ニューヨーク)	12
海外ビジネス研修(ベトナム)	13
海外ビジネス研修(モンゴル)	16
フィールドトリップ(福祉ビジネス)	5
後期	210
語学研修(イギリス語学セミナー)	22
語学研修(オーストラリア語学セミナー)	3
語学研修(ニュージーランド語学セミナー)	2
語学研修(中国語学セミナー)	20
国際協力フィールドワーク(アフリカ)	14
芸術文化研修(イギリス美術研修)	3
芸術文化研修(ロンドン演劇研修)	15
芸術文化研修(ロンドン・アイルランド音楽研修)	19
インターンシップ(サンフランシスコ)	3
海外ビジネス研修(アメリカ)	11
海外ビジネス研修(イギリス)	22
海外ビジネス研修(オーストラリア)	23
海外ビジネス研修(カナダ)	3
海外ビジネス研修(ニューヨーク)	12
海外ビジネス研修(ホテル&ブライダル)	38
長期プログラム(JYA/SYA)	20
前期	1
JYA/SYAプログラム	1
後期	19
JYA/SYAプログラム	19
長期プログラム(中国/韓国)	31
前期	17
韓国長期留学プログラム	15
中国長期留学プログラム	2
後期	14
韓国長期留学プログラム	11
中国長期留学プログラム	3
長期プログラム(二重学位)	1
後期	1
ダブルディグリープログラム	1
総計	652

平成25年度 正規・交換・別科等国別留学生数

20カ国・地域(△1カ国・地域) 518名(前年同数)

平成26年5月1日現在

Country/Area	正規留学生 Degree Courses	前 年 Pre v. Yr.	交換留学生 Exchange	前 年 Pre v. Yr.	別科生 IJLC	前 年 Pre v. Yr.	聴講生・科目等履 修生・研究生等 Research Students and Others	前 年 Pre v. Yr.	合 計 Total	前 年 Prev. Yr.
中国(香港・マカオ) China (Hong Kong, Macau)	288	274	31	28	36	45	4	10	359	357
アメリカ U.S.A.		1	54	35		1			54	37
韓 国 Korea	38	51	12	18		1		1	50	71
モンゴル Mongolia	8	8	4	4		1			12	13
台 湾 Taiwan	6	8	1	1	2				9	9
ベトナム Vietnam	3	2	2	2	2				7	4
タイ Thailand	1	1	3	1					4	2
マレーシア Malaysia	3	2							3	2
オランダ The Netherlands	1	1	2	2					3	3
オーストラリア Australia			3	1					3	1
イギリス U.K.		1	3	1					3	2
チェコ Czech Republic			2						2	0
アイスランド Iceland			2	2					2	2
メキシコ Mexico			1						1	0
パキスタン Pakistan			1						1	0
ニュージーランド New Zealand	1	1							1	1
トルコ Turkey	1	1							1	1
ドイツ Germany	1	1							1	1
セネガル Senegal	1								1	0
サウジアラビア Saudi Arabia	1								1	0
ミャンマー Myanmar		1				6			0	7
ノルウェー Norway				1					0	1
スウェーデン Sweden		1							0	1
カナダ Canada				1					0	1
エジプト Egypt				1					0	1
インドネシア Indonesia		1							0	1
合計	353	355	121	98	40	54	4	11	518	518

*「留学」の在留資格を持つ外国人学生のみ。

* 正規留学生内訳 学群:234 大学院:119

グローバル・コミュニケーション学群海外留学派遣先一覧

	国名等	大学名
1	米国カリフォルニア州 アルケータ	HUMBOLDT STATE UNIVERSITY (ハンボルト州立大学)
2	米国カリフォルニア州 シーサイド	CALIFORNIA STATE UNIVERSITY, MONTEREY BAY (カリフォルニア州立大学モンレーベイ校)
3	米国アラバマ州 タスカルーサ	THE UNIVERSITY OF ALABAMA (アラバマ大学)
4	米国ジョージア州 バルドスタ	VALDOSTA STATE UNIVERSITY (バルドスタ州立大学)
5	中国河南省 新鄭市	SIAS INTERNATIONAL UNIVERSITY (鄭州大学西亜斯国際学院)



**COOPERATIVE AGREEMENT
BY AND BETWEEN**

**HUMBOLDT STATE UNIVERSITY (HSU),
THROUGH ITS Center for International Programs
ARCATA, CALIFORNIA, USA**

AND

**J.F. OBERLIN UNIVERSITY
MACHIDA, JAPAN**

Humboldt State University's (HSU) Center for International Programs and J.F. Oberlin University agree to cooperate in academic exchanges, program development and research. This document establishes the guiding terms and principles of collaboration between the two institutions.

I. Legal frameworks of both universities

HSU is one of the 23 universities in the California State University system. HSU seeks to enhance international good will and understanding through programs of academic exchange.

From its inception J. F. Oberlin University has been committed to the idea of internationalism. J. F. Oberlin has always sought to foster students with an international outlook and with the skills that will enable them to play a positive role in today's increasingly complex world. In concrete terms, this means educating Japanese students about the outside world and international students about Japan.

II. Common interests and objectives of HSU and J.F. Oberlin

As institutions of public higher education, HSU and J.F. Oberlin share interests and objectives in academic exchange and study abroad (via the program Study CAI). Both institutions are interested in establishing ties of academic cooperation with like schools in order to contribute to the achievement of their overall goals as public institutions of higher education.

III. Purpose of the Agreement

Given the interest of both schools to establish ties of academic cooperation in order to contribute to the achievement of their overall goals as public institutions of higher education, this agreement seeks to create a multi-disciplinary, multi-level relationship between HSU and J.F. Oberlin. It does not purport to prescribe areas of collaboration, but rather to provide a

framework to facilitate the exploration of specific actions that may be taken for the mutual benefit of the two schools. Potential areas include, but are not limited to:

1. Student exchanges and study abroad
2. Exchange teaching and research personnel
3. Cooperative development of courses and academic programs
4. Development of joint scientific and/or technological research projects
5. Collaboration in the area of academic publications
6. Other activities of mutual interest regarding academic or scientific and technological research matters.

IV. Execution of the Agreement

The specific activities to be carried out under this agreement will be stated in corresponding specific sub-agreements. Such specific sub-agreements, once approved by both parties, will be attached as annexes to this agreement.

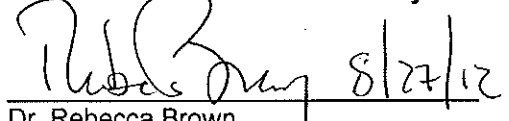
The specific sub-agreements between both universities will specify their objectives, conditions and ways of execution, financial support, period the sub-agreement will be in effect, and administrative responsibility within each institution.

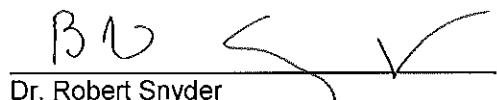
V. Term and Expiration of the Agreement

This agreement will be effective on the date it has been signed by both parties, and it will be in effect for a period of four (4) years. The agreement can be renewed for additional four (4) year periods by mutual consent of the parties. A letter stating the intention of renewing this agreement by both institutions will formalize this renewal process. Both parties reserve the right to terminate this agreement upon written notice given six months prior to the termination date becoming effective. In the case of termination of this agreement, projects which have been initiated during the time this agreement was in effect shall continue with full support of the respective institutions until their completion.


Any additions, changes, or deletions to this document must be approved by these representatives of both colleges. All notices shall be in writing and shall be directed to these individuals as follows:

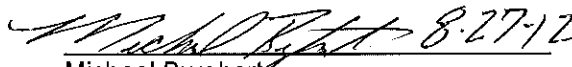
For Humboldt State University:


Dr. Rebecca Brown
Director, Center for International Programs


Dr. Robert Snyder
Provost/Vice-President, Academic Affairs

For J.F. Oberlin University:


Dr. Hiroaki Hatayama
Vice-President for International Relations


Michael Burghart
Interim Director for Contracts, Procurement and Risk Management

AGREEMENT OF ACADEMIC COOPERATION

BETWEEN CALIFORNIA STATE UNIVERSITY, MONTEREY BAY AND OBIRIN UNIVERSITY

In order to encourage closer academic ties, California State University, Monterey Bay and Obirin University enter into an agreement of cooperation to establish programs of exchange and collaboration in areas of interest and benefit to both institutions. This agreement will serve as a general framework for cooperation between the two universities and is intended to facilitate the development of specific independent programs of collaboration in the areas listed below.

In particular, the two universities agree:

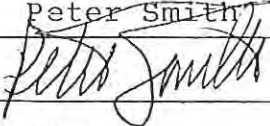
- A. To identify opportunities for exchange of faculty and research staff;
- B. To establish programs that will enable interested and qualified students to pursue either short-term or extended programs of study in the respective institutions;
- C. To identify other areas of possible interest and collaboration; and
- D. To make faculty and students aware of the academic programs, study opportunities, research institutes, and educational resources of the other institution.

Designated persons at each institution shall oversee and facilitate implementation of this agreement in cooperation with other appropriate administrators at the respective institutions.


The scope of activities under this agreement shall be determined by the funds regularly available at both institutions for the types of collaboration undertaken and by such other financial assistance as may be obtained by either institution from external sources.

Upon approval by each institution, this agreement shall be in effect until terminated by either institution. Either university may amend, add to, or terminate this agreement with mutual consent of the other institution and must provide at least six months advance notice to the intention to terminate. Termination shall be without penalty.

FOR CALIFORNIA STATE UNIVERSITY:
MONTEREY BAY

Name: Peter Smith
Signature: 
Title: President
Date: 3/6/97

FOR OBIRIN UNIVERSITY:

Name: Toyoshi Satow
Signature: 
Title: President
Date: 4/2/97

AGREEMENT FOR EXCHANGE/STUDY ABROAD
between
California State University, California State University Monterey Bay
and
J. F. Oberlin University, Japan

This Agreement is entered into between the Trustees of the California State University on behalf of California State University, Monterey Bay (collectively "CSUMB"), and J. F. Oberlin University ("JFOU"). CSUMB and JFOU are referred to collectively as the Parties. CSUMB and JFOU, wishing to establish cooperative relations and develop academic and cultural interchange through mutual assistance in the areas of education and research, agree to develop programs and academic exchanges subject to the following terms and conditions.

ARTICLE I: OBJECTIVE OF THE AGREEMENT

The purpose of this Agreement is to establish a mutually-beneficial educational and pedagogical relationship. This Agreement establishes the formal understanding of the scope of operations between the Parties for the following activities.

ARTICLE II: SCOPE OF AGREEMENT

This Agreement is subject to the availability of funds of either party. Activities covered by this Agreement include:

- The exchange of students from each Party for traditional student exchange programs;
- The exchange of academic personnel for teaching, research, or both;
- The organization of joint seminars and conferences;
- The hosting of visiting faculty or affiliated guests from the other Party;
- The exchange of academic program materials;
- The development of joint research and publications; and
- Study abroad of students between the Parties.

ARTICLE III: GENERAL PROGRAM REQUIREMENTS

Section 1. Definitions.

- a. "Exchange" means a one-for-one exchange of students from each Party;
- b. "Exchange Students" means students participating in the exchange implemented herein;
- c. In principle, the purpose of each student exchange is to enable students to enroll in subjects at the host institution for which credits will be awarded that will be applied towards their degree at their home institution;
- d. "Home institution" means the Party the student intends to graduate from;
- e. "Host institution" means the Party that has agreed to receive the exchange students from the Home Institution; and
- f. "Study Abroad or Visiting Student" means students not on exchange who are attending the host institution for short-term programs of one semester or less.

Section 2. Tuition and Fees.

- a. Students attending either Party as Exchange Students, Study Abroad or Visiting Students shall register and pay the normal tuition fees to their Home Institution when attending the Host Institution.
- b. Exchange programs established under this Agreement shall operate on a reciprocal, no-cost basis. Tuition normally charged to students by their Home Institution shall be paid by students directly to their Home Institution. The Parties shall ensure that no additional tuition costs are charged or collected for Exchange Students. Fees for campus services may be charged.
- c. Tuition and fees shall be charged to Study Abroad or Visiting Students at a rate agreed to annually by both Parties.

Section 3. Funding Resources. Each Party affirms that its Exchange Students will have the necessary personal funding resources to meet fully their financial obligations as students. Each Party affirms that its participating students shall have health and accident insurance coverage to include costs of emergency evacuation and repatriation.

Section 4. Housing and Travel. The Host Institution will facilitate the arrangement of lodging for Exchange Students, Study Abroad, Visiting Students and faculty, but all expenses incurred for travel, lodging, and other incidental costs associated with the program (laboratory fees, special activity fees, etc.) shall be borne by each individual participant. Arrangements for other Party-to-Party payments may be negotiated as necessary and must be agreed to in writing by both Parties.

Section 5. Student Conduct and Academic Policy. While at the Host Institution, Exchange Students, Study Abroad Students, and Visiting Students are subject to the student conduct and academic policies of the Host Institution for matters specifically related to their program. All Exchange Students, Study Abroad Students and Visiting Students shall adhere to all course load requirements for student visas under federal and state laws. Both Parties retain sole discretion to dismiss a student from the program at any time for failure to maintain appropriate standards of conduct according to the Host Institution's policies and standards. Students so dismissed shall be deregistered from all classes, all tuition and fees shall be forfeited in accordance with the Host Institution's policy, and the student so dismissed shall be expelled from student housing and escorted to the airport by a designated official. The actual process for repatriation including a warning system and timely procedures shall be determined based on discussions of both parties. Neither Party is responsible for any fees due to the airline, which must be paid by the student or shall be charged to the Home Institution if the student does not have the necessary funds. Notice of such dismissal shall be sent to the Director of the Office of International Programs who will contact the necessary individuals at the student's Home Institution as well as the student's parents.

Section 6. The Parties retain at all times the ultimate authority over all admission and subsequent academic decisions respective to each. All Exchange Students from JFOU must have the appropriate level of TOEFL (or alternative IELTS or MELAB) and other test scores required for their respective degree program. If it is determined that a student does not have a sufficient level of English proficiency, he/she will be required to undertake appropriate ESL education prior to formal admission to the program.

Exemptions may apply for students primarily educated in English speaking countries or territories.

ARTICLE IV: TERM AND TERMINATION

This Agreement shall be effective upon its mutual signing and remain in effect for a period of five years, and may be amended or extended upon written agreement by both Parties. This Agreement may be cancelled by either Party in writing with 90 calendar days' notice. In the event that the Agreement is not renewed or is terminated in any other way, any related activities in progress shall continue until the current semester in which the termination takes place is completed.

ARTICLE V: INDEMNIFICATION

Section 1. JFOU shall defend, indemnify and hold harmless California State University and CSUMB, and each of their trustees, officers, employees, agents and volunteers from and against any and all liability, loss, expense, or claims for injury or damages arising out of, resulting from, or in connection with the performance of this Agreement, but only in proportion to and to the extent such liability, loss, expense, or claims for injury or damages are caused by or result from the negligence or intentional acts or omissions of JFOU, its officers, subcontractors, assignees, appointees, agents, or employees.

Section 2: California State University and CSUMB shall defend, indemnify and hold harmless JFOU and its trustees, officers, employees, subcontractors, appointees, agents and volunteers from and against any and all liability, loss, expense, or claims for injury or damages arising out of, resulting from, or in connection with the performance of this Agreement, but only in proportion to and to the extent such liability, loss, expense, or claims for injury or damages are caused by or result from the negligence or intentional acts or omissions of CSUMB, its officers, agents, or employees.

ARTICLE VI: REPRESENTATIONS AND WARRANTIES

Section 1. CSUMB represents and warrants that it is the State of California, acting in its higher education capacity, and has the legal capacity to enter into this Agreement.

Section 2. JFOU represents and warrants that it (1) is an educational entity in good standing in Japan and has the legal authority to enter into this Agreement; and (2) has obtained all necessary approvals and rights required by applicable laws, rules and regulations necessary to enter into, and perform under, this Agreement.

ARTICLE VII: MISCELLANEOUS

Section 1: No Agency. Nothing herein shall be construed to create an agency relationship between the Parties, or any employment relationships between the Parties for any faculty or staff member provided under the exchange program. The Parties are independent contractors and no legal relationship is intended by this Agreement.

- Section 2: Compliance with Laws. The Parties will comply with all applicable laws and regulations in their respective countries in performing their obligations hereunder.
- Section 3. No Incentive Benefits. The Parties certify that they have not given any incentive benefit directly or indirectly (monetary or in kind) to any employee of CSUMB, for the purpose of obtaining, or in connection with, this or any other agreement.
- Section 4. Use of Logos, etc. Neither the Home nor Host Institution shall use any identifying marks of the other without the express written permission of the other Party.
- Section 5. Authoritative Version. The English version of this Agreement shall be the authoritative version of the Agreement for all purposes. In the event of a conflict between the English version and any translation of this Agreement, the English version shall control.
- Section 6. Severability. If any section or provision of this Agreement is held illegal, unenforceable or in conflict with any law by a court of competent jurisdiction, such section or provision shall be deemed severed and the validity of the remainder of this Agreement shall not be affected thereby.
- Section 7. Whole Agreement and Amendments. This Agreement contains the entire agreement between the Parties and shall not be modified, amended or supplemented, or any rights herein waived, unless such amendment or modification to this Agreement is (i) in writing; (ii) refers to this Agreement; and (iii) executed by an authorized representative of each Party. This Agreement supersedes any and all previous agreements, whether written or oral, between the Parties.
- Section 8. Force Majeure. Neither Party shall be liable for any delays in the performance of any of its obligations hereunder due to causes beyond its reasonable control, including but not limited to fire, strike, war, riots, acts of any civil or military authority, acts of God, judicial action, unavailability or shortages of labor, materials or equipment, impaction or enrollment restrictions ordered by the California State University, or failure or delay in delivery by suppliers or delays in transportation.
- Section 9. Governing Law. This Agreement shall be construed in accordance with and governed by the laws of the State of California. The Parties agree that all actions or proceedings arising in connection with this Agreement shall be tried and litigated exclusively in the state and federal courts located in the County of Monterey, State of California. The aforementioned choice of venue is intended by the Parties to be mandatory and not permissive in nature, thereby precluding the possibility of litigation between the Parties with respect to or arising out of this Agreement in any jurisdiction other than that specified in this paragraph. Each Party hereby waives any right it may have to assert the doctrine of forum *non conveniens* or similar doctrine or to object to venue or jurisdiction with respect to any proceeding brought in accordance with this paragraph, and stipulates that the state and federal courts located in the County of Monterey, State of California shall have *in personam* jurisdiction and venue over each of them for the purpose of litigating any dispute, controversy, or proceeding arising out of or related to this Agreement. Any final judgment rendered against a Party in any action or proceeding shall be conclusive as to the subject of such final judgment and may be enforced in other jurisdictions in any manner provided by law.

Section 10. Privacy. CSU and JFOU shall keep confidential at all times any and all information and personal data received from the other relating to teaching strategy, students, employees and tutors, and their performance and progress. Unless compelled by law, no personal data received from the other party will be divulged to any third party without the prior written approval of the individual to whom such personal data relates. The CSU is, and JFOU may be subject to various privacy, freedom of information and public records laws, and CSU and JFOU agree that they will co-operate and provide all necessary assistance within the legal limits of each country in order to comply with these legal obligations.

Section 11. Insurance. Both Parties will submit a letter of self-insurance to the other Party.

Section 12. Notices. All notices under this Agreement must be in writing and sent by prepaid airmail and electronic mail as follows:

To JFOU:

Akihiro Nezu, Director for North
American Operations, J. F. Oberlin
University, 3758 Tokiwa-machi,
Machida-shi Tokyo 194-0294
81(0)42-797-5419
a-nezu@obirin.ac.jp

To CSUMB:

Timothy R Angle, Dean Extended
Education and International Programs
100 Campus Center
University Corp. Bldg. 201, Ste. 201
831-582-3796
tangle@csumb.edu

ARTICLE VIII: CONCLUSION

INTENDING TO BE LEGALLY BOUND, by signing below, each Party acknowledges its agreement with the terms and conditions of this Agreement and each signatory represents and warrants that he/she is authorized to sign on behalf of and to bind his/her Party to all of the terms and conditions of this Agreement.

California State University, Monterey
Bay

J. F. Oberlin University



Eduardo Ochoa, President



Takayasu Mitani, President

Date: October 7, 2013

Date: Oct. 25, 2013



**GENERAL AGREEMENT
FOR ACADEMIC COOPERATION
BETWEEN
J. F. OBERLIN UNIVERSITY, TOKYO, JAPAN
AND
THE UNIVERSITY OF ALABAMA, TUSCALOOSA, ALABAMA**

THE UNIVERSITY OF
ALABAMA

J. F. Oberlin University (JFOU) and The Board of Trustees of The University of Alabama through its affiliate The University of Alabama (UA) hereby enter this General Agreement for Academic Cooperation to foster international cooperation in education and research.

- I. Both parties agree to encourage the following activities to promote international academic cooperation in language and culture on our respective campuses:
 - a) Student mobility from JFOU to UA for spring and/or fall study abroad in the Intensive English Program administered by the UA English Language Institute;
 - b) Student mobility from UA to JFOU for summer intensive, fall, spring, or year study abroad opportunities in Japan as needed;
 - c) Exchange of faculty and research scholars;
 - d) Exchange of educational, scholarly, and research materials.
- II. For purposes of Agreement, JFOU's primary contact for curricular issues will be Hiroaki Hatayama, Vice President for Strategic Planning and International Relations and its primary point of contact for administrative issues will be Akihiro Nezu, Director of North American Operations, or his designee. UA's primary point of contact for curricular issues will be Teresa Wise, Associate Provost for International Education and Global Outreach or her designee, and its primary point of contact for issues associated with the study of JFOU students at the UA English Language Institute will be Bill Wallace, Director of the English Language Institute, or his designee.
- III. This Agreement shall become effective as of the date of signature by representatives of both parties and shall remain in effect for an initial period of five (5) years. The amendment, extension, or early termination of this Agreement shall require the written agreement of both parties.
- IV. Both parties agree that this Agreement should be reviewed approximately every five (5) years to evaluate progress and improve the quality of the academic cooperation.
- V. Both parties subscribe to the policy of equal opportunity and do not discriminate on the basis of gender, color, disability, marital status, national or ethnic origin, political affiliation, race, religion, sex (including pregnancy), sexual orientation, veteran status, or family medical or genetic information. JFOU and UA shall abide by these principles in the administration of this Agreement.
- VI. The parties agree that this English language version is the official, legally binding agreement between the parties.

For The University of Alabama

For J. F. Oberlin University

Joe Benson 5/1/14
Joe Benson Date

H. Hatayama May 8, 2014
Hiroaki Hatayama Date
Vice-President for Strategic Planning and
International Relations

Teresa Wise 7 May 2014
Teresa Wise Date
Associate Provost
International Education & Global Outreach

Akihiro Nezu May 8, 2014
Akihiro Nezu Date
Director, North American Operations
International Center

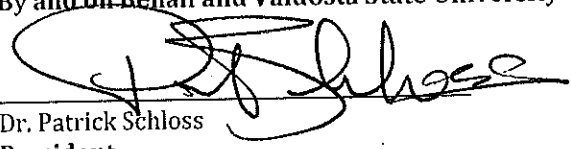
**INTERNATIONAL COOPERATIVE AGREEMENT
BETWEEN
J. F OBERLIN UNIVERSITY, MACHIDA, TOKYO, JAPAN
AND
THE BOARD OF REGENTS OF THE UNIVERSITY SYSTEM OF GEORGIA
VALDOSTA STATE UNIVERSITY, VALDOSTA, GEORGIA, U.S.A.**

This Agreement is made and entered into on the date of the final signature hereto, by and between Valdosta State University through the Board of Regents of the University System of Georgia, and J. F. Oberlin University, in Machida, Tokyo, Japan. Valdosta State University (VSU) will perform all obligations of the Board of Regents of the University System of Georgia under this Agreement.

Whereas Valdosta State University and J. F. Oberlin University desire to engage in cooperative educational and research activities, for the mutual benefit of both institutions, the parties have agreed upon the following:

- I. The parties will jointly develop cooperative educational and research programs for faculty and students of the two institutions within the framework of this agreement. The cooperative activities to be covered by this agreement may include faculty and student exchanges, study abroad, collaborative research programs, seminars and workshops, and service programs.
- II. Each activity to be performed under this agreement will be undertaken pursuant to an addendum that will contain the specific terms and conditions governing the activity. These terms and conditions will be mutually agreed upon by the two institutions on a case by case basis.
- III. Each institution will be responsible for seeking funds to support its involvement in the cooperative activities contemplated under this agreement, and all such activities will be dependent upon the budgetary appropriations of the parties.
- IV. All activities developed hereunder will be in accordance with all applicable rules and regulations of the home and host institutions, and all applicable federal, state and local laws, rules and regulations.
- V. Valdosta State University appoints *the Director of the Center for International Programs* and J. F. Oberlin University appoints *the Director of the Center for International Studies* to coordinate the development and implementation of this agreement.
- VI. This agreement will be in effect for a period of five (5) years from the date of execution and may be renewed for additional five (5) year periods by the parties. Either party giving ninety days written notice to the other party may terminate the agreement provided that such termination will not affect the completion of any activity underway at the time or any previously advertised activity in which commitments to university students have been made.
- VII. All modifications to this agreement must be in writing and signed by both parties.

The Board of Regents of the University System
of Georgia
By and on Behalf and Valdosta State University


Dr. Patrick Schloss
President

5/16/2011
Date

By and on behalf of J. F. Oberlin University


Toyoshi Satow
President

5/23 / 2011
Date

**INTERNATIONAL STUDENT EXCHANGE AGREEMENT
ADDENDUM TO INTERNATIONAL COOPERATIVE AGREEMENT**

This Agreement is made and entered into on the date of the final signature hereto, by and between Valdosta State University through the Board of Regents of the University System of Georgia, and J.F. Oberlin University, Machida, Tokyo, Japan and is contemporaneous with the International Cooperative Agreement between the Valdosta State University and J. F. Oberlin University. Valdosta State University (VSU) will perform all obligations of the Board of Regents of the University System of Georgia under this Agreement.

Valdosta State University and J. F. Oberlin University hereby agree to an exchange of students for the purposes of furthering the inter-cultural education of our students. The coordinator of this exchange at Valdosta State University is the Assistant Director Study Abroad, Center for International Programs, and the coordinator at J. F. Oberlin University is the Director, Center for International Studies.

I. Selection of Participants

A. All students shall be bona fide students registered for credit at the home institution and be engaged in a degree-oriented course of study. Prospective students will be selected for the exchange by the exchange coordinator at the participant's home institution. The host institution will reserve the right to make the final decision regarding the admission of each student nominated for the exchange. Selection for or participation in the exchange does not confer the right to pursue a degree at the host institution.

B. At least six months before the anticipated date of enrollment, the number of students exchanged that particular year will be decided mutually by the VSU Center for International Programs and the designated official at J. F. Oberlin University. As a general practice, two students per semester will be allowed to participate under the terms of the exchange. Additional students will be required to pay tuition and fees.

C. The Universities agree that the exchange program shall operate on a reciprocal basis. Parity in numbers of exchange students is required over the term of the agreement. However, each party should be prepared to consider a disparity in any given semester or year during the term of agreement. Any imbalances should be resolved by the end of the following academic year, or per specific agreement(s) between both parties within the validity of this document.

II. Admission

A. Exchange participants hosted by each institution will be admitted as visiting, non degree-seeking students, will have the undergraduate admissions application fee waived, and must submit all documents requested by the host university.

B. Students must possess the language ability necessary to fulfill their academic plan. Students hosted by VSU must either present an adequate language proficiency score or a letter from an authority certifying his/her language qualifications to qualify for participation on the exchange. Students coming for language instruction should have an evaluation at their home campus by a qualified instructor who can rate their language ability.

C. The host institution should receive participants' applications and all supporting documents at least four months prior to their expected date of enrollment.

III. Fee Payment and Accommodation

A. Students will pay the required tuition and fees at their home university for the period of the exchange. The host institution will waive tuition and student fees for participating students. If students of unlike academic status are exchanged (for example, undergraduate for graduate) and there is a cost differential, the student whose tuition is greater is responsible for paying the difference at the home institution.

B. Students will pay any student fees required of all international students at the host university. These fees will be paid at the beginning of each semester.

C. The host university will assist the exchange students in finding housing in residence halls or alternative accommodation as may be necessary. Students are responsible for the cost of their accommodation.

D. Exchange participants are responsible for arranging and paying for their own in-country and international travel, medical insurance, passport and visa application fees, textbooks, food, and personal items.

IV. Other Related Articles

A. Exchange participants hosted by each institution will be required to comply with the insurance policies and procedures for international students.

B. Exchange participants shall be entitled to participate in any course offered by the host institution in accordance with university policies and procedures. For many course, pre-requisites are required.

C. Selected students shall abide by all applicable rules and regulations of the home and host universities and by all applicable laws, rules, and regulations of the home and host countries. In case of violation, either university has the right to terminate the student's participation in the exchange and the host university has the right to expel the student in question.

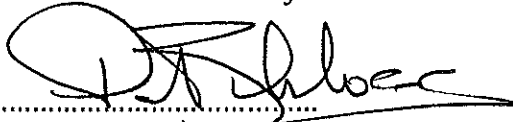
V. Validity of Agreement

A. All modifications to this agreement must be in writing and signed by both parties.

B. This addendum becomes effective when signed by representatives of the two universities and shall remain effective until the termination date of the International Cooperative Agreement between the two parties. During the final year of the agreement, renewal for an additional five-year period will be considered. If the exchange is out-of-balance at the time any notice of renewal is given, a mutually agreed upon means of "balancing" the exchange must be achieved before the agreement can be renewed.

C. Either party giving ninety (90) days written notice to the other party may terminate this addendum provided that such termination will not affect the completion of any activity underway at the time. If future activity has been advertised and either party has made commitments to students concerning such activity, such termination will not affect that activity. If the exchange is out-of-balance at the time the notice of termination is given, a mutually agreed upon means of "balancing" the agreement must be achieved before the agreement can be terminated.

Board of Regents of the Univ. System of Georgia
By and on behalf of
Valdosta State University



.....
Patrick J. Schloss
President

Date 5/16/2011

On behalf of
J. F. Oberlin University



.....
Toyoshi Satow
President

Date 5/23/2011

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING (MOU)

BETWEEN

J. F. Oberlin University

Machida, Tokyo, Japan

AND

Sias International University (Sias)

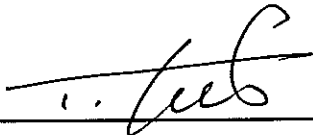
Xinzheng City, Henan, China

J. F. Oberlin University and Sias International University (Sias) agree to *implement* this memorandum of understanding signed on September 23, 2012.

This agreement is based on the principle of reciprocity and expresses the interest of both parties in exchanging scholars, students, academic information, and materials in the belief that the research and educational process at both institutions will be enhanced and that mutual understanding between their respective scholars and students will be increased by the establishment of such exchange programs.

1. The universities agree to encourage the development of the following exchange programs based on their respective academic and educational needs:
 - Exchange of faculty
 - Exchange of students (undergraduate and/or graduate)
 - Exchange of academic information and materials
 - Organization of joint research programs
 - Organization of joint conferences
 - Organization of other academic exchanges agreeable to both universities
2. The parties recognize that the implementation of any exchange program will depend upon the academic interests and expertise of individual faculty members and upon the availability of financial resources. Accordingly, the implementation of each exchange program based on this agreement shall be separately negotiated and determined by both universities.
3. This agreement is not intended to be a legally binding document. It is meant to describe the nature and to suggest the guidelines of the cooperation described above. Nothing therefore shall diminish the full autonomy of either institution, nor will any constraints be imposed by either upon the other in carrying out the agreement.

4. The agreement shall become effective on the day representatives of both universities affix their signatures and seals, will be in force for a period of 3 years, and is subject to revision or modification by mutual agreement. It is also understood that either institution may terminate the agreement at any time, although it is assumed that such action would only be taken after mutual consultation in order to avoid any possible inconvenience to the other institution.
5. For J. F. Oberlin University (Hideki Matsudo, General Manager, International Center) and for Sias (Prof. Fang Wenchang, Director, International Affairs Office) shall serve as liaison officers for this agreement.



Prof. Toyoshi Satow
Chancellor

J. F. Oberlin University and Affiliated Schools
Machida, Tokyo, Japan

Sept 23, 2012

Date



Dr. Shawn Shiao-chun Chen
Chairman & President
Sias International University
Xinzheng, Henan, China

9-23-12

Date

桜美林大学教授会規程

平成8年4月1日制定

(設置)

第1条 桜美林大学（以下「本学」という。）の学群及び本学学則第4条第1項に定める教育組織（以下「学群等」という。）に、それぞれ教授会を置く。

(学群長等)

第2条 本学の学群等に、それぞれ長（以下「学群長等」という。）を置く。

- 2 学群長等は、学群等に関する校務をつかさどる。
- 3 学群長等は、当該学群等の専任の教授の中から、学長が選出し、常務理事会の議を経て任命する。
- 4 学群長等の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

(教授会)

第3条 教授会は、学群長等及び学群等の専任の教授をもって組織する。

- 2 教授会は、その定める規定に基づいて、専任の准教授その他の専任の教員を加えることができる。

第4条 教授会は、学群長等が必要と認めるとき、又はその構成員の3分の1以上の要求があったときは、これを開くものとする。

第5条 教授会は、学群長等が招集し、その議長となる。

- 2 学群長等に事故があるとき。又は欠けたときは、学長が臨時に選出した者、又は新たに選出した者が招集し、議長となる。

第6条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席をもって開会する。ただし、校務による不在者は構成員数から除くことができる。

第7条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育課程の編成等教育に関する重要な事項で、教授

会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学群長等（以下「学長等」という。）
がつかさどる教育に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述
べることができる。

第8条 削除

第9条 教授会は、当該教授会に属する者のうちの一部の者をもって構成される代議員会
を置くことができる。

第10条 この規程に定めるもののほか、教授会の組織及び運営について必要な細則は、教
授会が定める。

（規程の改廃）

第11条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て常務理事会が行う。

附 則

この規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

桜美林大学学系会議規程

平成 19 年 3 月 19 日制定

(設置)

第 1 条 桜美林大学（以下「本学」という。）の学系に、それぞれ学系会議を置く。

(学系長)

第 2 条 本学の学系に、それぞれ長（以下「学系長」という。）を置く。

2 学系長は、学系に関する校務をつかさどる。

3 学系長は、当該学系の専任の教授の中から、学長が選出し、常務理事会の議を経て任命する。

4 学系長の任期は、3 年とする。ただし、再任を妨げない。

(学系会議)

第 3 条 学系会議は、学系長及び学系の専任の教授をもって組織する。

2 学系会議は、その定める規定に基づいて、専任の准教授その他の専任の教員を加えることができる。

第 4 条 学系会議は、学系長が必要と認めたとき、又はその構成員の 3 分の 1 以上の要求があったときは、これを開くものとする。

第 5 条 学系会議は、学系長が招集し、その議長となる。

2 学系長に事故があるとき、又は欠けたときは、学長が臨時に選出した者、又は新たに選出した者が招集し、議長となる。

第 6 条 学系会議は、構成員の 3 分の 2 以上の出席をもって開会する。ただし、校務による不在者は構成員数から除くことができる。

第 7 条 学系会議は、教員の教育研究業績の審査等研究・人事に関する重要な事項で、学系会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものに対し、意見を述べるものとする。

2 学系会議は、前項に規定するもののほか、学長及び学系長（以下「学長等」という。）がつかさどる研究・人事に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

第8条 削除

第9条 学系会議は、当該学系に属する者のうちの一部の者をもって構成される学系代議員会を置くことができる。

2 学系代議員会の組織及び運営については、学系会議が定める。

第10条 この規程に定めるもののほか、学系会議の組織及び運営について必要な細則は、学系会議が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て常務理事会が行う。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年9月4日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

桜美林大学自己点検・評価委員会規程

平成6年10月11日制定

(設置)

第1条 桜美林大学学則（昭和41年1月25日制定）第1条に定める本学の目的を達成するため、教育研究活動等の状況を点検・評価するとともに、本学の教育研究水準の向上を計り、教育機関としての改善に資するために自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会)

第2条 委員会は、次の者をもって組織し、委員長は担当副学長をもって充てる。

- (1) 担当副学長
- (2) 大学教育開発センター長
- (3) 総合研究機構長
- (4) 図書館長
- (5) 大学院より1人
- (6) 各学群より1人
- (7) 教育基本組織以外の教育組織より1人
- (8) 各学系より1人
- (9) 事務職員より若干名
- (10) その他委員長が必要と認める教職員

2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

3 第1項第5号から第10号の委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

第3条 委員会は、次に掲げる事項について点検・評価を行う。

- (1) 大学・学群・研究科・学系等の理念と目的
- (2) 教育・研究上の組織及び活動
- (3) 教育課程
- (4) 施設・設備・図書館
- (5) 学生の受入及び学生生活への配慮
- (6) 管理運営・財政
- (7) その他委員長が必要と認めた事項

第4条 委員会には、必要に応じて小委員会（実務専門組織）を設けることができる。

(事務)

第5条 委員会に関する事務は、大学教育開発センター事務室が行う。

(規程の改廃)

第6条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て常務理事会が行う。

附 則

この規程は、平成6年10月11日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年5月28日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

桜美林大学大学教育開発センター規程

平成 20 年 5 月 20 日制定

(設置)

第 1 条 桜美林大学（以下「本学」という。）に、大学教育開発センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 センターは、本学の授業（大学院にあつては研究指導を含む。）の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を支援・推進すること並びに本学の教育活動等の状況を明らかにして、広く国内外の理解と支持を得るための諸施策を支援・推進することを目的とする。

(事業)

第 3 条 センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 教育の質的向上に向けた諸施策の調査・研究開発に関すること。
- (2) ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）及びスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）の企画・立案に関すること。
- (3) 認証評価に関すること。
- (4) 教育関連の情報・データの調査及び分析に関すること。
- (5) その他センターの目的達成のために必要な事業

(組織)

第 4 条 センターに、前条の事業を円滑に進めるため、次の部門を置く。

- (1) 調査・研究開発部門
 - (2) FD・SD部門
 - (3) 情報評価・分析（IR）部門
- 2 前項の部門に、小委員会を置くことができる。

(構成員)

第 5 条 センターは、次の者をもって構成する。

- (1) センター長
- (2) 部門主任
- (3) 研究員

(センター長)

第6条 センター長は、センターに関する校務をつかさどる。

- 2 センター長は、本学の専任の教職員の中から、学長が選出し、常務理事会の議を経て任命する。
- 3 センター長の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

第7条 削除

(部門主任)

第8条 部門主任は、部門を統括する。

- 2 部門主任は、次条で定める研究員の中から、センター長の推薦に基づき、学長が委嘱する。
- 3 部門主任の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

(研究員)

第9条 研究員は、本学の専任教職員の中から、センター長の推薦に基づき、当該教職員が属する組織の長の同意を得て、学長が委嘱する。

- 2 研究員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 第1項及び前項の規定にかかわらず、学長が特に必要と認めるときは、センターに、専任の教授、准教授、講師、助教、助手を置くことができる。

(客員研究員)

第10条 センターに、客員研究員を置くことができる。

- 2 補助研究員については、学長が定める。

(補助研究員)

第11条 センターに、補助研究員を置くことができる。

- 2 補助研究員は、本学大学院生又は本学大学院を修了した者の中から、センター長の推薦に基づき、学長が委嘱する。
- 3 補助研究員の任期は、2年以内とする。

(事務室)

第11条の2 センターに、事務室を置く

(センター会議)

第12条 センターに、センター会議を置き、センターの運営その他必要な事項を審議する。

2 センター会議は、センター長が招集し、その議長となる。

3 センター会議は、第5条に定める者をもって構成する。

4 センター長は、必要があると認めるときは、関係の教職員及び学外有識者等にセンター会議への出席を求め、意見を聞くことができる。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、常務理事会の議を経て行う。

附 則

この規程は、平成20年5月28日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

「自己実現とキャリアデザイン」シラバス

科目	自己実現とキャリアデザイン
担当教員	長濱 昭夫
単位数	2単位
授業概要	社会人となるための心構えと、現代社会が社会人に求めているものは何かを考えることが目的である。また、卒業後の自分を思い描きながら、どのような学生生活を送るのか、大学で学ぶ意義を考える機会を設ける。具体的には、(1)国内外の社会情勢を知る、(2)ゲストスピーカーによる体験談、(3)社会人として求められるマナーの基本を学ぶ。適宜グループディスカッションを取り入れ、他者と語り合うことで自分自身を見つめ直す機会とする。
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1) 社会人になるための心構えやマナーを理解する 2) 「働く」意義を理解する 3) 社会の仕組みに目を向けて、社会と自分のかかわりを考える 4) 自分自身を見つめ直し、自分の将来を考え、自分の意見を明確に述べる 5) 自己実現のために自分に何が足りないかを理解し、大学生活で何をすべきかを考える 6) 授業で学んだことや考えたことをわかりやすく、論理的に述べる
授業計画	<p>【ねらい】</p> <p>「働くこと」「学ぶこと」「生きること」について、しっかり自分と向き合う時間とする。必ずしも知識の習得だけを目的としない。激動の21世紀の世界と社会について理解を深め、自分との繋がりについて学ぶ中で、自らの目指す進路を考えていく場とする。また併せて、大学での学びの姿勢が、社会人となった際に、どのように仕事に繋がっていくかについても考察する。授業は講義形式であるが、ディスカッションの機会も多く持つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎これからの大学生活をどう過ごすのか自ら考える ◎今までの自分を振り返り、これからの自分の個性や可能性を発見する ◎社会及び世界並びに他者に目を向け、自分との関わりを理解する ◎社会の仕組みを学び、良き社会人となるための心構えを身に付ける <p>【スケジュール】</p> <p>第1回 オリエンテーション（講座全体の概要・ねらい 課題提出要領の説明）</p> <p>第2回 激動の21世紀に生きる I 第3回 人類の歩みと社会の仕組み I</p> <p>第4回 私の職業体験から</p> <p>第5回 外部講師による講話</p> <p>第6回 人類の歩みと社会の仕組み II</p> <p>第7回 学びの姿勢と仕事の姿勢</p>

授業計画	<p>第8回 激動の21世紀に生きるⅡ</p> <p>第9回 自分自身を知ること</p> <p>第10回 人類の歩みと社会の仕組みⅢ</p> <p>第11回 激動の21世紀に生きるⅢ</p> <p>第12回 社会の仕組み</p> <p>第13回 激動の21世紀に生きるⅣ</p> <p>第14回 差別のない社会</p> <p>第15回 講座まとめと振り返り及びレポート執筆</p>
授業時間外学習	<p>【授業全体の授業時間外学習】</p> <p>授業では考える材料を多く投げかけるため、必ずノートを作成すること。授業後、作成したノートを基に授業内容について必ず復習すること。</p> <p>また、授業期間中に4つの課題を与える。2つは、「自分についての作文」とする。1つは、「短編小説の読后感想」とする。1つは、期末に講義で扱ったテーマについての「リストアップ作業」とする。なお、学期末に講座の振り返りを行う。</p>
評価基準	<p>本授業の目標は、「社会人となるための心構えと、現代社会が社会人に求めているものは何かを考え、自分の意見を明確に述べ、大学生活で何をすべきかを考えられるようになる」ことである。</p> <p>授業取組姿勢（ディスカッションを含む）及び小レポート、課題提出、学期末の振り返り等を指標として、総合的にその到達度合いを測り、以下の通り評価する。</p> <p>A：特に優秀な成績</p> <p>B：すぐれた成績</p> <p>C：一応の要求を満たす成績</p> <p>D：合格と認められる最低の成績</p> <p>F：不合格</p>

「キャリアデザインⅠ」シラバス

科目	キャリアデザインⅠ
担当教員	掛川 真市
単位数	2単位
授業概要	<p>今日の就職活動は未だ厳しい状況にある。この状況の中で、内定を勝ち取るには、そのための知識とスキルを身に付け、自信を持って行動することが求められる。</p> <p>授業では、卒業後の進路選択について、知っておくべき事項と就職活動全般の基礎知識を学び、各自の進路に関して行うべきこと・準備すべきことを学ぶ。本学のこれまでの進路実績・動向、就職活動のスケジュールと最近の業界動向、自己分析の方法（各自の強み・弱みを分析）、インターンシップの受け方、情報活用方法等を具体的な資料を基に実践形式で学習する。本授業は、個人ワーク・グループワークを中心に構成する。多様な価値観に触れる中で、考え抜く力・伝える力を深める。また、社会で活躍することを前提にした実践的なプログラムで進めるので、社会人としてのマナーはもとより、遅刻・欠席のない行動を求める。</p>
到達目標	<p>「自己への理解(自分の興味関心や価値観等を知る)」と「社会への理解(様々な企業や業界を知る)」を繰り返すことにより、自身の進路の選択肢について具体的かつ現実的に考えられるようになる。</p>
授業計画	<p>第1回【オリエンテーション】～キャリアデザインⅠで学ぶこと～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインⅠの目標・内容を理解する ・就職活動を少しだけイメージしてみる <p>第2回【企業が求める人材像①】～社会人基礎力を理解する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分のキャリアを切り拓く「社会人基礎力」の内容を理解する ・社会人基礎力測定から自分の強み・弱みとその理由・背景を考える <p>第3回【企業が求める人材像②】～就職活動に向けて目標を設定する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自身の現状を把握し、伸ばす基礎力について目標設定する ・就職活動等でも活用できる「PDCAサイクル」について学ぶ <p>第4回【自己理解①】～適性検査解説～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適性検査の結果から自己理解を深める ・自分自身の働く動機や価値観にふれる <p>第5回【自己理解②】～自分のやりがいを発見し、言語化する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分自身の働く動機ややりがいといった価値観を深める ・自分のやりがいや価値観を言語化する <p>第6回【社会を見る視点①】～業種・業界理解の意義とその違いを知る～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種や業界を調べるメリットを理解する

<p>授業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・異なる業界について比較し、それぞれ固有の特徴があることを理解する <p>第7回【社会を見る視点②】～企業の見方を理解する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動を進める上で必要となる「企業の見方」をモデル企業の理解を通じて学ぶ ・PDCAチェックを試してみる <p>第8回【社会を見る視点②】～インターンシップを通して企業を理解する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回に引き続き、モデル企業の理解を通じて学ぶ ・製造業、流通業それぞれを例に、企業の違いを分析する <p>第9回【社会を見る視点③】～多様な職種に触れる～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第8回に引き続き、モデル企業の理解を通じて学ぶ ・企業における職種について考える <p>第10回【自己理解③】～改めて自己理解の意義を確認する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎力と自分の強みとの関連を理解する ・自分の強みを理解した上でそれを言語化する <p>第11回【自己理解④】～自分らしさを理解する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAの再チェック ・企業の選択基準を考えてみる <p>第12回【自己理解⑤】～自分のやりたいことを見つける～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適性検査のワークブックを使い、自分自身の働く動機や価値観から自らの可能性を広げる <p>第13回【社会を見る視点④】～多様な職業観に触れる～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人インタビューを共有、検討し、多様な職業観を理解する ・その上でインターンシップの意義やメリットを理解し、自分なりの参加目的や参加意識を明確にする。 <p>第14回【適性検査】～筆記試験準備～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の選考過程で避けては通れない「適性検査」について理解し、対策準備に取り掛かる <p>第15回【総まとめ】～春学期のまとめと秋学期に向けた計画を立てる～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今まで進めてきた自己理解を元に言葉で自分自身を第三者に伝える ・PDCAの最終チェックと秋学期に向けた夏休みの過ごし方の行動計画をたてる
<p>授業時間外学習</p>	<p>社会及び自己への理解を進めるための企業・業界情報の探索や職業適性検査対策、自己理解を促すアセスメントツールの受検等を課す。</p>
<p>評価基準</p>	<p>本授業の到達目標は、「自己への理解と社会への理解を繰り返すことにより、自身の進路の選択肢について具体的かつ現実的に考えられるようになる」ことである。</p>

評価基準	<p>課題提出や授業態度を指標として、総合的にその到達度合いを測り、以下の通り評価する。</p> <p>A：特に優秀な成績</p> <p>B：すぐれた成績</p> <p>C：一応の要求を満たす成績</p> <p>D：合格と認められる最低の成績</p> <p>F：不合格</p>
------	--

「キャリアデザインⅡ」シラバス

科目	キャリアデザインⅡ
担当教員	掛川 真市
単位数	2単位
授業概要	<p>今日の就職活動は未だ厳しい状況にある。この状況の中で、内定を勝ち取るには、そのための知識とスキルを身に付け、自信を持って行動することが求められる。</p> <p>授業では、「キャリアデザインⅠ」で学んだ卒業後の進路選択方法の基礎知識を基に、就職活動のプロセスを具体的に学び、スキルを身につける。実際の就職活動のプロセスに合わせて、業界・企業研究、志望動機・エントリーシートの作成、グループディスカッションや面接場面の対応等を学習する。この授業は、個人ワーク・グループワークを中心に構成する。多様な価値観に触れる中で、考え抜く力・伝える力を深めていく。また、この授業は、社会で活躍することを前提にした実践的なプログラムで進めるので、社会人としてのマナーはもとより、遅刻・欠席のない行動を求める。</p>
到達目標	<p>「自己への理解」「社会への理解」をさらに深め、自身の志望する企業や業界を選択することが出来るようになる。さらに就職活動の具体的な進め方を学ぶことにより、効率的かつ戦略的な就職活動を行うことが出来るようになる。</p>
授業計画	<p>第1回【就職活動の進め方】～活動スケジュールと採用環境の理解～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインⅡの目標、ルール、内容を理解する ・就職活動に関わるスケジュールと採用環境を理解し、行動のタイミングを具体的にイメージする。 <p>第2回【企業・業界研究①】～企業選択の方法～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数多く存在する企業の中から選択していく方法を知る ・その上でいかに企業選択を戦略的に行っていくかを理解する <p>第3回【業界研究①】～実際の企業人と会ってみる～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が志望する業界や実際に先輩達の採用実績の多い業界等テーマに合わせて、数教室で業界・企業説明を中心とした講義、質疑応答を行う <p>第4回【業界研究②】～実際の企業人と会ってみる～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が志望する業界や実際に先輩達の採用実績の多い業界等テーマに合わせて、数教室で業界・企業説明を中心とした講義、質疑応答を行う <p>第5回【業界研究③】～実際の企業人と会ってみる～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が志望する業界や実際に先輩達の採用実績の多い業界等テーマに合わせて、数教室で業界・企業説明を中心とした講義、質疑応答を行う <p>第6回【自己理解①】～強みの発見～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分自身の強み、価値観、興味を理解し、整理する

授業計画	<p>第7回【自己理解②】～適性検査の結果から自分の強みを言語化する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強み発見テストである適性検査の結果を研究 ・自分の中に内在する強みを自覚し、出来事や背景・理由から強みを言語化する <p>第8回【エントリーシート準備①】～企業選択の際の自分軸を見つける～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリーシートとは何かを理解し、準備の方法を知る ・志望企業を研究する「自分軸」をさらに整理・明確化し、志望動機を書くための企業理解を深める <p>第9回【エントリーシート準備②】～自己PR作成準備～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで発見した自分の強みを元に、自己PR作成の準備をする ・自己PRの書き方を理解し、実際に書いてみる <p>第10回【エントリーシート作成】～自己PR・志望動機の作成～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで書いた自己PRをブラッシュアップする ・自分軸を持った志望動機をブラッシュアップする <p>第11回【エントリーシートの完成】～自己PR・志望動機の完成～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの学修したことを全て使い、第10回で書いたエントリーシートを完成させる <p>第12回【面接対策①】～概要と実践～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面接という選考方法を知り、VTRにて視覚的にも学ぶ ・実際に体験し、ポイントを理解する <p>第13回【面接対策②】～実践～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模擬面接で面接を体験し、準備すべきことを明確にする ・面接はトレーニングをすることが必要だと理解する <p>第14回【グループディスカッション①】～概要と実践～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループディスカッションという選考方法を知る ・グループディスカッションを客観的に観察し、ポイントを理解する <p>第15回【グループディスカッション②】～実践～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループディスカッションを体験し、準備すべきことを明確にする ・グループディスカッションも面接同様、トレーニングをすることが必要だと理解する
授業時間外学習	<p>社会及び自己への理解を進めるための企業・業界情報の探索や職業適性検査対策、自己理解を促すアセスメントツールの受検等を課す。</p>
評価基準	<p>本授業の到達目標は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己への理解と社会への理解をさらに深め、自身の志望する企業や業界を選択することが出来るようになる ・就職活動の具体的な進め方を学ぶことにより、効率的かつ戦略的な就職活

評価基準	<p>動を行うことが出来るようになる ことである。</p> <p>課題提出や授業態度を指標として、総合的にその到達度合いを測り、以下の通り評価する。</p> <p>A：特に優秀な成績 B：すぐれた成績 C：一応の要求を満たす成績 D：合格と認められる最低の成績 F：不合格</p>
------	--

全学的な進路支援体制図

